MIZUHO

Channel to Discovery

中間期ディスクロージャー誌 2005

みずほフィナンシャルグループ／みずほ銀行／みずほコーポレート銀行

あなたが夢へむかうとき、
私たちは“風”を送り続けます。

夢は何ですか。
その夢は、姿や大きさを変えて、
次から次へと、羽ばたき続けていますか。

夢と進み続けるあなただから、
夢を実現したその時に
次の夢が生まれてくることを知っている。

私たち〈みずほ〉は、
次々生まれるあなたの夢にあわせ
実現へのプロセスをご提案し続けます。

―――――――― さあ、夢のその先へ、ご一緒に。

Channel to Discovery

みずほフィナンシャルグループ

プロフィール

みずほフィナンシャルグループ （平成15年1月8日設立）

所　在　地　〒100-0004
東京都千代田区大手町1-5-5
TEL 03（5224）1111（代表）
資　本　金　1兆5,409億円
発行済株式総数　13,409,425.49株
普通株式　12,003,995.49株
優先株式　1,405,430株
代　表　者　取締役社長　前田 晃伸
従 業 員 数　268人

みずほ銀行 （平成14年4月1日発足）

所　在　地　〒100-0011
東京都千代田区内幸町1-1-5
TEL 03(3596)1111（代表）
資　本　金　6,500億円
代　表　者　取締役頭取　杉山 清次
従 業 員 数　16,240人
国内ネットワーク　546
本支店　416、出張所　90、代理店　40

●本支店には、振込専用支店11、「共同利用ATM」管理専門支店1、インターネット専用支店1、確定拠出年金支店1を含みます。
●代理店には、「ビジネス金融センター」代理店36を含みます。
●みずほ銀行にはこのほかに以下の拠点があります。
外為両替業務を主とした「本店成田空港出張所」、「本店成田空港第二出張所」、「本店成田空港サテライト出張所」、「大阪支店関西国際空港出張所」、「大阪支店関西国際空港第二出張所」
●また、店舗外現金自動設備が10,445カ所あります。このうち共同利用ATM（イーネット）が5,819カ所、共同利用ATM（ローソン）が3,596カ所あります。
＊みずほ銀行の経営健全化計画をベースに店舗共同化を含めた本支店数は、397となっています。

みずほコーポレート銀行 （平成14年4月1日発足）

所　在　地　〒100-8210
東京都千代田区丸の内1-3-3
TEL 03(3214)1111（代表）
資　本　金　1兆709億円
代　表　者　取締役頭取　齋藤　宏
従 業 員 数　7,116人
国内ネットワーク　本支店（営業部）　18
振込専用支店　15
海外ネットワーク　36
支店　21、出張所　3、駐在員事務所　12

みずほ信託銀行 （平成15年3月12日発足）

所　在　地　〒103-8670
東京都中央区八重洲1-2-1
TEL 03(3278)8111（代表）
資　本　金　2,472億円
代　表　者　取締役社長　池田 輝彦
従 業 員 数　2,805人
国内ネットワーク　38
本支店　37、出張所　1
海外ネットワーク　駐在員事務所　1、現地法人　2

みずほ証券 （平成12年10月1日発足）

所　在　地　〒100-0004
東京都千代田区大手町1-5-1
大手町ファーストスクエア
TEL 03(5208)3210（代表）
資　本　金　1,951億円
代　表　者　取締役社長　福田 眞
従 業 員 数　1,491人
国内ネットワーク　本　　社　1
海外ネットワーク　駐在員事務所　2、現地法人　6

みずほインベスターズ証券 （大正11年12月14日設立）

所　在　地　〒103-8658
東京都中央区日本橋茅場町1-13-16
TEL 03(5640)5111（代表）
資　本　金　802億円
代　表　者　取締役社長　保坂　平
従 業 員 数　1,790人
国内ネットワーク　113
本支店　59、営業所（プラネットブース）　54

●みずほインベスターズ証券浜松支店、立川支店、上野支店、富山支店、岡山支店および小田原支店は、みずほ銀行との共同店舗を実施しており、みずほ銀行浜松支店、立川支店、上野支店、富山支店、岡山支店および小田原支店の各ロビー内に「証券投資に係るご相談ブース」（愛称「プラネットブース」）を併設しています。

※資本金、従業員数、ネットワークは、平成17年9月30日現在。
※従業員数は就業人員（他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む）であり、執行役員、嘱託および臨時従業員を含みません。

格付状況

	R&I		JCR		Moody's		Standard & Poor's		Fitch	
	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
みずほフィナンシャルグループ	A−	a−1	−	−	−	P−1	−	−	−	−
みずほ銀行	A	a−1	AA−	−	A1	P−1	A	A−1	A	F1
みずほコーポレート銀行	A	a−1	AA−	−	A1	P−1	A	A−1	A	F1
みずほ信託銀行	A	a−1	A+	−	A1	P−1	A	A−1	A	F1
みずほ証券	A	a−1	AA−	J−1+	A1*	P−1*	−	−	−	−
みずほインベスターズ証券	−	−	−	J−2	−	−	−	−	−	−

*ユーロミディアムタームノートプログラムに対する格付（当プログラムはみずほインターナショナルとの共同プログラムであり、みずほコーポレート銀行とキープウエル契約を締結しています）。
（平成17年12月31日現在）

2005 みずほフィナンシャルグループ 中間期ディスクロージャー誌

みずほフィナンシャルグループ社長からみなさまへのご報告 …… 4

経営戦略のフェーズ転換 …… 6

お客さまの支持獲得に向けた取り組み …… 8

- “Channel to Discovery” Planの推進 …… 10
- グローバルグループ別事業への取り組み …… 14

  グローバルコーポレートグループ
  ～大企業、グローバル企業のお客さま向け事業に対する取り組み～

  グローバルリテールグループ
  ～中堅・中小企業のお客さま向け事業に対する取り組み～
  ～個人のお客さま向け事業に対する取り組み～

  グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ
  ～お客さまの財産管理・資産運用のご要望に対する取り組み～

- セキュリティ強化への取り組み …… 24
- CSR（企業の社会的責任）への取り組み …… 26
- ブランド戦略の展開 …… 28
- CS（お客さま満足）向上への取り組み …… 30

預金保険制度の概要 …… 31

業績と財務の状況 …… 32

みずほフィナンシャルグループ社長からみなさまへのご報告

みなさまには、平素より私どもみずほフィナンシャルグループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

経営戦略のフェーズ転換

当グループは、本年度よりお客さまの支持獲得を目指すフェーズへの転換期を迎えたとの認識に立ち、新たな事業戦略『“Channel to Discovery” Plan』を策定したうえで、成長分野への積極的な資源投下によるトップライン収益の拡大に注力するとともに、公的資金を着実に返済してまいりました。

新事業戦略の柱の1つである「ビジネスポートフォリオ戦略」では、お客さまのニーズに基づき、当グループを3つのグローバルグループに再編し、それぞれのグループの特色を活かした収益モデルを構築しております。

「グローバルリテールグループ」は、個人マーケットにおいては、コンサルティングビジネスと個人ローン分野を引き続き戦略分野と位置づけるとともに、みずほマイレージクラブの商品性向上によるお客さまとのお取引拡大を図っております。中堅・中小企業マーケットにおいては、ミドルリスク層を中心とする貸出残高の増強と、ソリューションビジネスの推進による非金利収入の増強に努めております。「グローバルコーポレートグループ」は、大企業・グローバル企業のお客さまのニーズにお応えするため、グローバルコーポレートバンキング業務とホールセール証券業務の連携を図り、シンジケーションビジネスのほか、証券・投資銀行業務等、総合金融力を活かした高付加価値の商品・サービスを提供しております。「グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ」は、個人および法人のお客さまの財産管理部門強化と、グループ

各社とのシナジーのさらなる追求を進めているほか、昨年11月には、わが国初の本格的プライベートバンキング会社「みずほプライベートウェルスマネジメント」の営業を開始しました。

新事業戦略のもう一つの柱である「コーポレートマネジメント戦略」では、コーポレートガバナンスの透明性確保と投資家のみなさまからの信頼を高めるために、ニューヨーク証券取引所への早期上場に向け、体制整備を進めております。また、CSR（企業の社会的責任）への取り組みを新たな企業価値の創造と発展を果たすための企業行動の主軸として位置づけ、当社にCSR委員会を設置し、環境への取り組み、金融教育の支援等をより一層発展させてまいります。さらに、世界をリードするフィナンシャルグループにふさわしいブランドを確立するためのブランド戦略を展開しております。

公的資金完済を目指して

こうしたなか、平成17年度中間期につきましては、これらの施策が結実し、経営の最重要課題として増強に取り組んできたトップライン収益が着実に増加しました。この結果、みずほフィナンシャルグループの連結中間純利益は、前年同期に比べ1,046億円増加し、3,385億円となりました。また、財務の健全性につきましても、平成16年度に引き続き取り組みを進め、平成17年9月末の不良債権比率は1%台を実現し、繰延税金資産の減少に伴い資本の質もさらに向上しました。なお、本年度の普通株式の期末配当金につきましては3,500円を予定しております。また、各種優先株式につきましては、それぞれ所定の配当を実施する予定です。

公的資金につきましては、安定した収益基盤による剰余金の着実な積みあげを背景に返済を進めた結果、これまでに当初受入残高の約8割に相当する2兆3,490億円を返済し、現在の残額は、普通株式への転換権のない社債型優先株式6,000億円のみとなっております。また、公的資金返済後においても、平成17年9月末の連結自己資本比率（国際統一基準）は10.73%と、引き続き十分な水準を確保しております。なお、残りの公的資金優先株式につきましても、剰余金の着実な積みあげにより十分な健全性を確保しつつ、平成18年度中に完済することを目指してまいります。

今後の成長戦略を支えるグループ資本基盤の強化等に資するものとして、当グループは、昨年11月にみずほフィナンシャルストラテジー（旧みずほホールディングス）が保有する当社普通株式につき、5,000億円を超える売出しを実施しました。本売出し後に残る、みずほフィナンシャルストラテジー保有の当社普通株式は、公的資金完済後、財務状況等を勘案しつつ段階的に買戻し・消却を進める方針です。

当グループは、「お客さまのより良い未来の創造に貢献するフィナンシャル・パートナー」を目指して『“Channel to Discovery” Plan』を着実に推進し、競争力・収益力の強化を図り、企業価値のさらなる向上に邁進してまいります。みなさまにおかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成18年1月

株式会社みずほフィナンシャルグループ

取締役社長　前田晃伸

経営戦略のフェーズ転換

当グループは、新事業戦略『“Channel to Discovery” Plan』を策定する等、経営戦略のフェーズ転換を図り、トップライン収益(業務粗利益)の拡大に注力するとともに、公的資金の着実な返済を推進してきました。

収益の状況

経営の最重要課題として増強に取り組んできたトップライン収益が着実に増加するとともに、経費の削減にも取り組みました。さらに、与信関係費用の低位安定、関連会社の堅調な業績推移等により、連結中間純利益は前年同期に比べ1,046億円増加し、3,385億円となりました。

この好調な収益状況に加え、公的資金優先株式の取得・消却の実施により、平成17年9月末の連結自己資本利益率(ROE)は17.7%と、顕著に改善しています。

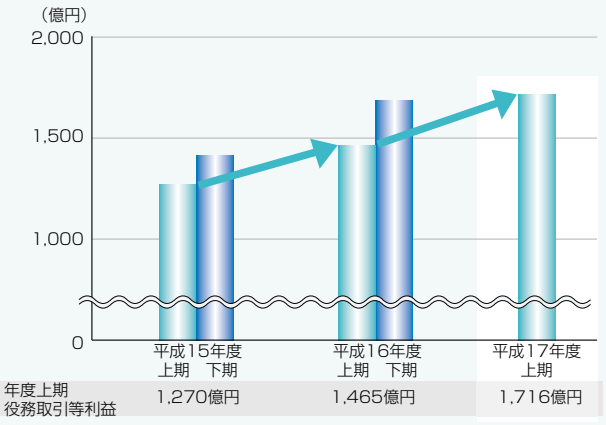
トップライン収益の着実な増強と経費のさらなる削減

非金利収支については、法人部門においてソリューション関連手数料が増加するとともに、外為関連や海外部門の収益基盤も着実に拡大しています。個人部門においても、投資運用商品の販売拡大により、投資信託・年金保険手数料が増加のペースを速めています。

金利収支は、平成16年度までの貸出金減少の影響等により減少していますが、貸出金の残高については、海外貸出金の増加に加え、平成16年度から取り組んできたミドルリスク層向けの貸出や個人ローンの増強等の諸施策が奏効し、国内経済の好転を受けて、平成17年度中間期より、国内貸出金も増加に転じています。

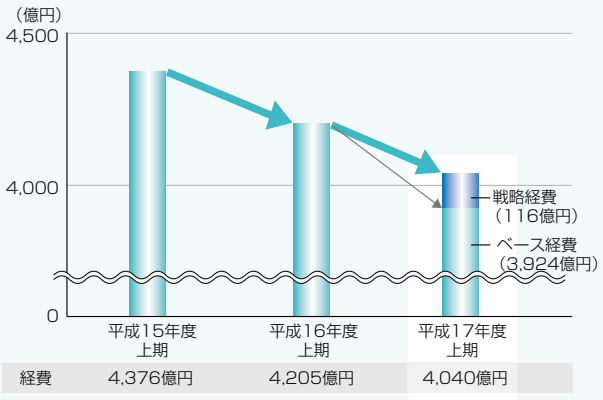
経費については、平成16年末までにみずほ銀行におけるシステム統合が完了したこともあり、IT関連を中心に「ベース経費」をさらに削減しています。一方、個人部門のコンサルティング体制構築等、成長分野に「戦略経費」を投下し、トップライン収益の強化に結びつけています。なお、経費率(再生専門子会社からの配当金影響を除く)は47.6%となり、前年同期に比べ5.6%改善しています。

役務取引等利益の状況(3行+再生専門子会社合算)



年度上期	平成15年度上期	平成16年度上期	平成17年度上期
役務取引等利益	1,270億円	1,465億円	1,716億円

経費の状況(3行+再生専門子会社合算)



	平成15年度上期	平成16年度上期	平成17年度上期
経費	4,376億円	4,205億円	4,040億円

財務の健全性のさらなる向上

平成17 年9月末の連結自己資本比率(国際統一基準)は、公的資金返済後においても10.73%と、引き続き十分な水準を確保しています。

繰延税金資産のTier1に対する比率は19.6%となり、不良債権比率についても1.85%となる等、財務の健全性については、さらに向上しています。

※3行+再生専門子会社合算:みずほ銀行+みずほコーポレート銀行+みずほ信託銀行+再生専門子会社4社合算

規律ある資本政策の推進

●公的資金の返済

公的資金の約8割を返済いたしました。

公的資金については、安定した収益の確保により返済を進め、平成17年8月に6,164億円、10月に2,500億円（ともに発行価格）の公的資金優先株式の取得・消却を実施しました。

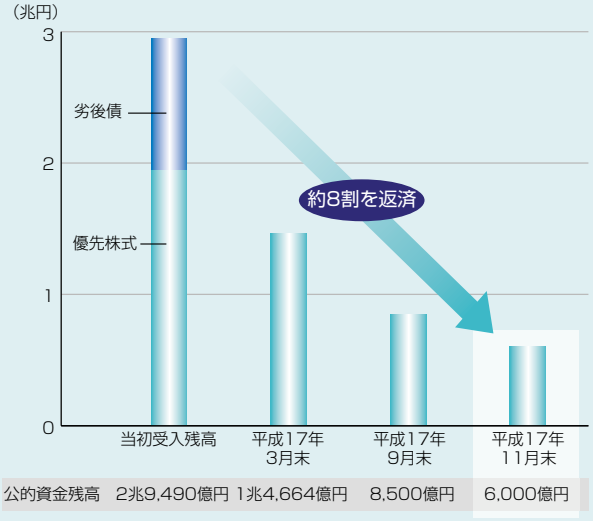
これにより、当初受け入れた公的資金2兆9,490億円（優先株式1兆9,490億円、劣後債1兆円）のうち、約8割に相当する2兆3,490億円を返済したことになり、資本の質も着実に改善しています。

これまでに、ダイリューションを回避するため転換型優先株式を優先的に消却した結果、残額は、普通株式への転換権のない社債型優先株式6,000億円のみとなりました。

残りの公的資金についても、剰余金の着実な積みあげにより十分な健全性を確保しつつ、平成18年度中の完済を目指します。

※ダイリューション（希薄化）：新株等の発行により1株当たりの利益・価値が低下してしまうこと。

公的資産残高の推移



	当初受入残高	平成17年3月末	平成17年9月末	平成17年11月末
公的資金残高	2兆9,490億円	1兆4,664億円	8,500億円	6,000億円

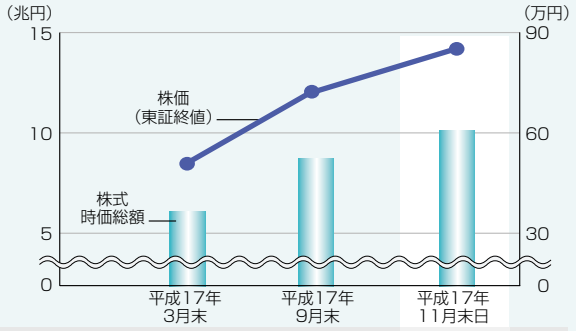
●みずほフィナンシャルグループ普通株式の売出し

みずほフィナンシャルストラテジー（旧みずほホールディングス）が保有するみずほフィナンシャルグループ普通株式について、グローバルオファリングにより5,000億円を超える売出しを平成17年11月に実施しました。当売出しは、今後の成長戦略を支えるグループ資本基盤の強化等に資するものです。

なお、当売出し後に残るみずほフィナンシャルストラテジー保有のみずほフィナンシャルグループ普通株式は、公的資金完済後、財務状況等を勘案しつつ段階的に買戻し・消却を進める方針です。

（ご参考）みずほフィナンシャルグループ普通株式の状況

好調な収益状況や財務の健全性向上等を反映した推移を示しています。



	平成17年3月末	平成17年9月末	平成17年11月末日
株価（東証終値）	50万7,000円	72万2,000円	84万5,000円
株式時価総額	6.1兆円	8.7兆円	10.1兆円

お客さまの支持獲得に向けた取り組み

＜みずほ＞は、「お客さまのより良い未来の創造に貢献するフィナンシャル・パートナー」を目指して、
『“Channel to Discovery” Plan』を着実に推進し、競争力・収益力の強化を図り、
企業価値のさらなる向上に邁進しています。

“Channel to Discovery” Plan の推進

P. 10

＜みずほ＞は、平成17年度よりお客さまの支持獲得を目指すフェーズへの転換期を迎えたとの認識に立ち、新たな事業戦略『“Channel to Discovery” Plan』を策定しました。そのアクションプランとして、「ビジネスポートフォリオ戦略」と「コーポレートマネジメント戦略」を展開しています。同時に、経営戦略のフェーズ転換を実現するための新たな中期経営計画を策定しました。

グローバルグループ別事業への取り組み

P. 14

「ビジネスポートフォリオ戦略」の展開にあたり、お客さまのニーズに基づき、＜みずほ＞を3つのグローバルグループに再編しました。各グローバルグループは、それぞれの特色を活かした収益モデルに基づいた戦略を推進するとともに、＜みずほ＞各社のシナジーを追求しています。

セキュリティ強化への取り組み P. 24

＜みずほ＞は、各種の金融犯罪が急増するなか、セキュリティへの取組体制を強化し、一層のセキュリティ向上とお客さまの利便性確保の両立に取り組んでいきます。

CSR（企業の社会的責任）への取り組み P. 26

＜みずほ＞は、活動基盤である社会とのかかわりにおいて責任を十分に果たすことが経済の持続的発展に寄与するものと考え、CSR（Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任）への取り組みをより強化しています。

ブランド戦略の展開 P. 28

＜みずほ＞は、世界をリードするフィナンシャルグループにふさわしいブランドを確立するための戦略を展開しています。

CS（お客さま満足）向上への取り組み P. 30

＜みずほ＞は、「お客さまを第一とするサービス業としての企業文化」を真に根づかせ、「常にお客さまへの最高のサービス提供を追求しようとする行動」がすべての社員に定着するよう努めています。

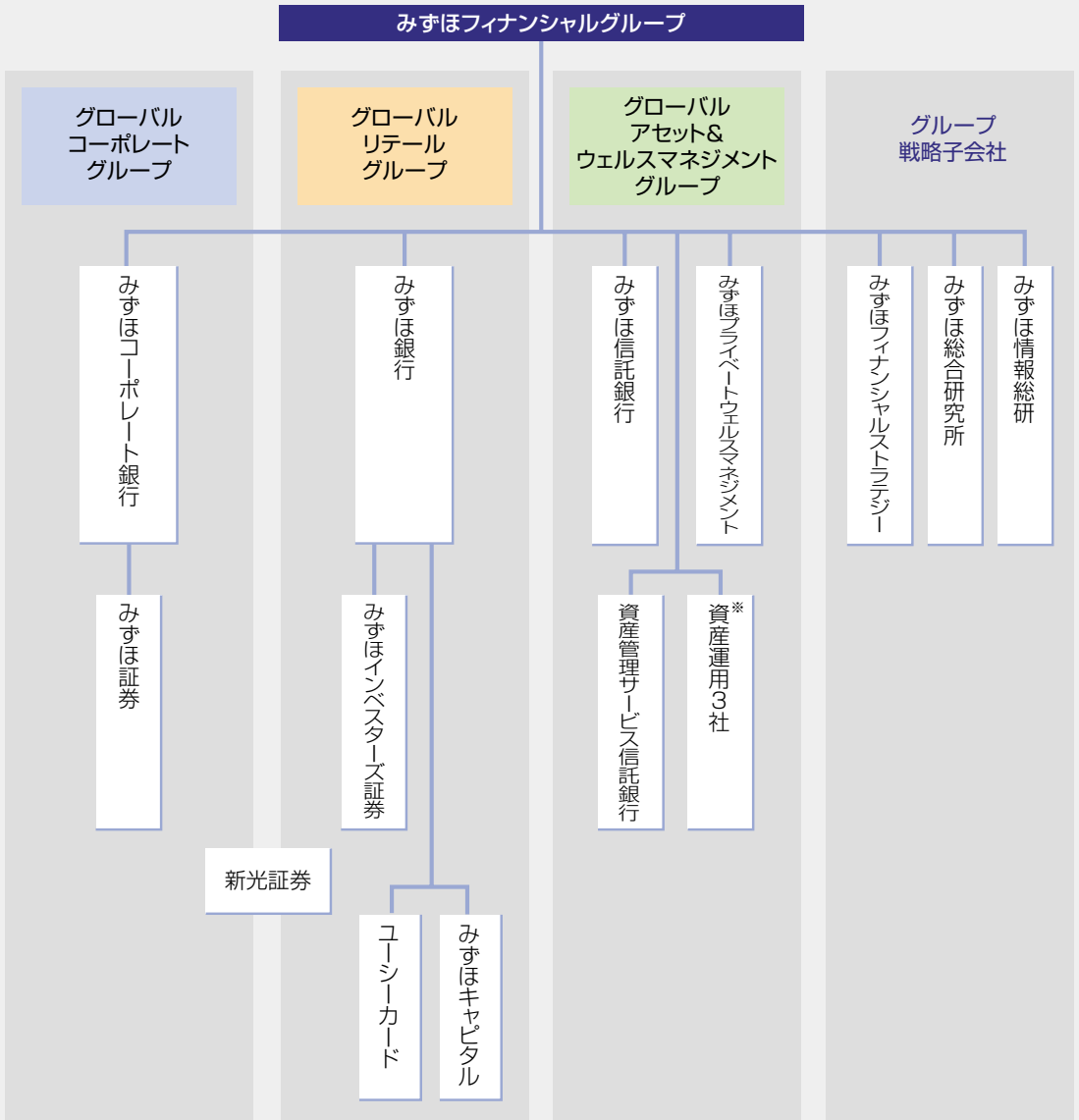
“Channel to Discovery” Planの推進

＜みずほ＞は、平成17年4月、新たな事業戦略『“Channel to Discovery” Plan』を策定し、そのアクションプランとして「ビジネスポートフォリオ戦略」と「コーポレートマネジメント戦略」を展開しています。

新たなビジネスポートフォリオ戦略の展開

新たなビジネスポートフォリオ戦略の展開にあたり、＜みずほ＞をお客さまのニーズに基づく「グローバルコーポレート」、「グローバルリテール」、「グローバルアセット&ウェルスマネジメント」の3つのグローバルグループに再編しました。各グローバルグループは、それぞれの特色を活かした収益モデルに基づいた戦略を推進しています。

〈みずほ〉のグループ経営体制



（平成17年12月末日現在）

※第一勧業アセットマネジメント、富士投信投資顧問、興銀第一ライフ・アセットマネジメント

各グローバルグループの戦略

グローバルコーポレートグループ

大企業やグローバル企業のお客さまのニーズにお応えするため、グローバルコーポレートバンキング業務とホールセール証券業務の連携を図り、総合金融力を活かした専門性の高い最先端の商品・サービスを提供します。

＜みずほコーポレート銀行の戦略＞

- お客さまのニーズに世界水準のサービスでお応えできるよう、グローバル化を推進します。
- 銀行、証券、信託等、＜みずほ＞内機能の活用に加え、外資系投資銀行や各種エクイティファンド等とも幅広く連携し、あらゆる金融サービスを連続して複層的に展開します。
- シンジケートローンについては、お客さまのファイナンスニーズへの対応に積極的に活用していくとともに、ローントレーディング市場（貸出債権流通市場）の拡充を推進します。

＜みずほ証券の戦略＞

- 株式関連業務やプリンシパルファイナンス（自己資金投資）の強化等を通じ、証券・投資銀行業務におけるマーケットリーダーの地位を確立します。

グローバルリテールグループ

ますます多様化・グローバル化する個人および中堅・中小企業のお客さまのニーズにお応えするため、国内外のトップブランド各社との連携を活用し、グローバルレベルの商品・サービスを提供します。

＜みずほ銀行の戦略＞

［個人マーケット］

- コンサルティングビジネスと個人ローン分野を引き続き戦略分野と位置づけ、フィナンシャルコンサルタント2,000名体制の確立や個人ローン新商品の開発等により、お客さまの多様なニーズにお応えします。
- ICカードの浸透をはじめとするセキュリティ対策を推進します。
- 「みずほマイレージクラブ」の商品性向上に取り組み、お客さまとの取引拡大を図ります。

［中堅・中小企業マーケット］

- 貸出残高の増強やソリューションビジネス推進による非金利収益の増強で、「取引シェア・ソリューションビジネスNo.1」を確立します。

［米銀との提携］

- 米銀との業務提携を通じ、グローバルな商品・サービスの提供を早期かつ効率的に実現します。

＜リテール関連戦略会社の再編＞

- リテールマーケットにおけるさらなるシナジー追求に向けて、ユーシーカード、みずほキャピタルをみずほ銀行傘下に再編しました。

グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ

トラスト&カストディ分野やプライベートバンキング分野において、お客さまの多様かつ高度化するニーズにお応えするため、グローバルレベルの商品・サービスを提供します。

＜みずほ信託銀行の戦略＞

- 信託業法改正等、法制度の変更に伴うマーケット拡大が見込まれるなか、新たな信託ビジネスを創出します。
- 米銀との業務提携を通じ、資産運用・管理業務の高度化を図ります。

＜みずほプライベートウェルスマネジメントの設立＞

- 本邦初の本格的プライベートバンキング会社「みずほプライベートウェルスマネジメント」の営業を開始しました。日本の法制度の下で欧米金融機関と同様の包括的・一元的サービスを提供していきます。

詳しくは23ページをご覧ください。

- 平成17年10月、みずほホールディングスの銀行持株会社としてのグループ経営管理に関するノウハウと、みずほアドバイザリーの企業再生のノウハウを集約し、みずほホールディングスは、金融機関向けアドバイザリー会社「みずほフィナンシャルストラテジー」に移行しました。
- 再生専門子会社「みずほコーポレート」、「みずほグローバル」、「みずほプロジェクト」、「みずほアセット」の業務を終了し、平成17年10月、みずほコーポレート銀行、みずほ銀行、みずほ信託銀行が、それぞれの再生専門子会社と合併しました。

● “Channel to Discovery” Planの推進

ワコビア銀行、ウェルズファーゴ銀行との提携

みずほ銀行は、平成17年4月、全米屈指のスーパーリージョナルバンクであるワコビア銀行およびウェルズファーゴ銀行と、それぞれ業務提携契約を締結しました。この提携により、リテールバンキング部門におけるネットワークを米国全域へ拡大するとともに、グローバルな商品・サービスの提供を早期かつ効率的に実現します。

同年7月には、投資信託「みずほワコビア米国投資適格社債ファンド」、「みずほウェルズファーゴ エマージング株式オープン」の販売を開始しました。

ワコビア銀行およびウェルズファーゴ銀行の概要

ワコビア銀行は米国東部、ウェルズファーゴ銀行は米国西部・中西部を中心に事業展開しており、両行との提携でほぼ全米をカバーします。

（平成16年12月末日現在）

	ワコビア銀行	ウェルズファーゴ銀行
英文名称	Wachovia Bank, N.A.	Wells Fargo Bank, N.A.
ホールディングカンパニー	Wachovia Corporation	Wells Fargo & Company
本店所在地	米国ノースカロライナ州シャーロット	米国カリフォルニア州サンフランシスコ
代表者	G. Kennedy Thompson	Richard M. Kovacevich
店舗数	約3,300店舗	約3,100店舗
従業員数 ＊1	約96,000名	約150,000名
格付（長期債券格付） ＊2	Moody's：Aa2、 S&P：AA⁻	Moody's：Aaa、 S&P：AA
資本勘定 ＊1	473億ドル	378億ドル
総資産 ＊1	4,933億ドル	4,278億ドル
時価総額 ＊1	835億ドル	1,050億ドル

＊1：ホールディングカンパニーベース ＊2：平成17年4月末日現在

ワコビア銀行、ウェルズファーゴ銀行との業務提携内容

お客さまの相互紹介	日米における口座開設およびCMS関連商品の利用について、相互にお客さまを紹介します。
キャッシュマネジメントプロダクト	SWIFTを使用して、日米にまたがるお客さまの口座情報照会、資金移動を実現します。
トレードファイナンス	●輸入信用状(L/C)開設時の通知銀行、輸出手形取立時の取立銀行について、相互に提携先を指定します（ワコビア銀行のみ）。 ●貿易取引における支払人の信用リスクを相互に補完します（フォーフェイティング、L/Cコンファーム、Open Account-based Discount等）。
投資信託販売（日本国内）	ワコビアおよびウェルズファーゴグループの資産運用会社の運用力を活用した投資信託商品を、<みずほ>の資産運用会社が組成し、みずほ銀行全店において販売します。
ウェブサイトの相互リンク	ワコビア銀行との間でWebのリンクを行うとともに、提携に関する新しいWebページを立ちあげました。

バンク・オブ・ニューヨークとの提携

みずほ信託銀行は、平成17年4月、信託部門における世界的なリーディングバンクとしての地位を確立しているバンク・オブ・ニューヨークと業務提携契約を締結しました。

この提携により、アセットマネジメント部門において、グローバルレベルの運用手法の確立、執行ノウハウや資産管理マネジメントの高度化等をスピーディーに実現します。

なお、投資信託販売については、みずほ銀行もバンク・オブ・ニューヨークと業務提携契約を同時に締結し、同年9月には、「みずほBNY米国バンクローンファンド」の販売を開始しました。

バンク・オブ・ニューヨークの概要

（平成16年12月末日現在）

英文名称	The Bank of New York
ホールディングカンパニー	The Bank of New York Company, Inc
本店所在地	米国ニューヨーク州ニューヨーク
代表者	Thomas A. Renyi
店舗数	341店舗
従業員数 ＊1	約23,000名
格付（長期債券格付）	Moody's：Aa2、 S&P：AA⁻
資本勘定 ＊1	93億ドル
総資産 ＊1	945億ドル
時価総額 ＊1	260億ドル

＊1：ホールディングカンパニーベース

バンク・オブ・ニューヨークとの業務提携内容

「みずほ−バンク・オブ・ニューヨーク グローバル運用」の立ちあげ	●年金運用の成長領域であるオルタナティブ分野において、IVYアセットマネジメント社等、バンク・オブ・ニューヨークグループの運用力を活用した投資商品やみずほ信託銀行のREIT投資商品等を、日本の企業年金基金等のお客さまに提供します。 ●バンク・オブ・ニューヨークグループの執行ノウハウを導入し、運用パフォーマンスの向上に活用することを検討します。
投資信託販売（日本国内）	バンク・オブ・ニューヨークグループの運用力を活用した投資信託を<みずほ>の資産運用会社が組成し、みずほ銀行およびみずほ信託銀行が販売します。
グローバルカストディ分野	「みずほ−バンク・オブ・ニューヨーク グローバル運用」および「投資信託販売」におけるカストディアンについて、日本国内のカストディアンを<みずほ>、海外カストディアンをバンク・オブ・ニューヨークとします。

新たなコーポレートマネジメント戦略の展開

●コーポレートガバナンスの透明性確保と投資家のみなさまからの信頼を高めるべく、ニューヨーク証券取引所への早期上場に向け、体制整備を進めています。

上場に向けて、米国会計基準に則した情報開示を投資家のみなさまに行う体制を整えるとともに、米国サーベンス・オクスリー法（企業改革法）に準拠した開示体制および内部統制を構築します。

●CSR（企業の社会的責任）への取り組みを、新たな企業価値の創造と発展を果たすための企業行動の主軸として位置づけ、みずほフィナンシャルグループにCSR委員会を設置し、環境への取り組み、金融教育の支援等、CSRに関する取り組みをさらに発展させていきます。

詳しくは26ページをご覧ください。

●お客さまの支持獲得を目指すフェーズへの転換をふまえ、世界をリードするフィナンシャルグループにふさわしいブランドを確立するためのブランド戦略を展開しています。

詳しくは28ページをご覧ください。

公的資金の完済

安定した収益基盤の確立に基づく剰余金の着実な積みあげにより、公的資金の残額については、平成18年度中の完済を目指します。

詳しくは7ページをご覧ください。

新たな中期経営計画の策定

当グループでは、経営戦略のフェーズ転換を実現するための新たな中期経営計画を策定しました。

＜中期経営計画のポイント＞

●お客さまのニーズに対応するため、新規施策に思い切った経営資源投下を行い、業務粗利益の積みあげを図るとともに、既存業務については徹底した合理化を継続します。

これにより、計画の最終年度である平成19年度には、グループ全体で業務純益1兆1,800億円を実現します。

●各グループの収益強化施策を推進し、平成16年度に比べ、業務純益の伸び額約3,800億円を目指します。

●業務純益を着実に積みあげ、平成19年度のみずほフィナンシャルグループの連結当期純利益については、6,500億円の水準を確保します。

中期経営計画の概要

財務上の課題の一掃
お客さま支持に裏づけられた安定した収益基盤の確立

（単位:億円）

	平成19年度計画	
	連結当期純利益	業務純益
みずほフィナンシャルグループ（増加額　平成19年度−平成16年度）	6,500（+3,300）	11,800*2（+3,800）
グローバルコーポレートグループ	2,900*1	4,600*2
グローバルリテールグループ	2,900*1	6,300*2
グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ	400*1	900*2

*1：中核銀行単体（+証券単体合算）
*2：中核銀行単体合算

※本項には、将来の業績に関する記述が含まれていますが、こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化等による一定のリスクと不確実性が含まれています。

●グローバルグループ別事業への取り組み

グローバルコーポレートグループ
～大企業、グローバル企業のお客さま向け事業に対する取り組み～

ソリューションビジネスのさらなる進化

企業価値向上に貢献するソリューション営業

みずほコーポレート銀行は、「進化する銀行」として、お客さまの企業価値向上に貢献するソリューション営業の展開に注力しています。

みずほコーポレート銀行のRM（リレーションシップマネージャー）は、「戦略アドバイザリーを起点とするソリューション営業」を行動基準とし、＜みずほ＞全体のRMとして、グループの金融機能を結集したソリューションを提供します。すなわち、お取引先企業の経営者の目線に立ち、企業価値極大化の視点からさまざまな戦略アドバイスをスピーディーに行い、各種ソリューションを連続して複層的に提供する「ディール・アフター・ディール営業」を展開しています。

このようなビジネススタイルは、例えば、戦略コンサルタント会社と外資系投資銀行の特長を兼ね備えたともいえるユニークなものであり、こうしたソリューション営業の展開を通じて、お客さまの戦略構築のパートナーとなることを目指します。

新たなトレンドを創出するプロダクツ

みずほコーポレート銀行の企業価値向上に貢献するソリューション営業を支えるのは、高度なプロダクツのラインアップです。

●先進ファイナンスへの取り組み

お客さまの事業再編ニーズにお応えする買収ファイナンスの分野では、MBOやLBO等で業界トップクラスの実績を誇り、日本の市場をリードしています。

不動産ファイナンス分野でも、「東京ミッドタウンプロジェクト（防衛庁跡地再開発）」等の都市再生にかかる大型開発型ファイナンスの組成等、リーディングプレーヤーとして先進的な対応を行っています。

また、ストラクチャードファイナンスの分野においても、売掛債権・手形債権に加え将来債権や知的財産権等、お客さまの多様なアセットの流動化を手がけています。

●e-ビジネスの進化

みずほコーポレート銀行は、お客さまの連結財務管理をサポートするシステムである「Mizuho Advanced CMS」、海外に拠点を持つお客さまの資金効率化を実現する「みずほグローバルCMS」を国内外e-ソリューションの柱として強力に推進しています。

加えて、平成17年度は、内外為取引・為替予約取引等をインターネットにより提供する「みずほe-ビジネスサイト」、回収代行サービス「スーパーレシーバー」、クロスボーダーでのゼロバランスを実現する「海外プーリングサービス」、上海税関と連携した「輸入関税の電子納付サービス」等、先進的かつ利便性の高い新規プロダクツを急ピッチでリリースしています。

▶スーパーレシーバー
お客さまがグループ会社ごとに行っていた売掛金の回収を、統括会社が一括して代行することを可能にするサービス。

▶プーリングサービス
複数海外現地法人間の日々の資金余剰・不足を自動的に調整して、余剰資金を統括会社に集中するサービス。

シンジケーションビジネスは次なるステージへ

近年急拡大をみせているわが国のシンジケートローン市場は、平成17年度上期には、公共セクター向けシンジケートローンの本格化、国境を越えるクロスボーダーシンジケートローンの増加等、新たな領域へと拡大しました。お客さまの企業価値向上を狙った財務ソリューション案件の一層の高度化や企業買収関連案件の多様化等、質的発展も目覚しいものがあります。みずほコーポレート銀行では、これらすべての方面において主導的役割を果たしています。

また、みずほコーポレート銀行では、貸出債権の値つけ・売買等を行う専担部署を設置しています。平成17年度を「ローントレーディング元年」と位置づけ、金融機関内での貸出債権の交換や、ローンの価格を常時提示し

高い流動性を有する「高流動性シンジケートローン」を組成する等、ローントレーディング市場のさらなる拡大に向け、さまざまな実績をあげています。

引き続きシンジケーションビジネスのマーケットリーダーとしてローントレーディング市場の創造を主導するとともに、シンジケートローン市場の拡大にも貢献していきます。

国際業務の新たな展開

アジアに強い<みずほ>

<みずほ>は、日系企業のビジネスがさらに活発化するアジアをホームマーケットと位置づけ、業務強化に努めています。みずほコーポレート銀行では、平成17年5月にシンジケーションや買収ファイナンス、CMS等のプロダクツ機能を集約した「アジア営業部」をシンガポールと香港に新設しました。

また、中国においては、邦銀最大級の拠点網を複数の地場有力銀行や地方政府との業務協力協定により効果的に補完し、お客さまの全土に広がる事業展開をサポートします。国内でも「中国営業推進部」を設置し、中国進出に関する総合的なアドバイスを行っています。さらに、平成18年5月にはインドにニューデリー支店、同年度上期には中国に無錫支店の開設を予定する等、アジアでのさらなる拠点強化も図ります。

欧米マーケットにおけるブレイクスルーへの挑戦

みずほコーポレート銀行は、新たな金融技術が日進月歩で進む欧米マーケットにおいても、非連続なブレイクスルーへの挑戦を続けています。欧州におけるMBOマーケットではトップクラスの地位を確立していることに加え、米州でのプロジェクトファイナンスでも高い実績を残しています。また、証券化商品やクレジットデリバティブ等のクレジット投資業務の高度化を目的として、平成17年10月に「米州クレジット投資営業部」をニューヨークに新設する等、一層の部門強化を図っています。

さらに、拠点網を効率的に補完するため、現地銀行との提携も進めており、オーストリアのライファイゼンバンク、UAE（アラブ首長国連邦）のマシュレクバンク、ブラジルのウニバンコ、マレーシアのメイバンクに、「みずほデスク」を設置しています。

みずほデスク

みずほコーポレート銀行の拠点が存在しない地域等に所在する有力銀行と提携することにより、現地における各種サービスをそれぞれの提携銀行が提供します。

各種取引についてはお客さまと各提携銀行との契約になります。

新たなステージに入った企業再生

<みずほ>は、平成16年度、金融再生プログラムで示された不良債権比率の半減目標を達成し、不良債権問題をほぼ終結させました。

みずほコーポレート銀行では、平成17年4月、かかる企業再生の過程で培った専門性の高いノウハウを集約し、「クレジットエンジニアリング部」を新設しました。

同部では、事業再生スキームの構築、企業価値の算定、リファイナンス・資本政策の手法検討のサポート等、高付加価値の投資銀行的スキルを提供することで、お客さまの「企業価値向上」や「市場の評価」をより一層重視したビジネスを積極的に推進・サポートしていきます。

みずほコーポレート銀行は、みずほ証券等の<みずほ>内リソースの活用に加え、外資系投資銀行や各種エクイティファンド等とも幅広く連携し、お客さまの新たな企業価値創造をともに実現するパートナーを目指します。

●グローバルグループ別事業への取り組み

グローバルコーポレートグループ
～大企業・グローバル企業のお客さま向け事業に対する取り組み～

証券・投資銀行業務への取り組み

日本を代表する投資銀行を目指して

みずほ証券は、証券・投資銀行業務分野において、国内外機関投資家や事業法人、金融法人、公共法人を中心としたお客さまの幅広いニーズにお応えし、最適なソリューションを実現するホールセール証券会社です。

デット（債券）業務、エクイティ（株式）業務に加え、M&A等アドバイザリーと、ABS（資産担保証券）等を手がけるストラクチャードファイナンスをコアとした投資銀行業務を3本柱として、クオリティの高い人材と最先端の金融技術を活かし、常に高付加価値のプロダクツやサービスを提供しています。

また、収益多様化の一環として、プリンシパルファイナンスの推進やファンドの販売強化等にも、積極的に取り組んでいます。今後も日本を代表する投資銀行を目指し、基盤整備、業容拡大を推進していきます。

グローバル展開の推進

ーアジア・中国における証券ビジネスの強化ー

みずほ証券は、グローバルコーポレートグループの証券業務を担う中核会社として、英国、米国、香港、スイスの主要な海外金融市場に証券子会社を配し、株・公社債の引受・売買を中心に、グローバルな投資銀行としての運営体制を整えています。

そして、グローバルに発展するお客さまの多様なニーズにお応えできるよう、これらの海外ネットワークを充分活用し、リサーチ力、セールス力、取引執行力に裏打ちされた付加価値の高いサービスの提供に努めています。

また、平成17年9月には、中国本土で初の拠点となる北京・上海駐在員事務所を開設したほか、国際営業推進グループを新設し、アジアでの証券業務の強化を推進しています。

SB（国内普通社債）リーグテーブル
（除く銀行債、自己募集、個人債）
※主幹事関与額ベース（発行総額39,826億円）（平成17年4月～9月）

順位	証券会社名	主幹事関与額（億円）	主幹事シェア(%)
1	みずほ証券	8,307	20.86
2	野村證券	7,812	19.62
3	日興シティグループ証券	6,188	15.54
4	大和証券SMBC	6,177	15.51
5	三菱証券	3,792	9.52

（出典）アイ・エヌ情報センター

総合ABS（資産担保証券）ブックランナーリーグテーブル
（国内公募債+国内私募集債+ユーロ債）
※払込日ベース（平成17年4月～9月）

順位	証券会社名	発行数	金額（億円）	シェア（%）
1	大和証券SMBC	7	3,703	23.4
2	野村證券	6	3,593	22.7
3	ゴールドマン・サックス	1	2,500	15.8
4	みずほ証券	9	2,195	13.9
5	CSファースト・ボストン	2	1,192	7.5

※みずほ証券の数値・金額・シェアは、海外証券現地法人との合算です。
（出典）トムソン ファイナンシャル

戦略的アライアンスの着実な成果

みずほ証券は、ホールセール証券としての営業基盤・販売力の強化、業務の拡大等を目的としたアライアンスを実施し、その成果を着実に実現しています。

平成17年1月に業務提携した日興コーディアル証券とは、5月に不動産私募ファンドを共同でアレンジしたほか、商品供給関連を中心に連携を深めています。また、同年4月には、荘内銀行およびみずほコーポレート銀行と証券仲介業務に関する提携、6月には、トヨタファイナンシャルサービス証券とトヨタ外債の販売に関する提携を実施する等、販売ネットワークの強化を図っています。

株式の誤発注について

平成17年12月のみずほ証券による株式の誤発注により、関係者のみなさまに多大なるご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申しあげます。みずほ証券は、システムの改善や業務フローの見直し等の対策を講じるとともに、経営管理態勢を一層強化することにより、再発防止に努めてまいります。

●グローバルグループ別事業への取り組み

グローバルリテールグループ
～中堅・中小企業のお客さま向け事業に対する取り組み～

貸出増強への取り組み

ミドルリスク貸出の増強に向けて

みずほ銀行では、ローリスク貸出重視からミドルリスク貸出（リスク調整後収益が大きい貸出）の増強へと貸出戦略のフェーズを転換しています。

平成17年度上期には、ミドルリスク層で約3,700億円の貸出増加（含む私募債）が実現し、さらに、新規専任スタッフを増員し新規貸出の増強に取り組んだ結果、新規先向け貸出は約5,700億円の増加となりました。

また、貸出商品のラインアップ充実にも取り組み、平成16年10月に取り扱いを開始した「スーパー・ワイド」は、1年間で約6,000億円の取扱実績となりました。

今後も、あらゆる企業規模と多様なニーズにお応えできる中小企業向け無担保貸出商品「パートナーシリーズ」の拡充や、さまざまな資金調達スキームの提供により、お客さまの資金需要に積極的にお応えしていきます。

オリエントコーポレーションとの提携

●中小企業向け貸出新商品の発売

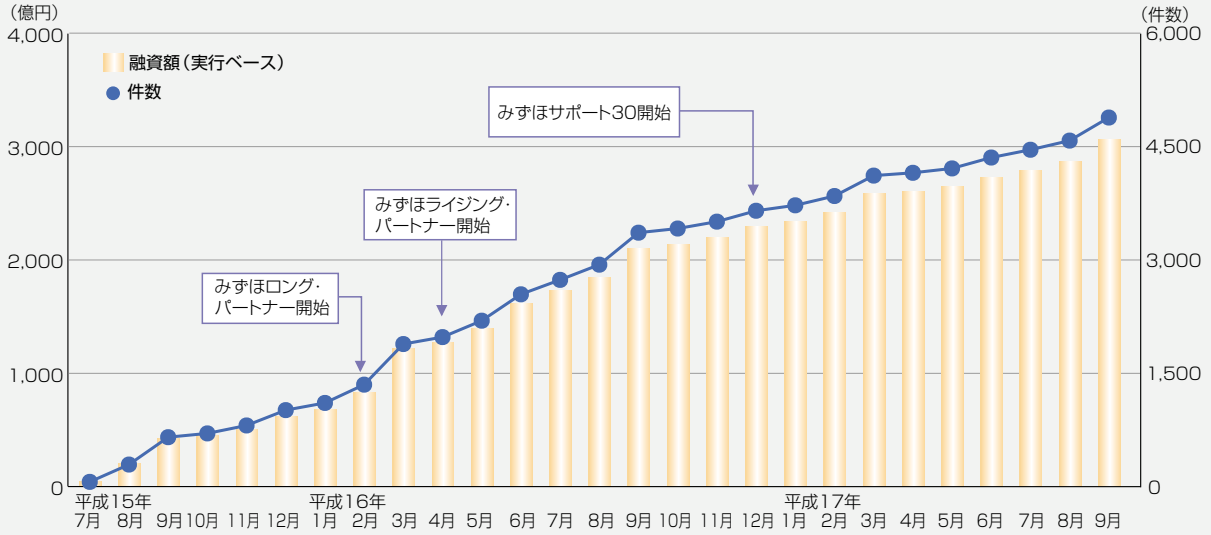
みずほ銀行では、オリエントコーポレーション（オリコ）による信用補完およびオリコ系サービサーである日本債権回収の債権管理回収業務のノウハウを活用した中小企業のお客さま向けの貸出商品を相次いで開発し、すでに3,000億円を超える融資実績（実行ベース）をあげています。

期間最長7年の無担保で運転資金を融資する「みずほロング・パートナー」や、成長性のある中小企業に対応する「みずほライジング・パートナー」等、ポートフォリオ全体でリスク管理をする画期的な商品を実現しました。

このうち「みずほロング・パートナー」については、株式公開を展望するお客さまのニーズに対し、一定の基準を満たせば、代表者の保証人をも不要とすることを可能としました。また、比較的小規模なお客さま向けの無担保貸出商品として「みずほクイック・パートナー」を新たに開発しました。

今後もオリコと提携した法人向け無担保貸出商品を開発し、さまざまな企業のお客さまの借入ニーズに対しスピーディーに対応します。

開発3商品販売実績



●グローバルグループ別事業への取り組み

グローバルリテールグループ
～中堅・中小企業のお客さま向け事業に対する取り組み～

中小企業向け貸出商品ラインアップ

みずほクイック・パートナー	自動審査モデルを活用した迅速審査の無担保融資商品
みずほフロンティア・パートナー	事業規模等一定の条件を満たすお客さまに、無担保・無保証で事業資金を融資する商品
みずほロング・パートナー	事業規模等一定の条件を満たすお客さまに、無担保で長期の事業資金を融資する商品
みずほライジング・パートナー	財務内容等一定の条件を満たす幅広いお客さまに、無担保で事業資金を融資する商品
スーパー・ワイド	キャッシュフローを重視することで、無担保で最大5億円の融資が可能な商品（融資枠を1兆円設定）
ディーゼル車特別融資	排ガス規制を背景とした中小企業のディーゼル車買い替え需要にお応えする融資制度。東京都、大阪府、埼玉県で実施中
新株予約権付融資	株式公開を展望するお客さま向けの、新株予約権を活用した低利融資スキーム
著作権投資スキーム	著作権担保融資や著作権の持つ収益権の証券化等により資金調達を支援するスキーム
みずほアセットバリューローン	売掛債権等を見合いとした資金調達をサポートするスキーム
機械担保ローン	お客さまの保有する機械設備等の動産を有効活用し、事業資金を融資する商品

「みずほビジネス金融センター」の拡充

みずほ銀行では、融資業務専門子会社である「みずほビジネス金融センター」に小規模法人のお客さまに対する融資業務全般を集約し、貸出業務に積極的に取り組んでいます。

平成17年度下期は体制拡充による取組強化を加速し、平成17年9月末現在の39拠点を平成17年度中に100拠点に拡充します。また、融資業務に精通したスタッフを総勢600名まで増員し、保証協会保証付貸出と無担保融資商品「みずほクイック・パートナー」等の拡販を図ります。

みずほビジネス金融センターでは、小規模法人のお客さまに特化し、ベテランのスタッフが対応することで、親身になった経営相談や制度融資のご案内等、きめ細かい対応を引き続き実現していきます。

中堅・中小企業マーケットにおけるソリューションビジネスNo.1の確立

ソリューション営業の推進

みずほ銀行では、各分野の専門部隊が有機的に連携することにより、お客さまの多様な経営課題に的確に対応できる体制を構築しています。

約300名の法人グループ専門部隊が、営業店と一体になり、中堅・中小企業取引に特化した銀行としての専門性を発揮したソリューションを提供しています。

各種ストラクチャードファイナンスやシンジケートローンといったファイナンス提案のみならず、ビジネスマッチングやM&A、MBOといった事業戦略に関するソリューション、企業年金制度再構築ニーズに対するソリューション、病院・学校法人に対するコンサルティングサービス、証券商品を含めた運用商品の提案、海外進出アドバイザリーサービスや外為関連アドバイザリーサービスの展開等、提供するソリューションは非常に多岐にわたります。

グループ力の結集

みずほ銀行は、IPO（新規株式公開）を展望されるお客さまのニーズに対し、ベンチャーキャピタルとして投資および公開に向けたアドバイスを行うみずほキャピタル、証券会社として幅広い公開支援を行うみずほインベスターズ証券、株式実務のアドバイス・代行を行うみずほ信託銀行等、<みずほ>各社との有機的な連携によりお応えしています。

お客さまの重要な経営課題である経営権承継や事業再編等のニーズに対する取り組みを強化するため、平成17年10月、法人グループ内に「法人コンサルティング室」を新たに設置しました。みずほ信託銀行やみずほマネジメントアドバイザリー等との連携により、お客さまの事業承継ニーズに対して最適なソリューションを提供していきます。

また、お客さまの海外進出、特に中国・アジア地域への進出ニーズにお応えするため、海外事業に精通したスタッフが邦銀最大級のグループネットワークを活用して、お客さまの現地でのプロジェクト推進を支援しています。

●グローバルグループ別事業への取り組み

グローバルリテールグループ
～個人のお客さま向け事業に対する取り組み～

お客さまの利便性向上に向けた取り組み

「みずほマイレージクラブ」のサービス

みずほ銀行の会員制サービス「みずほマイレージクラブ」は、平成17年12月現在、100万人を超えるお客さまにご入会いただいています。

会員証として発行する「みずほマイレージクラブカード」（年会費無料のキャッシュカード･クレジットカード機能一体型カード）にはICチップを搭載し、従来のカードに比べ、よりセキュリティを高めています。

また、平成17年2月から開始した、金融の枠を越えた有名企業との提携による［パートナーズサービス］は、同年6月に新たに6社を加え、合計14社により、クレジットカード利用によるボーナスポイント付与やポイント交換等、一層お得なサービスを提供しています。

みずほマイレージクラブのICカード
©1976,2005 SANRIO CO., LTD.
APPROVAL NO.S6112412

店頭掲示ポスター（平岡祐太さん）

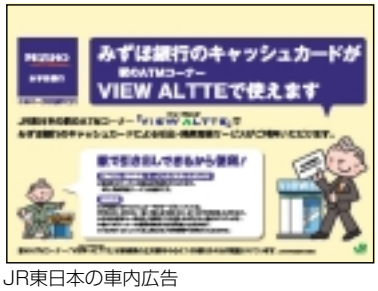
2005年［パートナーズサービス］提携企業14社

ANA 全日本空輸株式会社	YAMADA 株式会社ヤマダ電機	ビックカメラ 株式会社ビックカメラ
新日本石油 Your Choice of Energy 新日本石油株式会社	JOMO 株式会社ジャパンエナジー	TOBU 株式会社東武百貨店 株式会社東武宇都宮百貨店
BELLE MAISON 株式会社千趣会	cecile 株式会社セシール	ヤナセ 株式会社ヤナセ
FUJITSU 富士通株式会社	日本通運 NIPPON EXPRESS 日本通運株式会社	ヤマトグループ ヤマトグループ
日比谷花壇 株式会社日比谷花壇	Sanrio SMILES 株式会社サンリオ	

（平成17年12月末日現在）

チャネルネットワークの利便性向上

みずほ銀行は、平成17年6月、東日本旅客鉄道（JR東日本）の駅のATMコーナー「VIEW ALTTE」（ビューアルッテ）におけるキャッシュカードの取り扱いを開始しました。



JR東日本の車内広告

JR東日本の首都圏を中心とした165駅に設置されている計224台のATM「VIEW　ALTTE」（ビューアルッテ）にて、お引出し･残高照会のサービスを実施しています。

個人ローンへの取り組み

住宅ローンへの取り組み

みずほ銀行では、ますます多様化するお客さまの住宅ローンニーズにお応えするため、商品･サービス、チャネル利便性の向上等、取組強化を図っています。

金利ニーズに対しては、住宅ローンの特別金利キャンペーン（平成17年12月1日現在、当初固定金利適用期間 2年:0.90%、3年:0.95%、5年:1.45%、10年:2.10%）を引き続き実施しています。

お客さまの長期固定ニーズにお応えする商品である「フラット35」も大変ご好評をいただいており、平成16年度下期に続き平成17年度上期も銀行トップの取扱実績となっています。

また、お客さまの借り換えを中心とした休日ご相談ニーズにお応えするため、平成17年度上期も、「住宅ローン休日相談会」を全国延べ約460カ店で開催し、多数のお客さまにご来店いただきました。

このほか、宅建業者を通じて住宅ローンをお申し込みいただくお客さまの

店頭掲示ポスター（稲森いずみさん）

●グローバルグループ別事業への取り組み

グローバルリテールグループ
～個人のお客さま向け事業に対する取り組み～

ための宅建業者向け専門チャネルである「住宅ローンセンター」の拠点や担当者の拡充、コールセンターでの住宅ローン一部繰り上げ返済受付等、お客さまへのサービス向上に努めています。

無担保ローンへの取り組み

みずほ銀行では、オリコとの包括業務提携により、キャプティブローン（オリコの加盟店に対する専用の販売提携ローン）の取扱加盟店ならびに残高の増強を実現しました。

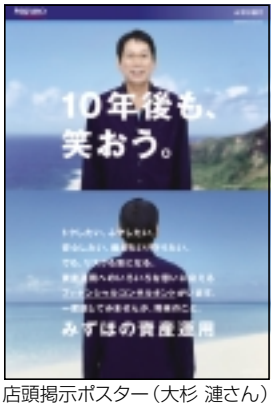
また、オリコ保証によるカードローン新商品の発売を平成18年1月に予定しており、審査回答時間の大幅短縮、モバイル等申込チャネルの拡充等、お客さまに、より迅速かつきめ細かいサービスを提供します。

コンサルティング営業No.1を目指して

コンサルティング機能の強化

みずほ銀行では、お客さまの生涯にわたり、さまざまなライフステージの相談先として選ばれ続けるよう、「コンサルティング営業No.1」の実現に取り組んでおり、より専門的な人材の育成・配置、新しい店頭体制の構築、情報インフラの整備に努めています。

まず、個人のお客さま向けの営業を専門的に行い、あらゆるご相談に対応できる人材をFC（フィナンシャルコンサルタント）として2,000名育成し、お客さまの高度なニーズにお応えしていきます。



店頭掲示ポスター（大杉 漣さん）

また、ライフプランシミュレーション等を活用して、お客さまにじっくり資産運用等をご相談いただけるスペース「プレミアムサロン」を、平成17年9月末現在の100カ店から250カ店に拡大する予定です。

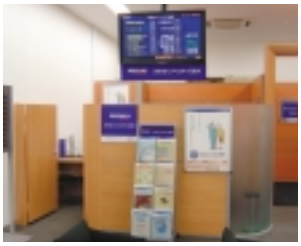
加えて、お客さまをご来店の目的別にスムーズにご案内できるよう、「総合受付案内」も設置し、「ロビーコンシェルジュ」がきめ細かに対応しています。

信託銀行、証券会社等との連携

みずほ銀行では、高度化・多様化するお客さまのニーズに迅速かつ幅広く対応するため、信託銀行、証券会社等との連携を進めています。

みずほ銀行は、みずほ信託銀行の信託代理店として、資産運用商品や遺言信託をすべての本支店で取り扱っています。

また、従来より銀行ロビー内への設置を推進している、みずほインベスターズ証券のご相談ブース（愛称「プラネットブース」）は、平成17年9月末現在60カ店となりました。


みずほ銀行調布支店内の「プラネットブース」

プライベートバンキング部門においては、平成16年12月より証券仲介業務を開始し、今まで以上にお客さまの幅広い資産運用ニーズに直接お応えできる体制を整えています。

インターネットチャネルにおいては、平成17年7月からマネックス証券との提携による「オンライン証券仲介サービス」を開始し、インターネットによる株式等の媒介（仲介）が可能となり、運用商品の品揃えが充実しました。

遺言信託については22ページもご覧ください。

資産運用商品の拡充

みずほ銀行では、お客さまの資産運用ニーズにお応えするために、投資信託、個人年金保険、外貨預金、国債、信託等の幅広い商品を取り揃えています。その中から、厳選した商品をパッケージし、4つの主力ラインアップとしてお客さまに提案しています。

このほか、投資信託商品としては、「みずほ好配当日本株オープン」、「みずほ好配当世界株オープン」、米銀との提携による「みずほワコビア米国投資適格社債ファンド」、「みずほウェルズファーゴ　エマージング株式オープン」、「みずほBNY米国バンクローンファンド」の取り扱いを新たに開始しました。個人年金保険では、元本保証タイプの変額個人年金保険「ベストシナリオ」等を取り扱っています。また、個人向け国債については、キャンペーン等を通じて取り扱いを拡大しています。

さらに、信託代理店制度を活用し、みずほ銀行のすべての本支店において、みずほ信託銀行のオーダーメイド型資産運用商品である「マイトラスト」や、金銭のみならず株式・債券等の有価証券の管理・運用・処分を行う「アセット・マネジメント・トラスト」等、お客さまのニーズに的確にお応えできる商品を取り扱っています。

みずほ銀行の資産運用商品主力ラインアップ

みずほ銀行	
みずほ資産運用 ベーシックパッケージ	資産運用がはじめてのお客さまや、みずほ銀行での資産運用商品のご利用がはじめてのお客さまにご検討いただきたい商品をご用意しました。 ▶投資信託、個人年金保険、外貨預金、国債から10商品
みずほ外貨運用 パッケージ	海外資産を投資対象とした、さまざまな運用方法の商品をご用意しました。 ▶投資信託、個人年金保険、外貨預金から海外資産の運用商品10商品
みずほファンド セレクト	債券、株式にREIT（不動産投資信託）も含めた国内、海外の数ある投資信託から、セレクトしました。 ▶投資信託から14商品
みずほ個人ねんきん セレクト	ふやす［運用］、つかう［年金］、のこす［保険］。ゆとりあるセカンドライフに3つの機能がうれしい個人年金保険。多彩なラインアップを取り揃えました。 ▶個人年金保険から6商品
みずほ信託銀行 （信託代理店：みずほ銀行）	
マイトラスト （オーダーメイド型 金銭信託）	お客さまの運用方針に基づいてみずほ信託銀行の裁量により仕組債等で運用するオーダーメイド型資産運用商品です。
アセット・マネジメント・ トラスト	金銭や国内外の株式・債券等の有価証券を一元的に管理するとともに、お客さまからの運用指図に従い、さまざまな運用を行います。

●グローバルグループ別事業への取り組み

グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ
～お客さまの財産管理・資産運用のご要望に対する取り組み～

トラスト&カストディ業務への取り組み

遺言信託業務

みずほ信託銀行では、相続・遺言に対する関心の高まるなか、「相続・遺言セミナー」、「個別相談会」等を随時実施し、多様化するお客さまのニーズにお応えしてきました。また、平成17年1月からは、みずほ銀行との間で遺言信託業務の代理店制度を他社に先駆けて実施、全国のみずほ銀行本支店で遺言信託についてのご相談をお受けすることができるようになりました。その結果、同年9月末の遺言信託の受託件数残高は、11,206件と業界トップを堅持しています。

みずほ信託銀行の遺言信託業務

●遺言執行引受予諾業務

遺言書作成のお手伝いや保管を行うとともに、相続開始時には遺言執行者として各種手続きを行い、遺言の内容を実現します。

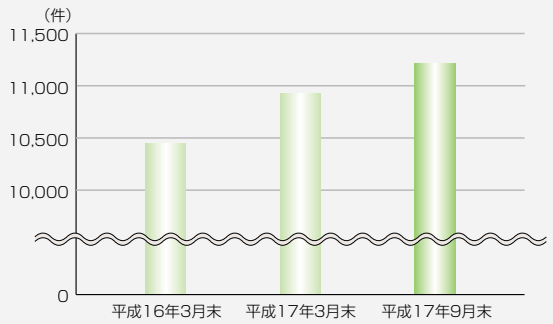
●遺言書管理信託

遺言書を安全確実にお預かりし、相続開始時には遺言書を指定受取人にお渡しします。

●遺産整理業務

相続開始後相続人全員から委託を受け、相続の代理人として相続手続きを行います。

遺言信託受託件数残高（遺言執行引受予諾+遺言書管理信託）



金銭債権等の流動化業務

みずほ信託銀行では、信託機能をフルに活用した安定的な資産流動化スキームをオーダーメイドで開発し、お客さまに提案しています。受託シェア信託業界トップクラスの実績で培った高度なストラクチャリング力を駆使し、お客さまの資金調達、資産・負債の圧縮、財務指標の改善等のニーズに対してさまざまなソリューションを提案しています。

一方、投資家に対しては、新たな運用商品である資産流動化商品を提供しています。特に、自動車ローン債権等を流動化し、個人のお客さまに提供している「貯蓄の達人」の販売残高は、平成17年9月末時点で6,000億円超となりました。

また、お客さまのニーズが多様化・高度化するなか、ソフトウェア著作権信託やアニメ著作権信託等、新たな商品の開発にも積極的に取り組んでいます。

不動産の流動化業務

資産の効率的な活用と資産運用・調達ニーズの多様化、あるいは減損会計導入に対応した所有不動産に関する戦略の見直し等を背景に、不動産の流動化は近年非常に活発に利用されています。

みずほ信託銀行では、長年培ってきたノウハウをフルに活用し、オフィスビルや商業施設等の数多くの流動化案件を取り扱うとともに、流動化の仕組みを利用した不動産の開発手法にも積極的に取り組んでいます。みずほ信託銀行の不動産流動化に関するアレンジメント能力や実績は、投資家や格付機関をはじめとする各方面から高い評価を得ており、平成17年9月末現在で3兆5千億円を超える業界最大の受託残高を誇っています。

今後も、このアレンジメント能力と金融機能を発揮することにより、不動産に関するあらゆるニーズにお応えできるよう、高度な提案を行っていきます。

年金業務

みずほ信託銀行では、年金の制度設計やコンサルティングから年金資産の運用・管理まで、トータルなサービス提供を行う「年金の総合受託機関」として、お客さまの幅広いニーズに的確にお応えしています。年金財政ALMやリスク管理に関しては、みずほ年金研究所とも連携し、経験豊富な専門家による業界トップレベルのノウハウを活用したコンサルティングサービスを提供しています。

また、平成13年10月にスタートした確定拠出年金については、<みずほ>が一体となって積極的に取り組み、資産管理に関する受託件数・受託残高は業界トップとなっています。

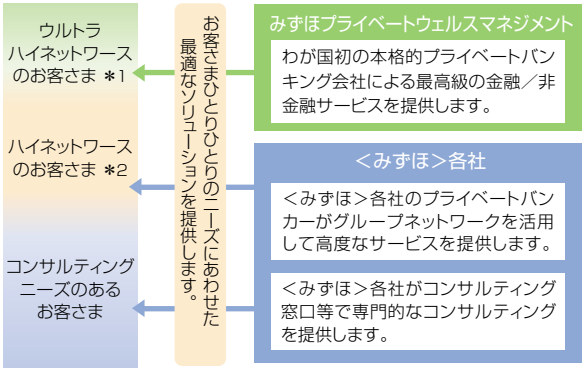
これからも企業年金のベストソリューションパートナーとして、より高品質で的確なサービス、プロダクツを提供していきます。

プライベートバンキング業務への取り組み

みずほプライベートウェルスマネジメントの営業開始

<みずほ>は、個人マーケットにおける営業体制の再構築を行い、お客さまの多様なニーズに対し、セグメントごとに最適なソリューションを提供する体制を実現します。

<みずほ>の個人のお客さま向けコンサルティング営業体制



*1:<みずほ>に極めて多額の運用資産をお預けいただいているお客さま
*2:<みずほ>に多額の運用資産をお預けいただいているお客さま

日本の法制度のもとで欧米金融機関と同様の「包括的・一元的サービス」を提供できる体制の構築を目指し、本邦初の本格的プライベートバンキング会社である「みずほプライベートウェルスマネジメント」を設立、平成17年11月より営業を開始しました。

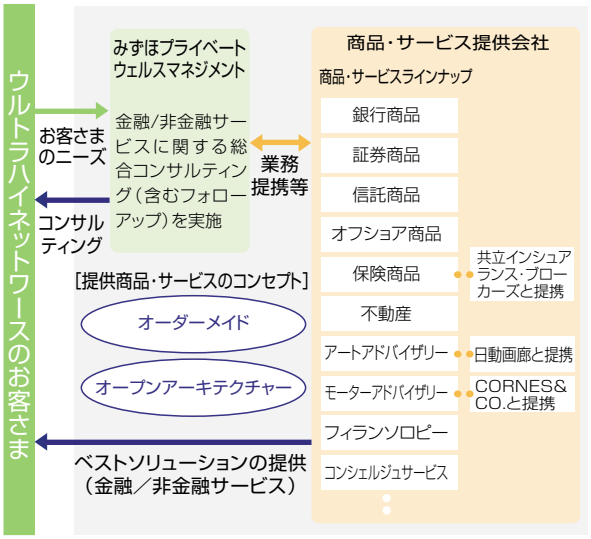
この体制のもとで、「お客さまのためにより良いものを世界中から」というオープンアーキテクチャーの考え方に基づき、最高水準の商品・サービスを提供します。

また、非金融サービスについても、アート・自動車等に関するお客さまの多様なニーズに対して、一流会社との提携によるプレミアムサービスを提供するほか、フィランソロピーやコンシェルジュサービス等のサービスについても、質の高いソリューションを提供します。

会社概要

名称	株式会社みずほプライベートウェルスマネジメント （英文名:Mizuho Private Wealth Management Co.,Ltd.）
本店所在地	東京都千代田区内幸町1−1−5
業務内容	総合コンサルティング業務 ウルトラハイネットワークのお客さまの多様な金融／非金融サービスに関するニーズに対し、総合的なコンサルティング・サービスを提供
出資金	50億円（みずほフィナンシャルグループ100%出資）
代表者	渡邉文夫（前みずほ銀行常務執行役員）
従業員数	63名（平成17年11月1日現在）
会社設立	平成17年10月

<みずほ>のウルトラハイネットワークのお客さま向けプライベートバンキング



●セキュリティ強化への取り組み

「便利」と「安心」をお客さまへ

＜みずほ＞では、各種の金融犯罪が急増するなか、先進的な対応策を積極的に導入するため、みずほ銀行およびみずほ信託銀行内に、それぞれ「セキュリティ対策室」を設立する等、セキュリティへの取組体制を強化しています。

今後も、一層のセキュリティ向上とお客さまの利便性確保の両立に取り組んでいきます。

キャッシュカードのIC化促進

みずほ銀行では、キャッシュカード偽造被害を防止するため、平成17年3月より、「個人のお客さま向け普通預金キャッシュカード」、「みずほマイレージクラブカード」のIC化（偽造が困難なICチップを搭載したICキャッシュカードへの切り替え）を開始しました。9月からは、「法人のお客さま向け普通預金キャッシュカード」、「貯蓄預金キャッシュカード」にも範囲を拡大しました。

ICキャッシュカード発行枚数は平成17年11月末現在で200万枚を超え、邦銀トップの発行枚数となっています。

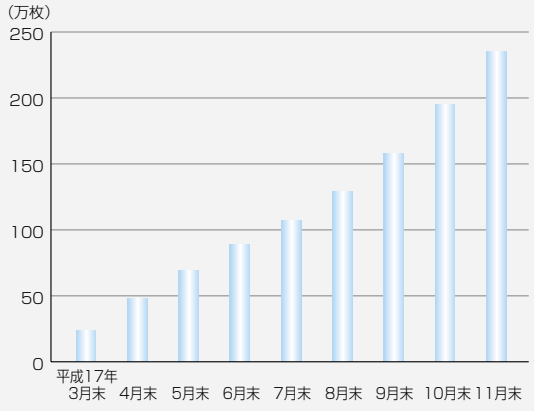
みずほ信託銀行でも、平成18年4月より、キャッシュカードとATMのIC化を開始する予定です。

みずほ銀行のICキャッシュカード

みずほマイレージクラブカード

個人のお客さま向け
普通預金キャッシュカード

ICキャッシュカード発行枚数推移



ATMご利用限度額の変更

キャッシュカードの盗難・偽造被害を抑制するため、平成17年9月より、みずほ銀行において、ICキャッシュカードに対応していないATMにおける1日あたりの現金引出限度額を50万円まで、振込限度額を100万円まで引き下げました。みずほ信託銀行においても、同年7月より、全てのATMの1日あたりの現金引出限度額および振込限度額をそれぞれ50万円まで引き下げています。

また、お客さまのご希望のご利用限度額への変更が可能な「ATM利用限度額任意設定サービス」も両行で開始しており、一人ひとりのお客さまのニーズにあわせたカード取引を行っていただくことで、利便性の維持も目指しています。

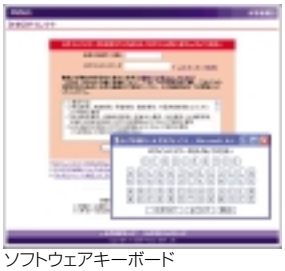
ATMコーナーのセキュリティ強化

みずほ銀行およびみずほ信託銀行の全てのATMに、後方からの覗き見を防止する「後方確認ミラー」、ATM画面操作時に暗証番号を盗み見されないための「偏光フィルム」の設置を完了しました。ATMコーナーの防犯についても、日常の点検を徹底しています。

インターネットバンキングにおけるセキュリティ強化

●みずほダイレクト（みずほ銀行の個人のお客さま向け）

みずほ銀行では、スパイウェア対策として、平成17年8月、「ソフトウェアキーボード」の導入と「第2暗証番号の可変化」を実施し、インターネットバンキングを一層安心してご利用いただける環境を用意しました。


ソフトウェアキーボード

※スパイウェア：受信した電子メールの添付ファイルを開けるとき等、利用者が知らないうちにパソコンに侵入し、暗証番号等、利用者に関する情報を盗み出すソフト。

暗証番号可変化

▶ソフトウェアキーボード
マウスのクリックだけでパスワードを入力できる機能。

▶第2暗証番号の可変化
お振込・お振替等の際に使用する第2暗証番号6桁のうち、みずほ銀行が都度指定する4桁のみを、指定する順番でご入力いただく方法。

●みずほビジネスWEB（みずほ銀行の法人のお客さま向け）

みずほ銀行では、電子証明書による本人認証、お客さまにおけるきめ細かなオペレーション権限設定等の機能に加え、スパイウェア対策として、平成17年11月、「ソフトウェアキーボード」を導入し、さらに安心してご利用いただける環境を用意しました。

●みずほ e-ビジネスサイト（みずほコーポレート銀行の法人のお客さま向け）

みずほコーポレート銀行の法人のお客さま向けインターネットバンキングサービスである「みずほ e-ビジネスサイト」では、電子証明書による本人認証に加え、お客さまによるきめ細かなオペレーション権限設定や承認の二重化等の機能を装備し、安全性の高いサービスを提供しています。

預金者保護法への対応

カードセキュリティサポートセンター

平成18年2月に施行される預金者保護法に先んじて、みずほ銀行では、被害に遭われたお客さまからのご相談を受けつける専門コールセンター「カードセキュリティサポートセンター」（ 0120-868-715（注））を平成17年11月に設置しました。また、みずほ信託銀行では、「セキュリティ対策室」をご相談窓口としています。

さらに、両行では、各種カード規定を改定し、個人のお客さまの偽造・盗難カード被害補償について、法律の趣旨に則った対応を行っています。

※預金者保護法：「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律」。

注）月曜日～金曜日　9:00～17:00（銀行休業日を除きます）。

みずほ信託銀行の信託総合口座の自動お借入れ機能への対応

みずほ信託銀行の信託総合口座をご利用のお客さまにつきましては、平成17年12月より、お客さまのご希望に応じ、自動お借入れ機能を停止させる対応を開始しました。

指静脈生体認証方式の導入

みずほ銀行では、お客さまのATMでのお取引の安全性を飛躍的に向上させるため、平成18年度上期に、指静脈生体認証を活用した本人確認を開始する予定です。

▶指静脈生体認証
従来の暗証番号に加え、お客さまの指静脈情報をATM取引の都度確認させていただくことで、本人確認を行う認証方法。

●CSR（企業の社会的責任）への取り組み

＜みずほ＞のCSR

当グループは、グローバルに活動するフィナンシャルグループとして、活動基盤である社会とのかかわりにおいて責任を十分に果すことが経済の持続的発展に寄与するものと考え、CSR（Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任）への取り組みをより強化しています。

具体的には、以下の施策を中心に積極的に推進しています。

●環境への取り組み

地球環境への負荷の抑制・軽減を社会の共通課題と捉え、温暖化防止等の環境政策に即した金融サービスを提供するとともに、自らも地球資源の消費削減を実践します。

●金融教育の支援

将来を担う次世代に対する金融教育の支援を通じ、金融知識の習得のみならず、日常生活で直面する諸課題に対応できる能力を育成します。

●ガバナンスの高度化

誠実かつ公正な企業活動を持続的に行うため、グローバルな金融・資本市場においても高い評価を得られるガバナンス体制を確立します。

●高感度コミュニケーションの実現

情報開示の一層の強化を通じて企業活動の透明性を確保し、ステークホルダーとの対話重視型のコミュニケーションを実現します。

※当グループでは、ステークホルダーを、お客さま、株主さま、地域社会、社員、仕入先・競争先、政治行政と定義しています。

CSRの具体的な推進のため、CSRに関する取組方針や各種施策の取組状況等について組織横断的に審議・調整を行うCSR委員会を設置したほか、平成17年9月にCSRへの取り組みに関する基本方針を制定しました。また、みずほフィナンシャルグループのコーポレート・コミュニケーション部CSR推進室が中心となり、グループ各社が展開してきた各種取り組みをさらに発展させるとともに、グループ統一的な取り組みを強力に推進しています。

なお、平成17年度中にCSR報告書を発行する準備を進めています。

＜みずほ＞の社会貢献活動

●みずほ社会貢献ファンド

平成14年から、役職員の社会貢献活動を推進する募金制度（1口100円の寄付金を毎月の給与から積み立てる制度）をスタートしています。このファンドを活用し、当グループの社会貢献財団を通じて、障害者や高齢者向けの福祉車輌等の贈呈を行うほか、大規模災害発生時の義援金や、グループ役職員推薦のボランティア活動への寄付等の支援を実施しています。

平成17年度はこれまでに、以下の大規模災害に対し義援金を拠出しています。また、役職員が直接参加あるいは支援しているNPO等のボランティア活動に対し、支援金を拠出しています。

＜大規模災害への義援金拠出＞

・米国ハリケーン「カトリーナ」災害義援金
・パキスタン北部地震災害義援金

※上記災害に対しては当ファンドとは別に、役職員等による募金活動を実施し、みずほフィナンシャルグループからの義援金とあわせて寄付しました。

＜ボランティア団体等への支援金拠出＞

・財団法人阿蘇グリーンストック
・アキレス・トラック・クラブ・ジャパン
・点字・拡大カレンダー作りの会「はなみずき」
・財団法人日本フォスター・プラン協会

●社会貢献財団

当グループは、みずほ教育福祉財団、みずほ社会福祉助成財団、みずほ国際交流奨学財団、みずほ学術振興財団、みずほ育英会の5つの財団を通じ、高齢者福祉、障害

＜みずほ＞の環境への取り組み

当グループは、環境関連法令を遵守し、ごみの分別回収や再生素材の使用等の省資源・省エネルギーに取り組む等、環境負荷軽減に努める一方、お客さまの環境問題への取り組みを支援するアドバイザリー業務や、環境保全に貢献する金融商品やサービスの提供を通じ、金融機関の立場から環境問題に取り組んでいます。

●環境関連の金融商品・アドバイザリーサービスについて

地球温暖化関連サービス	排出権取引制度の最新情報提供・取引体制構築アドバイザリー、 CDM/JI投資に関するスキーム構築・バリデーション、カーボンファンド等の資金導入手法の開発。
プロジェクトファイナンス	CDM/JIプロジェクト投資へのアドバイザリー、風力発電・バイオマス発電・ごみ焼却施設等のファイナンス組成。
自然エネルギー関連商品	風速（風力）・降水量（水力）に関するデリバティブ取引。
環境経営コンサルティング	環境IR戦略策定、環境会計導入、ISO14001認証取得。
LCA支援サービス	製品・サービスのLCA（Life Cycle Assessment）実施。

▶ CDM/JI：京都議定書で採択された排出削減プロジェクトに関するメカニズム。

●「エクエーター原則」の採択について

平成15年10月、みずほコーポレート銀行は「エクエーター原則」を邦銀として初めて採択しました。「エクエーター原則」とは、国際的なプロジェクトファイナンスにおいて、プロジェクトが地元の社会や環境に与える影響に配慮して実施されることを確認するための民間銀行共通の基準です。

平成17年6月、みずほコーポレート銀行の取り組みは「エクエーター原則」の実施状況を採点・公表した環境NGO「バンク・トラック」から、情報開示が優れたトップ5行（国内外31行中・評価当時）に選ばれ、総合でも平均点以上の評価を得ました。

同原則は、平成15年6月に米シティグループ等10行によりスタートし、平成17年10月末現在、世界の主要金融機関35社が採択しています。

者福祉、国際交流、教育・奨学育英および学術研究助成等の事業を支援しています。

●海外地域貢献活動

当グループの海外拠点においても、地域に密着した活動を広く実施しています。

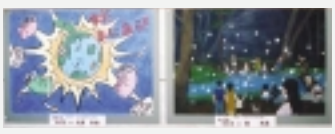
＜みずほアジア人材育成基金＞

当基金は、アセアン諸国の健全な青少年育成、麻薬撲滅、ならびにスポーツ振興を目的に、1998年に設立しました。タイ教育省の協力を得て、小中学校でサッカー大会とバレーボール大会（MIZUHO GAMES）を開催しています。このほか、タイでは、大学生への奨学金の贈呈、小中学生を対象に社会見学を行う等、幅広い活動を展開しています。

サッカー大会

●「全国小中学校児童・生徒環境絵画コンクール」

当グループは、小中学生に対する環境教育を目的として、平成8年より全国小中学校環境教育研究会が主催する「全国小中学校児童・生徒環境絵画コンクール」に協賛し、資金援助とともに選考過程への参加および表彰式の会場提供をしています。受賞者には作品を画集にして贈呈しています。


環境絵画コンクールみずほ賞受賞作品
（左:小学生部門　右:中学生部門）

●ブランド戦略の展開

＜みずほ＞は、世界をリードするフィナンシャルグループにふさわしいブランドを確立するための戦略を展開しています。

このブランド戦略では、＜みずほ＞は、お客さまにどのような価値を提供する存在であるかを明確に表明していきます。それが「＜みずほ＞の約束」です。

しかし、「約束」を言葉で表明するだけでは、価値の提供についてお客さまから評価を得ることはできません。そこで＜みずほ＞は、「躍動的な、オープンな、先見性のある」という「＜みずほ＞の強みと課題」をグループの役職員一人ひとりが日々の業務の中で共有・実践していきます。

その「躍動的な、オープンな、先見性のある」をお客さまに感じていただいた時に、「約束」が実行され、「＜みずほ＞のめざすべき姿」である「お客さまのより良い未来の創造に貢献するフィナンシャル・パートナー」になれると考えます。

＜みずほ＞の約束

みずほフィナンシャルグループは、
今を切り拓く熱意にあふれ
柔軟で開放的なマインドを備えた
未来を輝かせる光を持つプロフェッショナルとして、
フルラインのサービスを提供することで、
個人・法人から海外のお客さまが、それぞれの夢を実現し、
より良い未来を創造できるようお手伝いをしてまいります。

＜みずほ＞の強みと課題

躍動的な

「躍動的」とは、今を切り拓く情熱とチカラを持っているということです。
私たちひとりひとりが、社会やお客さまからその時々に求められていることを読み取り、気概とパッションをもって、行動し続けます。

オープンな

「オープン」とは、マインドが柔軟であり、開放的で風の通りが良いということです。
私たちひとりひとりが、社会やお客さまの声に誠実に耳を傾け、公正さと優しさをもって、誰に対してもわかりやすく身近であり続けます。

先見性のある

「先見性のある」とは、未来を輝かせる光を持っているということです。
私たちひとりひとりが、社会やお客さまの変化を予見し、プロフェッショナルとしての自覚と技術をもって、より良い未来の創造に貢献していきます。

＜みずほ＞のめざすべき姿

「お客さまのより良い未来の創造に貢献するフィナンシャル・パートナー」

＜みずほ＞は、これからもさまざまなコミュニケーションを通じて「約束」を表明していきます。その際、コミュニケーションを括るのが、ブランドスローガン「Channel to Discovery」です。

ブランドスローガン

Channel to Discovery

お客さまが、いまある夢を実現するだけでなく、
その先に広がる新しい可能性を見つけ出し、より良い未来を創造していく。
そのために＜みずほ＞が果たす役割を表しています。

Discovery（ディスカバリー）は「お客さまの夢の実現、新しい可能性の発見」を、
Channel（チャネル）は「そのための道筋・手段となる＜みずほ＞の役割」を示しています。

＜コミュニケーション展開＞

（例）テレビコマーシャル

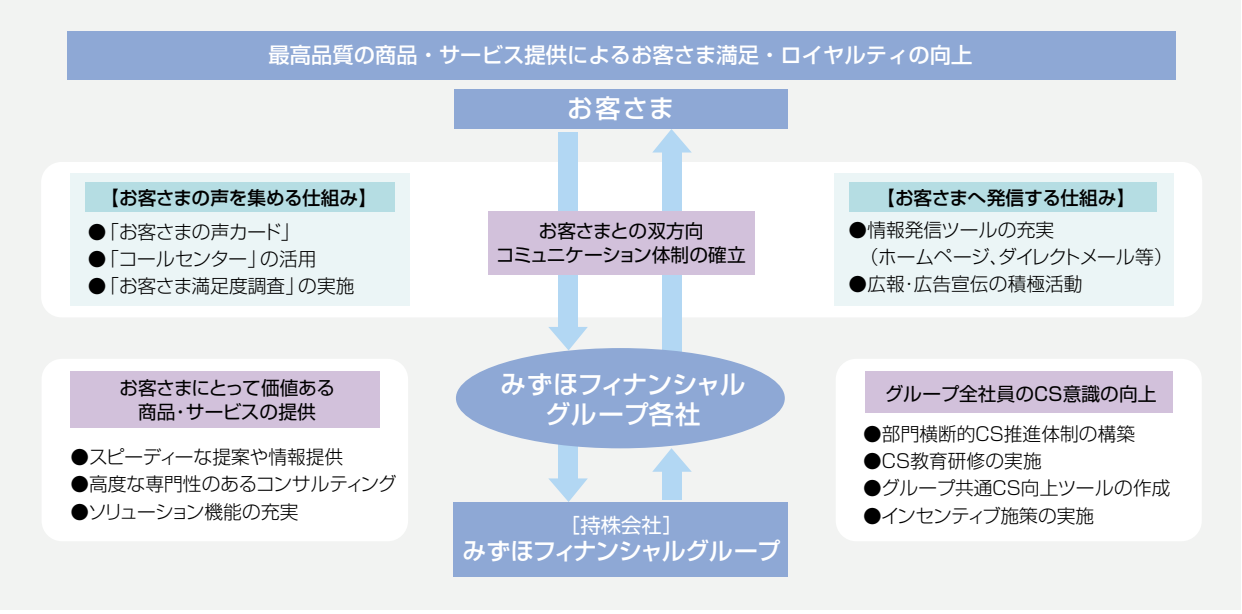
●CS（お客さま満足）向上への取り組み

「CSトップ」を目指す経営

当グループは、「お客さまを第一とするサービス業としての企業文化」を真に根づかせ、「常にお客さまへの最高のサービス提供を追求しようとする行動」がすべての社員に定着するよう努めています。

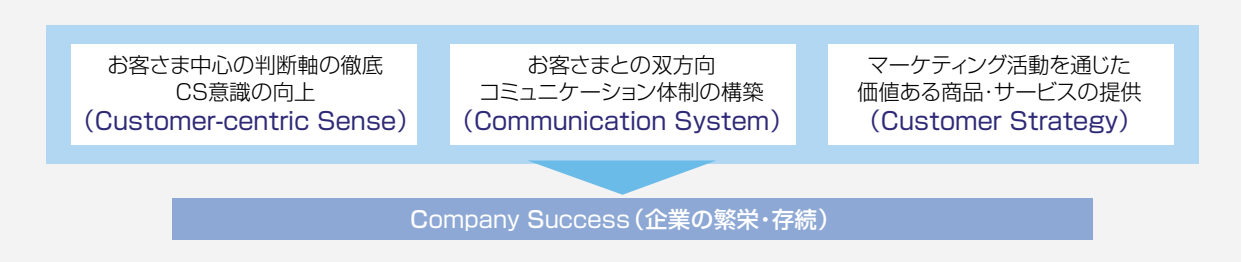
また、お客さまから当グループに寄せられるご不満やご批判等の声については、真摯に受け止め、迅速かつ適切に対応して問題解決を図ります。さらに、こうした声を経営資源の1つとしてとらえ、問題発生の原因を調査・分析し問題点を明確にしたうえで、未然防止および商品開発・サービス改善につなげる等、グループ全体の経営品質の向上に反映させていきます。

「CSトップ」を目指す経営



3つのCSを軸に、もう1つのCSを展望

当グループでは、以下の3つのCSを柱として、お客さま満足（Customer Satisfaction）の向上を追求することが、もう1つのCS（Company Success）につながるとの考え方のもと、CSを経営の最重要課題の1つとして位置づけています。今後さらに、全社的なCSマインドの向上を図るとともに、お客さまとのさまざまなコミュニケーションツールを充実させていきます。



預金保険制度の概要

預金保険制度とは、金融機関の破綻で預金の払戻しができなくなった場合等に、預金者等を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度です。預金保険制度の対象金融機関に預金等をすると、預金者、金融機関および預金保険機構の間で自動的に保険契約が成立します。

平成17年4月1日のペイオフ本格実施により、保険の対象となる預金等のうち、決済用預金（「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3要件を満たす預金）は全額、それ以外の預金については1金融機関ごとに預金者1人あたり元本1,000万円までとその利息等の合計額が保護されます。なお、当グループの傘下銀行はそれぞれが預金保険制度の対象金融機関であり、同じ持株会社の傘下銀行であっても、独立した金融機関として扱われます。

みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の3行では、平成17年3月より、決済用預金の条件を満たす普通預金（無利息型）の取り扱いを開始しました。

当グループでは、引き続き財務の健全性の維持・向上と収益水準の引き上げに取り組むとともに、適時・適切な情報開示に努め、預金者のみなさまの信頼にお応えしていきます。

預金保険制度の対象となる金融機関、預金等と保護の範囲

●対象となる金融機関

銀行法に規定する銀行、長期信用銀行法に規定する長期信用銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、信金中央金庫、全国信用協同組合連合会、労働金庫連合会

●対象となる預金等

預金、定期積金、掛金、元本補填契約のある金銭信託（貸付信託を含む）、金融債（保護預り専用商品に限る）およびこれらの預金等を用いた積立・財形貯蓄商品、確定拠出年金の積立金の運用にかかる預金等

●預金等の保護の範囲

預金等の分類		保護の範囲
決済用預金	当座預金・利息のつかない普通預金等	全額保護（恒久措置）
一般預金等	利息のつく普通預金・定期預金・定期積金・元本補てんのある金銭信託（ビッグ等）等	合算して元本1,000万円までとその利息等を保護（注）
外貨預金、元本補てんのない金銭信託（ヒット等）、金融債（保護預り専用商品以外のもの）等		保護対象外（注）

注）保険の対象となる預金等のうち決済用預金以外の預金等で元本1,000万円を超える部分および保険対象外の預金等ならびにこれらの利息等については、破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われるため、一部カットされることがあります。

業績と財務の状況

□計数について …… 33

■財務ハイライト …… 33

■平成17年度中間期決算の状況 …… 35
みずほフィナンシャルグループ連結決算の状況
3行+再生専門子会社合算の状況

■不良債権の状況 …… 45

■連結自己資本比率 …… 55

■みずほフィナンシャルグループの株式の状況 …… 58

■みずほフィナンシャルグループの中間連結財務諸表 …… 60

■みずほ銀行の中間財務諸表（単体）…… 69

■みずほコーポレート銀行の中間財務諸表（単体） …… 76

■みずほ信託銀行の中間財務諸表（単体）…… 83

■みずほ証券の中間財務諸表（単体）…… 85

■みずほインベスターズ証券の中間財務諸表（単体）…… 87

□計数について

当グループは、平成15年7月に、企業再生・リストラニーズのあるお取引先の債権（貸出金・株式等）をみずほ銀行、みずほコーポレート銀行およびみずほ信託銀行の銀行本体から、再生専門子会社に分離・集約しました。

各計数における3行＋再生専門子会社合算については、みずほ銀行＋みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行＋みずほコーポレート＋みずほグローバル、みずほ信託銀行＋みずほアセットの単純合計です。

なお、再生専門子会社については、企業再生プロジェクトの終結に伴い業務を終了し、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行およびみずほ信託銀行は、平成17年10月1日をもって各再生専門子会社と合併しました。

■財務ハイライト

みずほフィナンシャルグループ（連結）

（単位：億円）

	平成16年度中間期	平成16年度	平成17年度中間期
総資産	1,393,271	1,430,762	1,468,879
預金残高（含む譲渡性預金）	760,493	803,680	804,029
債券残高	84,615	77,950	72,422
貸出金残高	642,969	629,173	638,114
連結粗利益	9,612	19,930	10,458
連結経常利益	2,986	6,574	4,530
連結中間（当期）純利益	2,339	6,273	3,385
連結自己資本比率（国際統一基準）	11.86%	11.91%	10.73%

3行＋再生専門子会社合算

（単位：億円）

	平成16年度中間期	平成16年度	平成17年度中間期	
				うち 3行合算
総資産	1,344,940	1,355,615	1,366,975	1,344,642
預金残高（含む譲渡性預金）	785,861	833,362	835,954	835,954
債券残高	85,556	78,945	73,098	73,098
貸出金残高	641,403	626,471	635,439	625,167
実質業務純益	3,691	8,000	5,646	5,544
経常利益	2,008	4,180	4,233	3,911
中間（当期）純利益	1,919	5,825	3,988	3,205

注）みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」を控除しています。

財務ハイライト

みずほ銀行+みずほプロジェクト

（単位：億円）

	平成16年度中間期	平成16年度	平成17年度中間期	
				うち みずほ銀行
総資産	685,809	708,897	687,308	683,476
預金残高（含む譲渡性預金）	537,074	563,823	545,932	545,932
債券残高	24,766	23,469	22,111	22,111
貸出金残高	351,033	342,790	338,547	336,469
実質業務純益	1,652	3,509	2,057	2,044
経常利益	745	1,522	890	935
中間（当期）純利益	258	121	717	762
連結自己資本比率（国内基準）	／	／	／	10.58%
（参考）連結自己資本比率（国際統一基準）	／	／	／	10.99%

注）連結自己資本比率は、みずほ銀行の比率です。

みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル

（単位：億円）

	平成16年度中間期	平成16年度	平成17年度中間期	
				うち みずほコーポレート銀行
総資産	598,707	583,123	616,894	599,546
預金残高（含む譲渡性預金）	216,847	235,891	260,198	260,198
債券残高	60,790	55,476	50,987	50,987
貸出金残高	257,607	250,322	263,678	256,061
実質業務純益	1,746	3,722	3,212	3,130
経常利益	1,065	2,286	3,045	2,703
中間（当期）純利益	1,558	5,461	3,012	2,286
連結自己資本比率（国際統一基準）	／	／	／	12.91%

注）連結自己資本比率は、みずほコーポレート銀行の比率です。

みずほ信託銀行+みずほアセット

（単位：億円）

	平成16年度中間期	平成16年度	平成17年度中間期	
				うち みずほ信託銀行
総資産	60,424	63,594	62,772	61,619
預金残高（含む譲渡性預金）	31,939	33,647	29,823	29,823
信託財産残高	415,008	439,923	463,334	463,334
貸出金残高	32,762	33,358	33,213	32,636
実質業務純益	292	768	377	369
経常利益	197	372	297	272
中間（当期）純利益	102	242	258	156
連結自己資本比率（国際統一基準）	／	／	／	13.83%

注）連結自己資本比率は、みずほ信託銀行の比率です。

みずほ証券（単体）

（単位：億円）

	平成16年度中間期	平成16年度	平成17年度中間期
営業収益	521	1,044	643
経常利益	210	400	308
中間（当期）純利益	129	241	205

みずほインベスターズ証券（単体）

（単位：億円）

	平成16年度中間期	平成16年度	平成17年度中間期
営業収益	231	461	325
経常利益	48	83	95
中間（当期）純利益	25	57	96

平成17年度中間期決算の状況

■みずほフィナンシャルグループ連結決算の状況

1. 連結及び持分法適用の範囲

当中間期の連結子会社は前年度に比べ1社減少し117社、持分法適用の関連会社は同1社減少し19社となりました。

主な連結子会社は株式会社みずほホールディングス、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社等、主な持分法適用の関連会社は、株式会社千葉興業銀行、新光証券株式会社等です。

なお、株式会社みずほホールディングスは、平成17年10月1日をもって株式会社みずほフィナンシャルストラテジーに社名変更しました。

連結及び持分法適用の範囲

(社)

	平成16年度中間期	平成16年度(a)	平成17年度中間期(b)	増減(b)－(a)
連結子会社	121	118	117	△1
持分法適用の関連会社	22	20	19	△1

2. 損益の状況

損益の状況

(単位：億円)

	平成16年度中間期(a)	平成16年度(通期)	平成17年度中間期(b)	増減(b)－(a)
連結粗利益	**9,612**	**19,930**	**10,458**	**845**
資金利益	5,645	11,064	5,331	△314
信託報酬	267	632	341	73
役務取引等利益	2,151	4,726	2,554	402
特定取引利益	700	1,650	815	115
その他業務利益	847	1,857	1,416	568
営業経費	△5,630	△10,913	△5,483	146
不良債権処理額＋一般貸倒引当金純繰入額	△1,555	△2,319	△610	945
株式関係損益	801	2,103	1,214	413
持分法による投資損益	20	14	47	27
その他	△261	△2,241	△1,096	△834
経常利益	**2,986**	**6,574**	**4,530**	**1,543**
特別損益	1,304	2,855	412	△891
税金等調整前中間(当期)純利益	4,290	9,430	4,942	651
法人税、住民税及び事業税	△189	△198	△248	△59
法人税等調整額	△1,484	△2,352	△894	589
少数株主利益(控除項目)	277	606	413	135
中間(当期)純利益	**2,339**	**6,273**	**3,385**	**1,046**
1株当たり中間(当期)純利益	**21,706.23円**	**54,625.61円**	**31,219.11円**	**9,512.88円**
与信関係費用	**284**	**△939**	**△146**	**△430**
(参考)連結業務純益	**4,207**	**9,125**	**5,079**	**872**

注) 1. 平成17年度中間期の株式関係損益には、子会社株式処分益424億円を含んでいます。
2. 与信関係費用＝(不良債権処理額＋一般貸倒引当金純繰入額)＋貸倒引当金純取崩額等＋信託勘定与信関係費用
3. 連結業務純益＝連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整
4. 従来実施していた「引当金純取崩額等」の組替えは実施していません。

(1) 連結粗利益

連結粗利益は前年同期に比べ845億円増加し、1兆458億円となりました。

内訳を見ますと、資金利益は、有価証券利息配当金が増加する一方で、米国金利上昇に起因した調達コストの増加や、貸出金利息の減収等により、前年同期に比べ314億円減少し5,331億円となりました。他方、役務取引等利益は、ソリューション関連手数料や投資信託・年金保険料等の増強により、同402億円増加し2,554億円となりました。また、特定取引利益は前年同期に比べ115億円増加の815億円となり、その他業務利益も前年同期に比べ568億円増加の1,416億円となっています。これらは国債等債券損益等の市場性収益が増加したこと等によるものです。

(2) 営業経費

営業経費は、みずほ銀行におけるシステム統合完了に伴いIT関連を中心にベース経費を削減したことや、退職給付費用の負担減等により前年同期に比べ146億円減少し、5,483億円となりました。

(3) 与信関係費用

与信関係費用は、オフバランス化処理の一巡による償却負担の軽減に加え、アセットクオリティの改善による引当金の戻入等により、146億円となりました。

平成17年度中間期決算の状況

(4) 株式関係損益・持分法投資損益・その他

株式保有リスク軽減の観点から継続的に株式売却を推進したことに加え、堅調な株式市況にも支えられ、株式関係損益は1,214億円（子会社株式処分益424億円を含む）の利益となりました。

持分法投資損益は、持分法適用関連会社の好業績に支えられ、前年同期に比べ27億円増加し47億円の利益となりました。

その他、今後の金利上昇リスクを軽減する観点から債券ポートフォリオの見直しを行い、売却損及び評価損853億円を計上しています。

(5) 経常利益

以上の結果、経常利益は前年同期に比べ1,543億円増加し4,530億円となりました。

(6) 特別損益

特別損益は前年同期に比べ891億円減少し412億円の利益となりました。主な内訳としては、貸倒引当金純取崩額等を特別利益に計上する一方で、固定資産の減損損失を特別損失に計上しています。

(7) 税金関係費用等

法人税、住民税及び事業税は248億円となり、法人税等調整額は894億円となりました。また、少数株主利益は413億円となっています。

(8) 中間純利益

以上の結果、連結中間純利益は前年同期に比べ1,046億円増加し3,385億円となりました。

資金利益の状況

（単位：億円）

	平均残高				利息			
	平成16年度中間期(a)	平成16年度(通期)	平成17年度中間期(b)	増減(b)－(a)	平成16年度中間期(a)	平成16年度(通期)	平成17年度中間期(b)	増減(b)－(a)
資金運用勘定	**1,158,711**	**1,128,462**	**1,152,616**	**△6,095**	**7,769**	**15,844**	**9,044**	**1,275**
うち貸出金	654,379	637,674	614,422	△39,957	5,406	10,651	5,221	△185
有価証券	326,264	330,730	377,063	50,798	1,317	2,906	1,967	649
コールローン及び買入手形	14,381	12,715	4,193	△10,187	23	50	43	20
買現先勘定	48,597	49,376	57,504	8,906	468	1,102	1,141	672
債券貸借取引支払保証金	73,197	76,031	78,802	5,604	17	36	21	3
預け金	17,045	17,198	17,412	367	126	297	232	106
資金調達勘定	**1,168,146**	**1,155,686**	**1,163,999**	**△4,147**	**2,123**	**4,779**	**3,712**	**1,589**
うち預金	665,481	667,345	673,655	8,174	486	1,192	1,006	520
譲渡性預金	102,592	101,662	95,788	△6,803	28	67	77	49
債券	89,864	85,900	75,472	△14,392	365	686	263	△102
コールマネー及び売渡手形	86,010	87,644	91,171	5,161	13	29	23	10
売現先勘定	88,618	89,025	104,172	15,553	617	1,540	1,606	989
債券貸借取引受入担保金	70,518	71,564	72,602	2,083	55	127	104	49
コマーシャル・ペーパー	9,527	10,668	6,497	△3,030	4	10	2	△1
借用金	19,305	21,353	25,217	5,912	141	265	114	△26

（単位：%）

	利回り			
	平成16年度中間期(a)	平成16年度(通期)	平成17年度中間期(b)	増減(b)－(a)
資金運用勘定	**1.34**	**1.40**	**1.56**	**0.22**
うち貸出金	1.65	1.67	1.69	0.04
有価証券	0.80	0.87	1.04	0.23
コールローン及び買入手形	0.32	0.39	2.09	1.77
買現先勘定	1.92	2.23	3.96	2.03
債券貸借取引支払保証金	0.04	0.04	0.05	0.00
預け金	1.47	1.72	2.67	1.19
資金調達勘定	**0.36**	**0.41**	**0.63**	**0.27**
うち預金	0.14	0.17	0.29	0.15
譲渡性預金	0.05	0.06	0.16	0.10
債券	0.81	0.79	0.69	△0.11
コールマネー及び売渡手形	0.03	0.03	0.05	0.02
売現先勘定	1.39	1.72	3.08	1.69
債券貸借取引受入担保金	0.15	0.17	0.28	0.13
コマーシャル・ペーパー	0.09	0.09	0.08	△0.00
借用金	1.46	1.24	0.91	△0.55

役務取引等利益の内訳

（単位：億円）

	平成16年度中間期(a)	平成16年度(通期)	平成17年度中間期(b)	増減(b)－(a)
役務取引等利益	**2,151**	**4,726**	**2,554**	**402**
役務取引等収益	**2,680**	**5,661**	**3,019**	**338**
うち預金･債券･貸出業務	588	1,260	705	117
為替業務	565	1,137	577	11
証券関連業務	513	1,053	553	40
代理業務	192	400	200	7
保護預り･貸金庫業務	48	66	31	△16
保証業務	124	256	138	14
信託関連業務	196	454	222	26
役務取引等費用	**528**	**934**	**464**	**△63**
うち為替業務	143	289	149	5

3. 資産・負債等の状況

主な資産・負債等の状況

（単位：億円）

	平成16年度中間期	平成16年度(a)	平成17年度中間期(b)	増減(b)－(a)
資産の部	**1,393,271**	**1,430,762**	**1,468,879**	**38,117**
うち現金預け金	54,428	68,089	51,245	△16,844
特定取引資産	110,273	110,476	113,899	3,423
有価証券	332,673	360,470	384,471	24,000
貸出金	642,969	629,173	638,114	8,940
負債の部	**1,346,812**	**1,380,421**	**1,420,468**	**40,047**
うち預金	669,208	694,995	719,231	24,235
譲渡性預金	91,285	108,684	84,798	△23,886
債券	84,615	77,950	72,422	△5,528
コールマネー及び売渡手形	84,579	83,599	83,629	30
少数株主持分	**11,083**	**11,283**	**11,578**	**294**
資本の部	**35,375**	**39,057**	**36,832**	**△2,224**
うちその他有価証券評価差額金	3,504	5,380	7,481	2,100

(1) 資産・負債及び資本の状況

当中間期末における連結総資産は、前年度末に比べ3兆8,117億円増加し、146兆8,879億円となりました。

このうち、有価証券は主に外国債券の増加により前年度末に比べ2兆4,000億円増加し、38兆4,471億円となりました。

また、貸出金残高につきましては当中間期で底を打ち、前年度末に比べ8,940億円増加し、63兆8,114億円となりました。

なお、不良債権につきましては、財務の健全性の更なる進展により連結ベースの金融再生法開示債権残高は、前年度末に比べ2,257億円減少し、1兆3,614億円となっています。

繰延税金資産は、引き続き保守的な見積もりを実施する中、課税所得の計上等により前年度末に比べ2,411億円減少し、7,957億円となっています。

預金は、主に定期性預金の増加等により、前年度末に比べ2兆4,235億円増加し、71兆9,231億円となりました。また、譲渡性預金は、同2兆3,886億円減少し、8兆4,798億円となりました。

(2) 自己資本比率

自己資本は、当中間期の好調な収益状況により中間純利益を大幅に増加させる一方で、公的資金優先株式6,929億円（発行価格ベース6,164億円）の取得･消却を実施したこと等により、前年度末に比べ4,103億円減少し、7兆6,098億円となりました。一方、リスクアセットは経営戦略のフェーズ転換により、資産の積上げを図りトップライン収益の増強に努めたことから、前年度末に比べ3兆5,498億円増加し70兆8,748億円となりました。この結果、連結自己資本比率（国際統一基準）は、前年度末に比べ1.18%低下し、10.73%となりました。

平成17年度中間期決算の状況

その他有価証券（時価のあるもの）の評価差額等の状況

（単位：億円）

	平成16年度中間期					平成16年度（a）				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**285,660**	**292,457**	**6,797**	**9,474**	**2,677**	**305,545**	**315,512**	**9,967**	**12,326**	**2,359**
株式	31,282	39,511	8,229	9,003	774	30,879	41,975	11,096	11,743	647
債券	205,156	203,755	△1,400	117	1,518	221,702	220,940	△762	158	920
その他	49,221	49,190	△31	353	384	52,963	52,596	△366	423	790

（単位：億円）

	平成17年度中間期（b）					増減（b）－（a）				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**320,287**	**333,510**	**13,223**	**16,054**	**2,830**	**14,741**	**17,998**	**3,256**	**3,727**	**470**
株式	30,306	45,065	14,758	15,374	615	△572	3,089	3,662	3,630	△31
債券	214,146	212,950	△1,195	44	1,239	△7,556	△7,989	△433	△114	318
その他	75,834	75,494	△339	635	974	22,871	22,898	27	211	184

注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成16年度中間期329億円、平成16年度540億円、平成17年度中間期189億円です。
この結果、資本直入処理の対象となる額は平成16年度中間期6,468億円、平成16年度9,426億円、平成17年度中間期13,034億円となります。

（参考）評価差額（資本直入処理対象分）

その他有価証券（時価のあるもの）に係る評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を控除した金額（資本直入処理の対象となったもの）は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成16年度中間期	平成16年度（a）	平成17年度中間期（b）	増減（b）－（a）
その他有価証券	**6,468**	**9,426**	**13,034**	**3,608**
株式	8,229	11,096	14,758	3,662
債券	△1,729	△1,302	△1,380	△77
その他	△31	△366	△343	23

連結自己資本比率（国際統一基準）の状況

（単位：億円）

		平成16年度中間期	平成16年度（a）	平成17年度中間期（b）	増減（b）－（a）
自己資本比率（（①＋②－③）／④）		**11.86%**	**11.91%**	**10.73%**	**△1.18%**
Tier I比率（①／④）		6.01%	6.19%	5.44%	△0.75%
Tier I	①	40,441	41,720	38,624	△3,095
Tier Ⅱ（自己資本への算入額）	②	40,441	39,564	38,624	△939
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%		2,920	4,260	5,898	1,638
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		1,651	1,507	1,414	△92
一般貸倒引当金		8,346	6,373	5,503	△870
負債性資本調達手段等		27,531	27,423	27,575	151
控除項目	③	**1,135**	**1,082**	**1,151**	**68**
自己資本額（①＋②－③）		**79,746**	**80,202**	**76,098**	**△4,103**
リスク・アセット	④	**672,394**	**673,249**	**708,748**	**35,498**

（参考）3行の連結自己資本比率

	平成16年度中間期			平成16年度		
	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行
連結自己資本比率（国際統一基準）	**10.91%**	**13.48%**	**13.72%**	**11.05%**	**14.64%**	**13.19%**
連結自己資本比率（国内基準）	**10.57%**	／	／	**10.77%**	／	／

	平成17年度中間期		
	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行
連結自己資本比率（国際統一基準）	**10.99%**	**12.91%**	**13.83%**
連結自己資本比率（国内基準）	**10.58%**	／	／

■3行+再生専門子会社合算の状況

1. みずほフィナンシャルグループの連結決算と3行+再生専門子会社合算

(単位：億円、%)

	平成16年度中間期				平成17年度中間期			
	みずほフィナンシャルグループ 連結(a)	3行+再生専門子会社合算(b)	(a)−(b)	(b)／(a)	みずほフィナンシャルグループ 連結(a)	3行+再生専門子会社合算(b)	(a)−(b)	(b)／(a)
粗利益	**9,612**	**7,882**	**1,730**	**82.0**	**10,458**	**9,681**	**776**	**92.5**
資金利益	5,645	5,265	380	93.2	5,331	6,192	△861	116.1
信託報酬	267	268	△0	100.0	341	336	4	98.7
役務取引等利益	2,151	1,465	686	68.0	2,554	1,716	837	67.2
特定取引利益	700	74	626	10.5	815	101	713	12.4
その他業務利益	847	809	37	95.5	1,416	1,333	83	94.1
与信関係費用	**284**	**335**	**△51**	**117.9**	**△146**	**△146**	**0**	**100.2**
経常利益	**2,986**	**2,008**	**978**	**67.2**	**4,530**	**4,233**	**296**	**93.4**
中間純利益	**2,339**	**1,919**	**419**	**82.0**	**3,385**	**3,988**	**△603**	**117.8**

注）与信関係費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金純繰入額＋貸倒引当金純取崩額等＋信託勘定与信関係費用

(単位：億円、%)

	平成16年度				平成17年度中間期			
	みずほフィナンシャルグループ 連結(a)	3行+再生専門子会社合算(b)	(a)−(b)	(b)／(a)	みずほフィナンシャルグループ 連結(a)	3行+再生専門子会社合算(b)	(a)−(b)	(b)／(a)
資産の部	**1,430,762**	**1,355,615**	**75,146**	**94.7**	**1,468,879**	**1,366,975**	**101,904**	**93.0**
うち有価証券	360,470	391,920	△31,449	108.7	384,471	409,412	△24,940	106.4
貸出金	629,173	626,471	2,701	99.5	638,114	635,439	2,674	99.5

2. 損益の状況

損益の状況

(単位：億円)

		平成16年度中間期(a)	平成16年度(通期)	平成17年度中間期(b)				増減(b)−(a)
					みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	
国内業務粗利益	①	6,124	12,147	7,442	3,768	2,934	739	1,317
国際業務粗利益	②	1,757	4,116	2,239	873	1,359	6	481
業務粗利益(①+②)	③	**7,882**	**16,264**	**9,681**	**4,641**	**4,293**	**746**	**1,799**
資金利益		5,265	10,281	6,192	2,816	3,159	217	927
信託報酬		268	628	336	／	／	336	68
役務取引等利益		1,465	3,151	1,716	999	558	158	251
特定取引利益		74	438	101	△22	117	6	27
その他業務利益		809	1,765	1,333	848	457	26	523
うち国債等債券損益	④	△81	96	344	△18	338	25	426
経費(臨時的経費を除く)	⑤	△4,205	△8,291	△4,040	△2,584	△1,080	△374	165
実質業務純益(③+⑤)	⑥	**3,691**	**8,000**	**5,646**	**2,057**	**3,212**	**377**	**1,955**
除く国債等債券損益(⑥−④)		3,773	7,903	5,302	2,075	2,874	352	1,529
一般貸倒引当金純繰入額	⑦	△76	1,552	△58	2	—	△61	17
業務純益(⑥+⑦)	⑧	**3,600**	**9,524**	**5,582**	**2,059**	**3,212**	**309**	**1,981**
臨時損益	⑨	△1,592	△5,344	△1,348	△1,169	△166	△11	243
うち株式関係損益		625	1,938	725	68	636	20	100
不良債権処理額		△1,549	△4,566	△772	△383	△387	△2	777
経常利益(⑧+⑨)	⑩	**2,008**	**4,180**	**4,233**	**890**	**3,045**	**297**	**2,225**
特別損益	⑪	1,411	3,802	673	69	535	67	△738
税引前中間(当期)純利益(⑩+⑪)	⑫	**3,419**	**7,982**	**4,906**	**959**	**3,581**	**365**	**1,487**
法人税、住民税及び事業税	⑬	△3	205	△3	△2	△0	△0	△0
法人税等調整額	⑭	△1,496	△2,362	△914	△239	△568	△106	581
中間(当期)純利益(⑫+⑬+⑭)		**1,919**	**5,825**	**3,988**	**717**	**3,012**	**258**	**2,069**
与信関係費用		**335**	**△612**	**△146**	**△267**	**150**	**△29**	**△482**

注）1. 銀行単体と再生専門子会社を単純合算しているため、平成17年度中間期の資金利益には、再生専門子会社からの配当金1,200億円を含んでいます。
2. みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」を控除しています。
3. 与信関係費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金純繰入額+貸倒引当金純取崩額等+信託勘定与信関係費用
4. 従来実施していた「引当金純取崩額等」の組替えは実施していません。

平成17年度中間期決算の状況

業務粗利益の内訳

（単位：億円）

	平成16年度中間期(a)	平成16年度(通期)	平成17年度中間期(b)				増減(b)－(a)
				みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	
資金利益	**5,265**	**10,281**	**6,192**	**2,816**	**3,159**	**217**	**927**
国内業務部門	4,484	8,662	5,366	2,822	2,319	223	881
国際業務部門	780	1,618	826	△6	839	△6	45
信託報酬	**268**	**628**	**336**	／	／	**336**	**68**
国内業務部門	268	628	336	／	／	336	68
国際業務部門	／	／	／	／	／	／	／
役務取引等利益	**1,465**	**3,151**	**1,716**	**999**	**558**	**158**	**251**
国内業務部門	1,161	2,570	1,384	925	299	158	222
国際業務部門	304	580	332	74	258	△0	28
特定取引利益	**74**	**438**	**101**	**△22**	**117**	**6**	**27**
国内業務部門	129	167	199	26	169	4	70
国際業務部門	△55	271	△97	△48	△51	2	△42
その他業務利益	**809**	**1,765**	**1,333**	**848**	**457**	**26**	**523**
国内業務部門	81	119	155	△5	145	16	73
国際業務部門	727	1,645	1,177	854	312	10	449
合計	**7,882**	**16,264**	**9,681**	**4,641**	**4,293**	**746**	**1,799**

資金収支の内訳

〈平均残高〉

（単位：億円）

	平成16年度中間期(a)	平成16年度(通期)	平成17年度中間期(b)			増減(b)－(a)
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	
■全店						
資金運用勘定	**1,062,922**	**1,055,915**	**1,061,008**	**585,027**	**475,981**	**△1,913**
うち貸出金	579,447	576,686	565,521	321,313	244,207	△13,926
有価証券	333,904	340,362	386,304	215,620	170,684	52,399
資金調達勘定	**1,096,184**	**1,092,164**	**1,092,320**	**615,291**	**477,029**	**△3,864**
うち預金債券等	837,658	841,584	847,054	554,706	292,348	9,396
■国内業務部門						
資金運用勘定	**904,012**	**897,105**	**878,117**	**563,955**	**314,161**	**△25,895**
うち貸出金	527,197	523,790	505,702	318,865	186,837	△21,495
有価証券	285,279	289,176	314,205	207,656	106,548	28,926
資金調達勘定	**939,264**	**934,854**	**915,997**	**594,970**	**321,026**	**△23,267**
うち預金債券等	748,627	751,179	747,023	544,491	202,531	△1,603
■国際業務部門						
資金運用勘定	**168,659**	**169,043**	**192,245**	**24,814**	**167,431**	**23,586**
うち貸出金	52,250	52,896	59,819	2,448	57,370	7,568
有価証券	48,625	51,186	72,098	7,963	64,135	23,473
資金調達勘定	**166,669**	**167,542**	**185,676**	**24,062**	**161,613**	**19,006**
うち預金債券等	89,030	90,405	100,031	10,214	89,816	11,000

注）預金債券等には譲渡性預金を含んでいます。

〈利回り〉

（単位：%）

	平成16年度中間期(a)	平成16年度(通期)	平成17年度中間期(b)			増減(b)－(a)
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	
■全店						
資金運用勘定	**1.28**	**1.30**	**1.64**	**1.08**	**2.33**	**0.36**
うち貸出金	1.59	1.58	1.59	1.57	1.62	0.00
有価証券	0.88	0.90	1.69	0.36	3.37	0.81
資金調達勘定	**0.35**	**0.38**	**0.53**	**0.13**	**1.05**	**0.17**
うち預金債券等	0.21	0.23	0.32	0.05	0.84	0.11
資金利鞘	0.92	0.91	1.11	0.95	1.27	0.19
預貸金利回差	1.37	1.34	1.26	1.51	0.78	△0.10
■国内業務部門						
資金運用勘定	**1.04**	**1.01**	**1.25**	**1.03**	**1.63**	**0.20**
うち貸出金	1.47	1.43	1.33	1.56	0.92	△0.14
有価証券	0.46	0.45	1.24	0.27	3.12	0.77
資金調達勘定	**0.13**	**0.12**	**0.10**	**0.04**	**0.22**	**△0.02**
うち預金債券等	0.11	0.10	0.08	0.02	0.24	△0.02
資金利鞘	0.91	0.88	1.14	0.99	1.41	0.23
預貸金利回差	1.35	1.32	1.24	1.53	0.67	△0.11
■国際業務部門						
資金運用勘定	**2.47**	**2.74**	**3.38**	**2.16**	**3.56**	**0.90**
うち貸出金	2.78	3.04	3.83	2.02	3.91	1.05
有価証券	3.29	3.47	3.66	2.61	3.79	0.37
資金調達勘定	**1.61**	**1.83**	**2.62**	**2.28**	**2.67**	**1.00**
うち預金債券等	1.03	1.28	2.12	1.60	2.18	1.08
資金利鞘	0.86	0.90	0.76	△0.11	0.89	△0.09
預貸金利回差	1.74	1.75	1.71	0.41	1.73	△0.02

注）預金債券等には譲渡性預金を含んでいます。

役務取引等利益の内訳

（単位：億円）

	平成16年度中間期(a)	平成16年度(通期)	平成17年度中間期(b)				増減(b)－(a)
				みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	
役務取引等利益	**1,465**	**3,151**	**1,716**	**999**	**558**	**158**	**251**
役務取引等収益	**2,030**	**4,222**	**2,258**	**1,293**	**719**	**245**	**228**
うち預金･債券･貸出業務	553	1,188	663	246	416	0	110
為替業務	567	1,139	577	449	125	2	10
証券関連業務	198	437	247	166	77	3	48
代理業務	142	299	143	91	21	29	0
保護預り･貸金庫業務	48	66	31	30	0	0	△16
保証業務	101	209	117	67	50	0	15
役務取引等費用	**565**	**1,071**	**542**	**293**	**161**	**87**	**△23**
うち為替業務	144	291	150	116	32	1	5

平成17年度中間期決算の状況

その他業務利益の内訳

（単位：億円）

	平成16年度中間期(a)	平成16年度（通期）	平成17年度中間期(b)				増減(b)－(a)
				みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	
全店	**809**	**1,765**	**1,333**	**848**	**457**	**26**	**523**
うち外国為替売買益	764	1,560	1,036	848	186	1	272
国債等債券損益	△81	96	344	△18	338	25	426
国内業務部門	**81**	**119**	**155**	**△5**	**145**	**16**	**73**
うち国債等債券損益	△70	△45	126	△24	134	15	197
国際業務部門	**727**	**1,645**	**1,177**	**854**	**312**	**10**	**449**
うち外国為替売買益	764	1,560	1,036	848	186	1	272
国債等債券損益	△11	142	218	5	203	9	229

経費（除く臨時処理分）の内訳

（単位：億円）

	平成16年度中間期(a)	平成16年度（通期）	平成17年度中間期(b)				増減(b)－(a)
				みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	
人件費	**1,254**	**2,457**	**1,225**	**700**	**378**	**146**	**△28**
物件費	**2,685**	**5,313**	**2,570**	**1,722**	**633**	**214**	**△114**
税金	**265**	**521**	**243**	**161**	**68**	**13**	**△21**
合計	**4,205**	**8,291**	**4,040**	**2,584**	**1,080**	**374**	**△165**

（参考）与信関係費用の内訳

（単位：億円）

	平成16年度中間期(a)	平成16年度（通期）	平成17年度中間期(b)				増減(b)－(a)
				みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	
与信関係費用	**335**	**△612**	**△146**	**△267**	**150**	**△29**	**△482**
信託勘定与信関係費用	△14	△27	△6	／	／	△6	8
一般貸倒引当金純繰入額	2,489	3,326	748	85	679	△16	△1,741
貸出金償却	△1,383	△1,636	△264	△308	53	△9	1,119
個別貸倒引当金純繰入額	△621	△1,603	△290	△11	△282	3	331
特定海外債権引当勘定純繰入額	23	30	11	△0	11	0	△11
偶発損失引当金純繰入額	14	△85	△300	—	△300	—	△314
その他債権売却損等	△171	△617	△45	△32	△11	△1	125

3. 資産・負債等の状況

主な資産・負債等の状況（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成16年度中間期	平成16年度(a)	平成17年度中間期(b)				増減(b)－(a)
				みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	
資産の部	**1,344,940**	**1,355,615**	**1,366,975**	**687,308**	**616,894**	**62,772**	**11,360**
うち現金預け金	80,417	98,185	74,463	39,148	31,761	3,552	△23,722
コールローン	30,280	22,961	29,132	24,200	3,532	1,400	6,171
有価証券	363,056	391,920	409,412	206,366	183,472	19,573	17,491
貸出金	641,403	626,471	635,439	338,547	263,678	33,213	8,968
負債の部	**1,274,985**	**1,279,965**	**1,298,802**	**664,615**	**576,383**	**57,803**	**18,836**
うち預金	685,672	712,283	748,736	515,094	209,487	24,154	36,453
譲渡性預金	100,189	121,079	87,217	30,837	50,710	5,669	△33,861
債券	85,557	78,945	73,098	22,111	50,987	—	△5,847
コールマネー	80,415	66,036	78,893	15,696	56,415	6,782	12,856
売渡手形	28,804	33,424	26,242	6,370	18,546	1,326	△7,182
資本の部	**69,955**	**75,650**	**68,173**	**22,693**	**40,511**	**4,969**	**△7,476**
うちその他有価証券評価差額金	3,448	5,237	7,448	906	5,798	743	2,210

預金者別預金残高（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成16年度中間期	平成16年度(a)	平成17年度中間期(b)				増減(b)－(a)
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
個人	307,841	309,281	312,708	295,291	90	17,326	3,427
一般法人	258,562	286,149	288,439	186,621	95,806	6,011	2,290
金融機関･政府公金	58,414	55,422	72,710	32,907	39,030	772	17,287
合計	**624,818**	**650,853**	**673,858**	**514,820**	**134,928**	**24,109**	**23,005**

注）海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含まない本支店間未達勘定整理前の計数です。

消費者ローン残高（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成16年度中間期	平成16年度(a)	平成17年度中間期(b)				増減(b)－(a)
				みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	
消費者ローン合計	**118,214**	**118,330**	**116,711**	**113,093**	—	**3,617**	**△1,619**
うち居住用住宅ローン	90,381	91,404	90,719	87,829	—	2,889	△685

中小企業等に対する貸出金残高（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成16年度中間期	平成16年度(a)	平成17年度中間期(b)				増減(b)－(a)
				みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	
中小企業等貸出金残高	372,822	373,078	366,767	262,830	78,251	25,685	△6,310
中小企業等貸出比率	60.7%	62.4%	61.6%	77.6%	36.5%	60.3%	△0.8%

注）1. 本表の貸出残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人です。

平成17年度中間期決算の状況

その他有価証券（時価のあるもの）の評価差額等の状況（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成16年度中間期					平成16年度（a）				
	取得原価	中間貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**280,130**	**286,429**	**6,299**	**8,956**	**2,656**	**300,429**	**309,794**	**9,365**	**11,712**	**2,347**
株式	31,115	38,854	7,739	8,508	768	30,771	41,279	10,508	11,154	645
債券	203,367	201,971	△1,395	118	1,514	220,296	219,536	△759	160	920
その他	45,647	45,602	△44	329	374	49,362	48,978	△383	397	781

（単位：億円）

	平成17年度中間期（b）					増減（b）－（a）				
	取得原価	中間貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**315,224**	**327,962**	**12,737**	**15,562**	**2,825**	**14,794**	**18,167**	**3,372**	**3,850**	**477**
株式	30,284	44,573	14,288	14,908	619	△486	3,293	3,780	3,754	△26
債券	212,282	211,088	△1,194	43	1,237	△8,013	△8,447	△434	△116	317
その他	72,657	72,299	△357	610	967	23,295	23,321	26	213	186

注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成16年度中間期329億円、平成16年度540億円、平成17年度中間期189億円です。
この結果、資本直入処理の対象となる額は平成16年度中間期5,970億円、平成16年度8,824億円、平成17年度中間期12,548億円となります。

（単位：億円）

	平成17年度中間期									
	みずほ銀行＋みずほプロジェクト					みずほコーポレート銀行＋みずほコーポレート＋みずほグローバル				
	取得原価	中間貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**162,511**	**164,217**	**1,705**	**2,842**	**1,137**	**138,123**	**147,904**	**9,780**	**11,313**	**1,532**
株式	6,901	9,391	2,489	2,708	219	21,427	31,839	10,412	10,802	390
債券	149,357	148,617	△740	14	754	52,916	52,545	△370	25	396
その他	6,253	6,208	△44	119	163	63,780	63,519	△260	485	745

（単位：億円）

	平成17年度中間期				
	みずほ信託銀行＋みずほアセット				
	取得原価	中間貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**14,588**	**15,840**	**1,251**	**1,406**	**154**
株式	1,956	3,343	1,386	1,396	9
債券	10,009	9,925	△83	3	86
その他	2,623	2,571	△52	6	58

（参考）評価差額（資本直入処理対象分）

その他有価証券（時価のあるもの）に係る評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を控除した金額（資本直入処理の対象となったもの）は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成16年度中間期	平成16年度（a）	平成17年度中間期（b）	増減（b）－（a）
その他有価証券	**5,970**	**8,824**	**12,548**	**3,724**
株式	7,739	10,508	14,288	3,780
債券	△1,725	△1,300	△1,379	△78
その他	△44	△383	△360	23

不良債権の状況

○与信関係費用

与信関係費用（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円）

	平成16年度中間期(a)	平成16年度(通期)	平成17年度中間期(b)	増減(b)－(a)
与信関係費用	**284**	**△939**	**△146**	**△430**
不良債権処理額＋一般貸倒引当金純繰入額	**△1,555**	**△2,319**	**△610**	**945**
うち貸出金償却	△1,384	△1,614	△264	1,119
貸倒引当金純取崩額等	**1,854**	**1,407**	**470**	**△1,384**
信託勘定与信関係費用	**△14**	**△27**	**△6**	**8**

注）与信関係費用＝（不良債権処理額＋一般貸倒引当金純繰入額）＋貸倒引当金純取崩額等＋信託勘定与信関係費用

与信関係費用（3行＋再生専門子会社合算）

（単位：億円）

	平成16年度中間期(a)	平成16年度(通期)	平成17年度中間期(b)	増減(b)－(a)
与信関係費用	**335**	**△612**	**△146**	**△482**
信託勘定与信関係費用	△14	△27	△6	8
一般貸倒引当金純繰入額	2,489	3,326	748	△1,741
貸出金償却	△1,383	△1,636	△264	1,119
個別貸倒引当金純繰入額	△621	△1,603	△290	331
特定海外債権引当勘定純繰入額	23	30	11	△11
偶発損失引当金純繰入額	14	△85	△300	△314
その他債権売却損等	△171	△617	△45	125

（単位：億円）

	平成17年度中間期		
	みずほ銀行＋みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行＋みずほコーポレート＋みずほグローバル	みずほ信託銀行＋みずほアセット
与信関係費用	**△267**	**150**	**△29**
信託勘定与信関係費用	／	／	△6
一般貸倒引当金純繰入額	85	679	△16
貸出金償却	△308	53	△9
個別貸倒引当金純繰入額	△11	△282	3
特定海外債権引当勘定純繰入額	△0	11	0
偶発損失引当金純繰入額	—	△300	—
その他債権売却損等	△32	△11	△1

○金融再生法開示債権

《みずほフィナンシャルグループ連結》

金融再生法開示債権（連結）

（単位：億円）

	平成16年度中間期	平成16年度(a)	平成17年度中間期(b)	増減(b)－(a)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,340	2,516	1,998	△517
危険債権	9,087	8,590	7,289	△1,300
要管理債権	9,620	4,765	4,326	△438
合計	**23,047**	**15,871**	**13,614**	**△2,257**

注）1. 信託勘定は含みません。
2. 取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成16年度中間期	平成16年度(a)	平成17年度中間期(b)	増減(b)－(a)
部分直接償却実施額	14,487	10,425	9,524	△900

不良債権の状況

《3行＋再生専門子会社合算》

金融再生法開示債権（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成16年度中間期	平成16年度(a)	平成17年度中間期(b)	うち 3行合算	増減(b)－(a)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,002	2,095	1,614	1,215	△480
危険債権	8,625	8,058	7,027	5,893	△1,030
要管理債権	9,619	4,802	4,332	4,007	△470
小計	**22,247**	**14,956**	**12,975**	**11,115**	**△1,981**
正常債権	685,708	676,003	687,889	679,457	11,886
合計	**707,955**	**690,959**	**700,864**	**690,573**	**9,905**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成16年度中間期	平成16年度(a)	平成17年度中間期(b)	うち 3行合算	増減(b)－(a)
部分直接償却実施額	12,376	8,654	7,841	4,347	△812

不良債権比率等（部分直接償却実施後）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：%）

		平成16年度中間期	平成16年度(a)	平成17年度中間期(b)	増減(b)－(a)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.56	0.30	0.23	△0.07
危険債権	②	1.21	1.16	1.00	△0.16
要管理債権	③	1.35	0.69	0.61	△0.07
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**3.14**	**2.16**	**1.85**	**△0.31**
正常債権	④	96.85	97.83	98.14	0.31
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**	**100.00**	／

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成16年度中間期	平成16年度(a)	平成17年度中間期(b)	増減(b)－(a)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**3,969**	**2,067**	**1,614**	**△452**
うち担保・保証等	3,564	1,854	1,470	△383
引当金	404	212	144	△68
危険債権	**8,601**	**8,042**	**7,027**	**△1,015**
うち担保・保証等	3,556	3,130	2,471	△658
引当金	3,538	3,704	3,713	9
要管理債権	**9,590**	**4,749**	**4,294**	**△455**
うち担保・保証等	3,724	1,526	1,827	301
引当金	2,376	959	801	△157
合計	**22,161**	**14,859**	**12,936**	**△1,922**
うち担保・保証等	10,846	6,510	5,769	△740
引当金	6,319	4,876	4,660	△216

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成16年度中間期	平成16年度(a)	平成17年度中間期(b)	増減(b)－(a)
保全額	**17,165**	**11,387**	**10,430**	**△957**
引当金	6,319	4,876	4,660	△216
担保・保証等	10,846	6,510	5,769	△740
保全率	**77.4%**	**76.6%**	**80.6%**	**3.9%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%	—
危険債権	82.4%	84.9%	88.0%	3.0%
要管理債権	63.6%	52.3%	61.2%	8.9%
（要管理先債権）	64.3%	54.0%	64.5%	10.4%
信用部分に対する引当率				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%	—
危険債権	70.1%	75.4%	81.5%	6.1%
要管理債権	40.5%	29.7%	32.5%	2.7%
（要管理先債権）	42.2%	31.9%	35.1%	3.2%
(参考)債権全体に対する引当率				
要管理先債権	26.02%	21.56%	19.24%	△2.32%
要管理先債権以外の要注意先債権	9.66%	8.28%	9.77%	1.49%
正常先債権	0.12%	0.11%	0.12%	0.00%

〈みずほ銀行+みずほプロジェクト〉

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成16年度中間期	平成16年度	平成17年度中間期	うち みずほ銀行
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,216	955	998	912
危険債権	4,844	4,282	3,681	2,775
要管理債権	4,163	2,759	2,386	2,270
小計	**11,224**	**7,998**	**7,066**	**5,959**
正常債権	360,892	356,107	351,111	350,140
合計	**372,117**	**364,105**	**358,178**	**356,100**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成16年度中間期	平成16年度	平成17年度中間期	うち みずほ銀行
部分直接償却実施額	5,432	2,941	2,714	2,078

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成16年度中間期	平成16年度	平成17年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.59	0.26	0.27
危険債権	②	1.30	1.17	1.02
要管理債権	③	1.11	0.75	0.66
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**3.01**	**2.19**	**1.97**
正常債権	④	96.98	97.80	98.02
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成16年度中間期	平成16年度	平成17年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**2,216**	**955**	**998**
うち担保・保証等	2,094	900	948
引当金	121	55	50
危険債権	**4,844**	**4,282**	**3,681**
うち担保・保証等	2,472	2,030	1,761
引当金	1,782	1,843	1,676
要管理債権	**4,163**	**2,759**	**2,386**
うち担保・保証等	1,611	977	857
引当金	846	453	426
合計	**11,224**	**7,998**	**7,066**
うち担保・保証等	6,179	3,908	3,567
引当金	2,750	2,352	2,153

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成16年度中間期	平成16年度	平成17年度中間期
保全額	**8,929**	**6,261**	**5,721**
引当金	2,750	2,352	2,153
担保・保証等	6,179	3,908	3,567
保全率	**79.5%**	**78.2%**	**80.9%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	87.8%	90.4%	93.4%
要管理債権	59.0%	51.8%	53.8%
（要管理先債権）	60.6%	52.9%	56.5%
信用部分に対する引当率			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	75.1%	81.8%	87.3%
要管理債権	33.1%	25.4%	27.9%
（要管理先債権）	33.6%	25.9%	29.1%
(参考)債権全体に対する引当率			
要管理先債権	19.90%	16.49%	17.89%
要管理先債権以外の要注意先債権	5.87%	6.24%	6.94%
正常先債権	0.17%	0.15%	0.16%

不良債権の状況

〈みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル〉

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成16年度中間期	平成16年度	平成17年度中間期	うち みずほコーポレート銀行
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,590	960	569	279
危険債権	3,628	3,196	2,898	2,725
要管理債権	4,288	1,684	1,590	1,380
小計	**9,507**	**5,841**	**5,059**	**4,385**
正常債権	287,070	281,850	301,590	294,627
合計	**296,578**	**287,691**	**306,649**	**299,012**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成16年度中間期	平成16年度	平成17年度中間期	うち みずほコーポレート銀行
部分直接償却実施額	6,296	5,036	4,601	2,117

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成16年度中間期	平成16年度	平成17年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.53	0.33	0.18
危険債権	②	1.22	1.11	0.94
要管理債権	③	1.44	0.58	0.51
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**3.20**	**2.03**	**1.64**
正常債権	④	96.79	97.96	98.35
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成16年度中間期	平成16年度	平成17年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**1,590**	**960**	**569**
うち担保・保証等	1,321	806	478
引当金	268	153	91
危険債権	**3,628**	**3,196**	**2,898**
うち担保・保証等	1,031	868	534
引当金	1,702	1,609	1,835
要管理債権	**4,288**	**1,684**	**1,590**
うち担保・保証等	1,619	441	860
引当金	1,150	459	308
合計	**9,507**	**5,841**	**5,059**
うち担保・保証等	3,973	2,117	1,874
引当金	3,121	2,222	2,234

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成16年度中間期	平成16年度	平成17年度中間期
保全額	**7,094**	**4,339**	**4,108**
引当金	3,121	2,222	2,234
担保・保証等	3,973	2,117	1,874
保全率	**74.6%**	**74.2%**	**81.2%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	75.3%	77.5%	81.7%
要管理債権	64.5%	53.4%	73.4%
（要管理先債権）	65.1%	55.3%	74.7%
信用部分に対する引当率			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	65.5%	69.1%	77.6%
要管理債権	43.0%	36.9%	42.2%
（要管理先債権）	46.3%	37.5%	44.5%
(参考)債権全体に対する引当率			
要管理先債権	30.07%	26.86%	20.22%
要管理先債権以外の要注意先債権	13.87%	10.41%	13.42%
正常先債権	0.07%	0.06%	0.06%

〈みずほ信託銀行+みずほアセット〉

（銀行勘定）

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成16年度中間期	平成16年度	平成17年度中間期	うち みずほ信託銀行
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	163	151	46	23
危険債権	128	563	447	391
要管理債権	1,137	305	317	317
小計	**1,428**	**1,019**	**811**	**732**
正常債権	32,950	33,804	34,147	33,649
合計	**34,379**	**34,824**	**34,958**	**34,381**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成16年度中間期	平成16年度	平成17年度中間期	うち みずほ信託銀行
部分直接償却実施額	646	677	525	152

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成16年度中間期	平成16年度	平成17年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.47	0.43	0.13
危険債権	②	0.37	1.61	1.27
要管理債権	③	3.30	0.87	0.90
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**4.15**	**2.92**	**2.32**
正常債権	④	95.84	97.07	97.67
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成16年度中間期	平成16年度	平成17年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**163**	**151**	**46**
うち担保･保証等	147	147	43
引当金	15	4	2
危険債権	**128**	**563**	**447**
うち担保･保証等	52	230	175
引当金	53	250	201
要管理債権	**1,137**	**305**	**317**
うち担保･保証等	493	106	109
引当金	379	46	67
合計	**1,428**	**1,019**	**811**
うち担保･保証等	693	485	328
引当金	448	301	271

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成16年度中間期	平成16年度	平成17年度中間期
保全額	**1,141**	**786**	**600**
引当金	448	301	271
担保･保証等	693	485	328
保全率	**79.8%**	**77.1%**	**73.9%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	82.2%	85.4%	84.2%
要管理債権	76.7%	50.2%	55.6%
（要管理先債権）	76.9%	51.3%	58.4%
信用部分に対する引当率			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	70.0%	75.4%	74.1%
要管理債権	58.9%	23.4%	32.3%
（要管理先債権）	59.2%	24.7%	34.6%
(参考)債権全体に対する引当率			
要管理先債権	33.44%	16.00%	22.07%
要管理先債権以外の要注意先債権	6.88%	6.10%	4.50%
正常先債権	0.05%	0.05%	0.21%

不良債権の状況

（信託勘定）

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成16年度中間期	平成16年度	平成17年度中間期	うち みずほ信託銀行
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32	28	0	0
危険債権	24	15	0	0
要管理債権	28	53	38	38
小計	**86**	**96**	**38**	**38**
正常債権	4,794	4,240	1,039	1,039
合計	**4,880**	**4,337**	**1,078**	**1,078**

不良債権比率等

（単位：%）

	平成16年度中間期	平成16年度	平成17年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.67	0.65	0.00
危険債権	0.49	0.34	0.00
要管理債権	0.59	1.23	3.57
小計	**1.76**	**2.23**	**3.57**
正常債権	98.23	97.76	96.42
合計	**100.00**	**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額

（単位：億円）

	平成16年度中間期	平成16年度	平成17年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**32**	**28**	**0**
うち担保・保証等	32	28	0
危険債権	**24**	**15**	**0**
うち担保・保証等	21	13	0
要管理債権	**28**	**53**	**38**
うち担保・保証等	22	31	19
合計	**86**	**96**	**38**
うち担保・保証等	76	73	19

業種別貸出金、金融再生法開示債権及び保全率（3行＋再生専門子会社合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円、%）

	平成16年度中間期			平成16年度（a）		
	貸出金残高	金融再生法開示債権	保全率	貸出金残高	金融再生法開示債権	保全率
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**613,755**	**21,163**	**77.5**	**597,004**	**14,258**	**77.3**
製造業	80,584	1,885	80.6	75,507	1,162	78.7
農業	478	15	92.6	442	7	93.0
林業	14	—	—	13	—	—
漁業	82	17	100.0	60	0	100.0
鉱業	1,244	7	99.9	1,381	—	—
建設業	17,433	1,670	64.6	16,469	975	82.2
電気・ガス・熱供給・水道業	11,499	7	100.4	10,572	10	100.0
情報通信業	9,293	139	54.3	8,922	118	68.4
運輸業	30,496	287	74.3	30,271	768	68.5
卸売・小売業	71,953	5,518	74.2	69,291	3,351	69.1
金融・保険業	73,822	436	96.0	69,829	83	76.1
不動産業	67,786	5,311	82.5	65,982	2,947	85.7
各種サービス業	102,185	2,838	69.3	99,453	2,759	68.9
地方公共団体	4,501	—	—	4,785	—	—
その他	142,377	3,027	85.9	144,019	2,075	90.5
海外及び特別国際金融取引勘定分	**39,869**	**1,084**	**76.4**	**41,929**	**697**	**61.8**
政府等	1,707	107	26.0	1,548	105	24.4
金融機関	4,126	9	90.5	6,322	6	100.0
その他	34,035	967	81.9	34,058	585	68.0
合計	**653,624**	**22,247**	**77.4**	**638,934**	**14,956**	**76.6**

（単位：億円、%）

	平成17年度中間期（b）			増減（b）－（a）		
	貸出金残高	金融再生法開示債権	保全率	貸出金残高	金融再生法開示債権	保全率
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**595,065**	**12,364**	**81.5**	**△1,938**	**△1,894**	**4.2**
製造業	72,717	963	86.0	△2,790	△198	7.3
農業	419	5	94.6	△23	△1	1.5
林業	12	0	100.0	△0	0	100.0
漁業	114	0	100.0	54	0	—
鉱業	1,228	0	100.0	△153	0	100.0
建設業	15,612	872	83.2	△856	△103	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	9,982	7	100.0	△590	△2	—
情報通信業	8,488	80	74.2	△434	△37	5.7
運輸業	29,910	1,343	72.0	△360	575	3.5
卸売・小売業	66,562	2,374	74.1	△2,729	△977	5.0
金融・保険業	68,193	66	64.3	△1,636	△16	△11.8
不動産業	73,554	2,563	90.4	7,572	△384	4.7
各種サービス業	99,895	2,385	78.1	441	△374	9.1
地方公共団体	3,581	—	—	△1,204	—	—
その他	144,793	1,701	88.3	774	△373	△2.2
海外及び特別国際金融取引勘定分	**49,790**	**610**	**59.5**	**7,860**	**△86**	**△2.2**
政府等	2,335	83	17.8	787	△21	△6.5
金融機関	8,125	6	100.0	1,803	0	—
その他	39,328	520	65.7	5,269	△65	△2.3
合計	**644,855**	**12,975**	**80.6**	**5,921**	**△1,981**	**3.9**

不良債権の状況

○不良債権のオフバランス化の実績

危険債権（破綻懸念先）以下の債権残高（3行＋再生専門子会社合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度				
	上期末以前	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末(a)	上期末(b)	みずほ銀行＋みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行＋みずほコーポレート＋みずほグローバル	みずほ信託銀行＋みずほアセット	増減(b)－(a)
破産更生等債権	19,943	5,260	4,206	2,369	1,728	713	456	184	250	20	△257
危険債権	46,360	5,447	3,530	1,927	1,297	508	379	196	181	1	△129
14年度上期以前発生分	**66,303**	**10,707**	**7,736**	**4,297**	**3,026**	**1,222**	**835**	**381**	**431**	**22**	**△386**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）	(7,518)	(3,998)	(3,238)	(1,942)	(1,372)	(657)	(441)	(169)	(250)	(20)	(△216)
破産更生等債権		891	821	834	629	308	251	133	112	4	△57
危険債権		7,203	5,214	2,376	1,249	181	137	124	12	0	△44
14年度下期発生分		**8,095**	**6,035**	**3,210**	**1,878**	**490**	**388**	**258**	**125**	**5**	**△101**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）		(570)	(740)	(452)	(326)	(159)	(142)	(131)	(5)	(4)	(△17)
破産更生等債権			457	281	235	95	63	60	0	2	△31
危険債権			3,445	1,639	718	274	117	106	2	8	△157
15年度上期発生分			**3,903**	**1,920**	**953**	**370**	**181**	**167**	**3**	**11**	**△188**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）			(409)	(234)	(208)	(113)	(58)	(54)	(0)	(2)	(△55)
破産更生等債権				873	751	312	131	88	41	1	△181
危険債権				4,385	860	291	154	117	35	1	△137
15年度下期発生分				**5,259**	**1,611**	**604**	**286**	**206**	**77**	**2**	**△318**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）				(837)	(627)	(258)	(105)	(62)	(41)	(1)	(△153)
破産更生等債権					658	263	208	107	98	3	△54
危険債権					4,499	460	255	200	49	5	△204
16年度上期発生分					**5,157**	**723**	**463**	**307**	**147**	**9**	**△259**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）					(399)	(256)	(176)	(75)	(98)	(3)	(△79)
破産更生等債権						401	228	200	21	6	△173
危険債権						6,340	4,768	2,151	2,228	389	△1,571
16年度下期発生分						**6,741**	**4,997**	**2,351**	**2,250**	**395**	**△1,744**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）						(241)	(226)	(203)	(17)	(5)	(△15)
破産更生等債権							275	223	44	7	275
危険債権							1,214	783	389	40	1,214
17年度上期発生分							**1,489**	**1,007**	**433**	**47**	**1,489**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）							(230)	(214)	(9)	(7)	(230)
破産更生等債権	／	6,151	5,486	4,359	4,002	2,095	1,614	998	569	46	△480
危険債権	／	12,650	12,189	10,328	8,625	8,058	7,027	3,681	2,898	447	△1,030
合計	／	**18,802**	**17,676**	**14,687**	**12,628**	**10,153**	**8,642**	**4,679**	**3,468**	**494**	**△1,511**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）	(／)	(4,569)	(4,388)	(3,466)	(2,934)	(1,687)	(1,380)	(911)	(423)	(46)	(△306)

注）破産更生等債権：破産更生債権及びこれらに準ずる債権

オフバランス化累計額と進捗率（3行＋再生専門子会社合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	発生額	平成17年度上期末残高	オフバランス化累計	進捗率	修正進捗率
14年度上期以前発生分	66,303	835	65,468	98.7%	99.4%
14年度下期発生分	8,095	388	7,706	95.2%	96.9%
15年度上期発生分	3,903	181	3,721	95.3%	96.8%
15年度下期発生分	5,259	286	4,973	94.5%	96.5%
16年度上期発生分	5,157	463	4,694	91.0%	94.4%
16年度下期発生分	6,741	4,997	1,744	25.8%	29.2%
17年度上期発生分	1,489	1,489	／	／	／
合計	**96,950**	**8,642**	**88,308**	／	／

注）修正進捗率は、オフバランス化につながる措置を含む累計額ベースです。

オフバランス化の実績内訳（3行+再生専門子会社合算）（銀行勘定+信託勘定）

（単位：億円）

	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度
	上期以前発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期オフバランス化実績
清算型処理	△220	△6	△19	△7	△24	△7	△285
再建型処理	△97	—	△5	—	△15	△6	△125
再建型処理に伴う業況改善	△5	—	△5	△0	△0	—	△10
債権流動化	△367	△257	△144	△314	△73	△375	△1,532
直接償却	645	201	91	144	41	△132	992
その他	△341	△39	△105	△140	△188	△1,222	△2,038
回収・返済等	△285	△21	△60	△112	△142	△862	△1,485
業況改善	△56	△17	△44	△27	△45	△359	△552
合計	**△386**	**△101**	**△188**	**△318**	**△259**	**△1,744**	**△3,000**

〈みずほ銀行+みずほプロジェクト〉

（単位：億円）

	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度
	上期以前発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期オフバランス化実績
清算型処理	△118	△0	△15	△5	△24	△1	△165
再建型処理	△0	—	—	—	△15	△6	△22
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—	—	—	—	—
債権流動化	△212	△66	△122	△178	△69	△49	△699
直接償却	292	51	77	143	48	△217	395
その他	△116	△41	△94	△71	△147	△602	△1,074
回収・返済等	△59	△28	△49	△44	△102	△352	△638
業況改善	△56	△13	△44	△27	△44	△250	△436
合計	**△155**	**△58**	**△155**	**△111**	**△208**	**△877**	**△1,566**

〈みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル〉

（単位：億円）

	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度
	上期以前発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期オフバランス化実績
清算型処理	△24	△0	△3	△2	—	△6	△38
再建型処理	△97	—	△0	—	—	—	△98
再建型処理に伴う業況改善	△5	—	—	—	—	—	△5
債権流動化	△64	△188	—	△135	—	△318	△708
直接償却	196	143	4	9	△8	117	465
その他	△220	2	△9	△51	△38	△417	△736
回収・返済等	△220	6	△9	△51	△38	△364	△678
業況改善	—	△4	—	—	—	△53	△57
合計	**△215**	**△43**	**△9**	**△180**	**△46**	**△625**	**△1,121**

〈みずほ信託銀行+みずほアセット〉（銀行勘定+信託勘定）

（単位：億円）

	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度
	上期以前発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期オフバランス化実績
清算型処理	△76	△4	—	—	—	—	△81
再建型処理	—	—	△4	—	—	—	△4
再建型処理に伴う業況改善	—	—	△5	△0	△0	—	△5
債権流動化	△90	△2	△21	△0	△4	△6	△125
直接償却	155	6	9	△8	1	△32	132
その他	△4	△0	△1	△16	△1	△201	△227
回収・返済等	△4	△0	△1	△16	△1	△145	△168
業況改善	△0	△0	△0	△0	△0	△56	△58
合計	**△15**	**△0**	**△23**	**△26**	**△4**	**△240**	**△312**

不良債権の状況

（参考）各期ごとのオフバランス化実績内訳と累計額（3行+再生専門子会社合算）（銀行勘定+信託勘定）

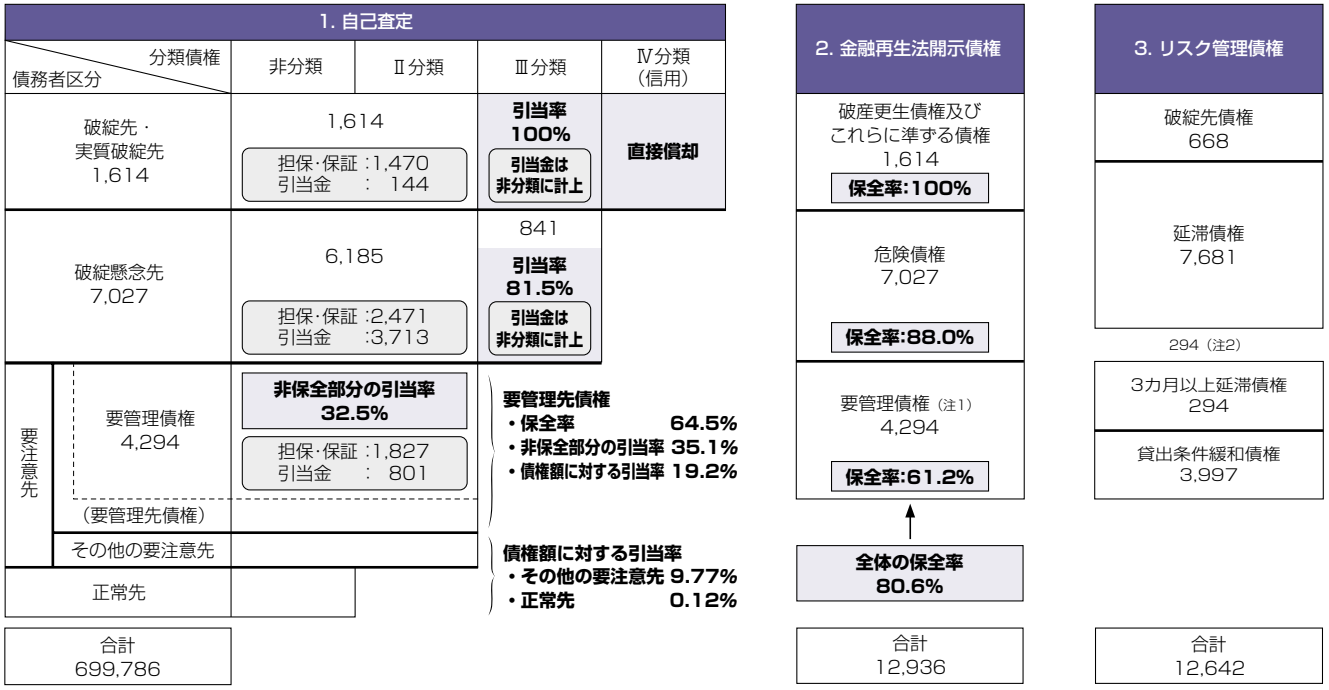
（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度		平成16年度		平成17年度	実績累計
	下期以前実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	（12年度下期～）
清算型処理	△9,622	△206	△1,295	△273	△1,603	△285	△13,287
再建型処理	△9,945	△464	△3,208	△1,395	△986	△125	△16,126
再建型処理に伴う業況改善	△1,212	△64	△439	△5	△29	△10	△1,763
債権流動化	△26,376	△1,160	△4,119	△2,541	△5,025	△1,532	△40,757
直接償却	17,618	193	5,196	1,286	3,630	992	28,918
その他	△26,058	△3,326	△4,381	△4,287	△5,200	△2,038	△45,292
回収･返済等	／	△2,242	△3,137	△1,607	△2,914	△1,485	／
業況改善	／	△1,083	△1,244	△2,679	△2,286	△552	／
合計	**△55,597**	**△5,029**	**△8,247**	**△7,217**	**△9,216**	**△3,000**	**△88,308**

注）平成14年度下期以前実績は、平成12年度下期～平成14年度下期の実績累計です。

○平成17年度中間期の開示債権と引当・保全の状況（3行+再生専門子会社合算）（銀行勘定）

（単位：億円）



注）1.「要管理債権」は、個別貸出金ベースの金額です。「要管理先債権」は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

連結自己資本比率

みずほフィナンシャルグループの連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：億円）

			平成16年度中間期	平成16年度	平成17年度中間期
基本的項目（Tier1）	資本金		15,409	15,409	15,409
	うち非累積的永久優先株		—	—	—
	新株式払込金		—	—	—
	資本剰余金		10,225	10,225	696
	利益剰余金		6,343	9,725	13,227
	連結子会社の少数株主持分		10,757	10,792	11,141
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		9,372	9,279	9,428
	その他有価証券の評価差損（△）		—	—	—
	自己株式払込金		—	—	—
	自己株式（△）		1,342	3,945	1,348
	為替換算調整勘定		△951	△486	△501
	営業権相当額（△）		0	0	0
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）		—	—	—
	連結調整勘定相当額（△）		—	—	—
	計	(A)	40,441	41,720	38,624
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		5,902	5,809	5,958
補完的項目（Tier2）	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%		2,920	4,260	5,898
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		1,651	1,507	1,414
	一般貸倒引当金		8,346	6,373	5,503
	負債性資本調達手段等		27,531	27,423	27,575
	うち永久劣後債務		8,144	8,543	8,271
	期限付劣後債務および期限付優先株		19,387	18,880	19,303
	計		40,451	39,564	40,392
	うち自己資本への算入額	(B)	40,441	39,564	38,624
準補完的項目（Tier3）	短期劣後債務		—	—	—
	うち自己資本への算入額	(C)	—	—	—
控除項目	控除項目	(D)	1,135	1,082	1,151
自己資本額	(A)＋(B)＋(C)－(D)	(E)	79,746	80,202	76,098
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		607,603	607,024	629,691
	オフ・バランス取引項目		53,813	56,891	64,885
	信用リスク・アセットの額	(F)	661,417	663,915	694,576
	マーケット・リスク相当額に係る額（(H)／8%）	(G)	10,976	9,334	14,172
	（参考）マーケット・リスク相当額	(H)	878	746	1,133
	計((F)＋(G))	(I)	672,394	673,249	708,748
連結自己資本比率（国際統一基準）＝(E)／(I)×100			11.86%	11.91%	10.73%

注）1. 上記は銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件（平成10年大蔵省告示第62号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した、連結ベースの計数となっています。
2. 当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 「控除項目」は告示第7条第1項に規定する、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額及び金融業務を営む関連法人等の資本調達手段の保有相当額です。
4. 当社の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する外部監査を「金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針」に基づき実施する場合の当面の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号）に基づき、監査法人による「合意された調査手続業務」を受けています。なお、これは、当社の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。

連結自己資本比率

みずほ銀行の連結自己資本比率（国内基準）

（単位：億円）

			平成16年度中間期	平成16年度	平成17年度中間期
基本的項目（Tier1）	資本金		6,500	6,500	6,500
	うち非累積的永久優先株		—	—	—
	新株式払込金		—	—	—
	資本剰余金		7,623	7,623	7,623
	利益剰余金		1,567	1,506	1,825
	連結子会社の少数株主持分		2,834	2,814	2,868
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		2,467	2,467	2,467
	その他有価証券の評価差損（△）		202	—	—
	自己株式払込金		—	—	—
	自己株式（△）		—	—	—
	為替換算調整勘定		—	—	—
	営業権相当額（△）		—	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）		—	—	—
	連結調整勘定相当額（△）		—	—	—
	計	(A)	18,323	18,443	18,817
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		—	—	—
補完的項目（Tier2）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		1,302	1,175	1,116
	一般貸倒引当金		3,180	2,724	2,586
	負債性資本調達手段等		11,844	12,485	11,945
	うち永久劣後債務		4,069	4,598	4,048
	期限付劣後債務および期限付優先株		7,775	7,887	7,897
	計		16,327	16,385	15,648
	うち自己資本への算入額	(B)	15,106	15,621	15,041
控除項目	控除項目	(C)	260	265	325
自己資本額	(A)＋(B)－(C)	(D)	33,169	33,799	33,533
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	(E)	293,989	293,746	296,831
	オフ・バランス取引項目	(F)	19,618	19,823	19,864
	計((E)＋(F))	(G)	313,608	313,569	316,695
連結自己資本比率（国内基準）＝(D)／(G)×100			10.57%	10.77%	10.58%

注）1. 上記は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国内基準を採用した、連結ベースの計数となっています。
2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 「控除項目」は告示第25条第1項に規定する、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額及び金融業務を営む関連法人等の資本調達手段の保有相当額です。
4. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する外部監査を「金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針」に基づき実施する場合の当面の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号）に基づき、監査法人による「合意された調査手続業務」を受けています。なお、これは、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。

（参考）連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：億円）

		平成16年度中間期	平成16年度	平成17年度中間期
基本的項目（Tier1）	①	18,323	18,443	18,817
補完的項目（Tier2）	②	16,327	16,574	16,365
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%		—	188	717
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		1,302	1,175	1,116
一般貸倒引当金		3,180	2,724	2,586
負債性資本調達手段等		11,844	12,485	11,945
控除項目	③	260	265	325
自己資本額（①＋②－③）	④	34,390	34,752	34,857
リスク・アセット等	⑤	315,211	314,389	317,087
うち資産（オン・バランス）項目		294,456	293,853	296,355
オフ・バランス取引項目		19,603	19,818	19,860
マーケット・リスク相当額に係る額		1,151	717	871
連結自己資本比率（国際統一基準）＝④／⑤×100		10.91%	11.05%	10.99%

注）補完的項目（Tier 2）は、自己資本への算入額を記載しています。

みずほコーポレート銀行の連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：億円）

			平成16年度中間期	平成16年度	平成17年度中間期
基本的項目（Tier1）	資本金		10,709	10,709	10,709
	うち非累積的永久優先株		—	—	—
	新株式払込金		—	—	—
	資本剰余金		2,582	2,582	2,582
	利益剰余金		5,472	9,265	6,072
	連結子会社の少数株主持分		7,564	7,483	7,658
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		6,905	6,812	6,961
	その他有価証券の評価差損（△）		—	—	—
	自己株式払込金		—	—	—
	自己株式（△）		—	—	—
	為替換算調整勘定		△1,005	△538	△557
	営業権相当額（△）		—	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）		—	—	—
	連結調整勘定相当額（△）		766	721	675
	計	(A)	24,556	28,781	25,790
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		2,862	2,769	2,918
補完的項目（Tier2）	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%		2,530	3,452	4,533
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		349	331	298
	一般貸倒引当金		4,538	3,322	2,643
	負債性資本調達手段等		14,032	13,509	13,892
	うち永久劣後債務		3,656	3,710	3,823
	期限付劣後債務および期限付優先株		10,376	9,798	10,069
	計		21,450	20,614	21,367
	うち自己資本への算入額	(B)	21,067	20,614	21,367
準補完的項目（Tier3）	短期劣後債務		—	—	—
	うち自己資本への算入額	(C)	—	—	—
控除項目	控除項目	(D)	815	787	920
自己資本額	(A)＋(B)＋(C)－(D)	(E)	44,808	48,608	46,237
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		284,880	282,452	296,961
	オフ・バランス取引項目		37,132	40,397	47,402
	信用リスク・アセットの額	(F)	322,013	322,850	344,363
	マーケット・リスク相当額に係る額（(H)／8%）	(G)	10,395	8,985	13,580
	（参考）マーケット・リスク相当額	(H)	831	718	1,086
	計((F)＋(G))	(I)	332,408	331,836	357,944
連結自己資本比率（国際統一基準）＝(E)／(I)×100			13.48%	14.64%	12.91%

注）1. 上記は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した、連結ベースの計数となっています。
2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 「控除項目」は告示第7条第1項に規定する、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額及び金融業務を営む関連法人等の資本調達手段の保有相当額です。
4. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する外部監査を「金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針」に基づき実施する場合の当面の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号）に基づき、監査法人による「合意された調査手続業務」を受けています。なお、これは、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。

■みずほフィナンシャルグループの株式の状況

資本金の推移

（単位：百万円）

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成15年 1 月 8 日	500	500	設立
平成15年 3 月12日	999,500	1,000,000	グループ経営体制の再編
平成15年 3 月29日	540,965	1,540,965	第三者割当増資

発行済株式総数（平成17年9月30日現在）

（単位：株）

	発行済株式数
普通株式	12,003,995.49
第四回第四種優先株式	150,000
第六回第六種優先株式	150,000
第七回第七種優先株式	125,000
第十一回第十一種優先株式	943,740
第十三回第十三種優先株式	36,690

注）第七回第七種優先株式については、平成17年10月12日に実施した強制償還権の行使による自己株式の取得及び消却により、125,000株すべてが減少しています。

大株主の状況（平成17年9月30日現在）

（普通株式）

（単位：株）

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合（%）
1	株式会社みずほホールディングス	1,155,840.83	9.62
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	638,567.00	5.31
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	536,108.00	4.46
4	ロイヤル トラスト コープ オブ カナダ，クライアント アカウント（常任代理人 スタンダード チャータード銀行）	389,300.00	3.24
5	第一生命保険相互会社	279,158.00	2.32
6	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー（常任代理人 みずほコーポレート銀行）	149,262.00	1.24
7	みずほ信託 退職給付信託 明治安田生命保険口 再信託受託者 資産管理サービス信託	137,000.00	1.14
8	日本生命保険相互会社	132,630.76	1.10
9	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103（常任代理人 みずほコーポレート銀行）	132,451.00	1.10
10	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン（常任代理人 みずほコーポレート銀行）	129,879.00	1.08

注）1. 株式会社みずほホールディングスが保有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権の行使が制限されています。なお、株式会社みずほホールディングスは、平成17年10月1日に株式会社みずほフィナンシャルストラテジーに商号変更しています。また、同社所有の当社普通株式は、日本国内及び海外市場における売出しにより平成17年11月に700,000株、オーバーアロットメントによる売出しにより平成17年12月に63,000株、それぞれ減少し、392,840.83株となっています。

2. りそな信託銀行株式会社、預金保険機構、株式会社整理回収機構及びカネボウ株式会社を共同保有者とする大量保有報告に関する変更報告書の写しの送付を受け、平成17年8月31日現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては当中間期末時点における実質所有株式数の確認ができません(除く株式会社整理回収機構及びカネボウ株式会社)ので、上記大株主の状況には含めていません。なお、同変更報告書の写しには株式会社整理回収機構及びカネボウ株式会社が共同保有者として記載されていますが、両社の保有株式数の内容は、当社の当中間期末において株式会社整理回収機構は優先株式の株主名簿上の記載内容と、カネボウ株式会社は普通株式の株主名簿上の記載内容とそれぞれ一致していますので、両社の記載を省略しています。

（変更報告書の内容）

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	115,158	0.85
預金保険機構	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	120,319	0.89

注）上記保有株券等の数及び株券等保有割合は変更報告書に記載されているものを転記しています。

（優先株式）

（単位：株）

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合（%）
1	株式会社整理回収機構	425,000	30.23
2	第一生命保険相互会社	27,000	1.92
3	明治安田生命保険相互会社	25,000	1.77
4	株式会社損害保険ジャパン	19,000	1.35
5	富国生命保険相互会社	15,000	1.06
6	伊藤忠商事株式会社	10,000	0.71
6	関西電力株式会社	10,000	0.71
6	株式会社資生堂	10,000	0.71
6	清水建設株式会社	10,000	0.71
6	セイコーエプソン株式会社	10,000	0.71
6	大成建設株式会社	10,000	0.71
6	電源開発株式会社	10,000	0.71
6	東京電力株式会社	10,000	0.71
6	日本通運株式会社	10,000	0.71
6	丸紅株式会社	10,000	0.71

注）1. 上記優先株式のうち、株式会社整理回収機構の持株数については、第四回、第六回及び第七回の各種優先株式の合計を、同社以外の株主の株式数については、第十一回及び第十三回の各種優先株式の合計を記載 しています。

2. 株式会社整理回収機構が所有する第七回第七種優先株式については、平成17年10月12日に強制償還権の行使による自己株式の取得及び消却を行った結果、125,000株減少し、その所有する株式数は300,000株となっています。

1株あたり配当金

（単位：円）

	平成16年度中間期（中間配当）	平成16年度（年間配当）	平成17年度中間期（中間配当）
普通株式	—	3,500	—
第二回第二種優先株式	—	8,200	／
第三回第三種優先株式	—	14,000	／
第四回第四種優先株式	—	47,600	—
第六回第六種優先株式	—	42,000	—
第七回第七種優先株式	—	11,000	—
第八回第八種優先株式	—	8,000	／
第九回第九種優先株式	—	—	／
第十回第十種優先株式	—	5,380	／
第十一回第十一種優先株式	—	20,000	—
第十二回第十一種優先株式	—	—	／
第十三回第十三種優先株式	—	30,000	—

株価の推移

（単位：円）

		平成17年度中間期
株価	最高	747,000
	最低	469,000

注）株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

上場証券取引所名

	国内
普通株式	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部）
優先株式	当株式は、証券取引所に上場されていません。また、店頭売買有価証券として証券業協会に登録されていません。

■みずほフィナンシャルグループの中間連結財務諸表

当社は、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成16年度中間期（平成16年9月30日現在）	平成16年度（平成17年3月31日現在）	平成17年度中間期（平成17年9月30日現在）
（資産の部）			
現金預け金	5,442,843	6,808,965	5,124,514
コールローン及び買入手形	219,257	397,507	316,184
買現先勘定	4,114,679	5,004,683	6,146,366
債券貸借取引支払保証金	8,882,518	8,680,334	8,848,749
買入金銭債権	806,854	1,007,826	1,435,121
特定取引資産	11,027,377	11,047,601	11,389,933
金銭の信託	23,612	28,679	42,783
有価証券	33,267,393	36,047,035	38,447,107
貸出金	64,296,977	62,917,336	63,811,414
外国為替	694,628	716,907	844,340
その他資産	5,539,225	5,577,985	5,443,942
動産不動産	1,086,638	1,028,082	983,510
債券繰延資産	301	303	269
繰延税金資産	1,238,533	1,036,907	795,742
支払承諾見返	4,047,681	3,928,176	4,274,258
貸倒引当金	△1,360,108	△1,146,797	△1,014,562
投資損失引当金	△1,245	△5,300	△1,676
資産の部合計	**139,327,169**	**143,076,236**	**146,887,998**
（負債の部）			
預金	66,920,815	69,499,567	71,923,164
譲渡性預金	9,128,500	10,868,491	8,479,821
債券	8,461,535	7,795,073	7,242,231
コールマネー及び売渡手形	8,457,918	8,359,912	8,362,955
売現先勘定	8,301,479	8,357,544	10,976,813
債券貸借取引受入担保金	8,445,778	7,635,035	6,413,986
コマーシャル・ペーパー	1,257,000	1,397,200	51,400
特定取引負債	7,827,309	7,942,784	8,809,022
借用金	2,054,115	2,634,433	2,697,826
外国為替	253,841	292,905	361,597
短期社債	180,200	260,300	2,359,900
社債	2,378,089	2,356,972	2,423,541
信託勘定借	1,317,356	1,367,569	1,497,206
その他負債	5,275,286	5,092,621	5,903,351
賞与引当金	27,367	34,475	25,498
退職給付引当金	34,909	37,137	37,622
偶発損失引当金	131,341	10,108	40,136
特別法上の引当金	1,603	1,834	2,043
繰延税金負債	30,064	34,016	36,854
再評価に係る繰延税金負債	149,036	135,984	127,662
支払承諾	4,047,681	3,928,176	4,274,258
負債の部合計	**134,681,230**	**138,042,144**	**142,046,896**
（少数株主持分）			
少数株主持分	1,108,342	1,128,364	1,157,819
（資本の部）			
資本金	1,540,965	1,540,965	1,540,965
資本剰余金	1,022,559	1,022,571	69,665
利益剰余金	636,031	1,048,530	1,323,453
土地再評価差額金	217,971	198,945	186,695
その他有価証券評価差額金	350,491	538,027	748,121
為替換算調整勘定	△96,156	△48,757	△50,800
自己株式	△134,265	△394,555	△134,817
資本の部合計	**3,537,597**	**3,905,726**	**3,683,283**
負債、少数株主持分及び資本の部合計	**139,327,169**	**143,076,236**	**146,887,998**

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成16年度中間期 （平成16年4月 1 日から 平成16年9月30日まで）	平成16年度 （平成16年4月 1 日から 平成17年3月31日まで）	平成17年度中間期 （平成17年4月 1 日から 平成17年9月30日まで）
経常収益	**1,467,994**	**3,039,186**	**1,701,642**
資金運用収益	776,962	1,584,415	904,469
（うち貸出金利息）	(540,636)	(1,065,198)	(522,111)
（うち有価証券利息配当金）	(131,744)	(290,665)	(196,704)
信託報酬	26,776	63,253	34,103
役務取引等収益	268,036	566,120	301,915
特定取引収益	70,009	165,059	82,921
その他業務収益	170,938	341,506	201,097
その他経常収益	155,269	318,830	177,134
経常費用	**1,169,323**	**2,381,726**	**1,248,621**
資金調達費用	212,383	477,983	371,301
（うち預金利息）	(48,613)	(119,202)	(100,699)
（うち債券利息）	(36,592)	(68,669)	(26,307)
役務取引等費用	52,858	93,492	46,496
特定取引費用	—	—	1,401
その他業務費用	86,205	155,781	59,487
営業経費	563,053	1,091,348	548,388
その他経常費用	254,821	563,121	221,546
経常利益	**298,671**	**657,459**	**453,021**
特別利益	**207,636**	**416,467**	**64,666**
特別損失	**77,227**	**130,868**	**23,407**
税金等調整前中間（当期）純利益	**429,080**	**943,059**	**494,279**
法人税、住民税及び事業税	**18,961**	**41,045**	**24,897**
法人税等還付額	—	**21,228**	—
法人税等調整額	**148,438**	**235,227**	**89,485**
少数株主利益	**27,739**	**60,630**	**41,305**
中間（当期）純利益	**233,941**	**627,383**	**338,590**

中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科　目	平成16年度中間期 （平成16年4月 1 日から 平成16年9月30日まで）	平成16年度 （平成16年4月 1 日から 平成17年3月31日まで）	平成17年度中間期 （平成17年4月 1 日から 平成17年9月30日まで）
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高	**1,262,526**	**1,262,526**	**1,022,571**
資本剰余金増加高	**16**	**28**	**7**
自己株式処分差益	16	28	7
資本剰余金減少高	**239,982**	**239,982**	**952,913**
自己株式消却額	239,971	239,971	952,913
持分法適用会社の減少に伴う自己株式処分差益相当額の減少高	11	11	—
資本剰余金中間期末（期末）残高	**1,022,559**	**1,022,571**	**69,665**
（利益剰余金の部）			
利益剰余金期首残高	**462,594**	**462,594**	**1,048,530**
利益剰余金増加高	**247,718**	**660,216**	**350,806**
中間（当期）純利益	233,941	627,383	338,590
土地再評価差額金取崩による利益剰余金増加高	13,776	32,833	12,216
利益剰余金減少高	**74,280**	**74,280**	**75,883**
配当金	74,280	74,280	75,883
利益剰余金中間期末（期末）残高	**636,031**	**1,048,530**	**1,323,453**

みずほフィナンシャルグループの中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	平成16年度中間期（平成16年4月 1 日から 平成16年9月30日まで）	平成16年度（平成16年4月 1 日から 平成17年3月31日まで）	平成17年度中間期（平成17年4月 1 日から 平成17年9月30日まで）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	429,080	943,059	494,279
減価償却費	66,541	129,567	59,267
減損損失	43,510	67,143	16,585
連結調整勘定償却額	△0	426	1
持分法による投資損益（△）	△2,017	△1,429	△4,795
貸倒引当金の増加額	△490,260	△703,361	△132,446
投資損失引当金の増加額	269	4,324	△4,575
偶発損失引当金の増加額	△1,397	△122,631	30,028
賞与引当金の増加額	△11,122	△4,157	△8,901
退職給付引当金の増加額	2,929	5,143	485
資金運用収益	△776,962	△1,584,415	△904,469
資金調達費用	212,383	477,983	371,301
有価証券関係損益（△）	△87,337	△243,429	△77,973
金銭の信託の運用損益（△）	△317	△306	△142
為替差損益（△）	144	6,646	△133,150
動産不動産処分損益（△）	△8,612	△5,334	△1,591
特定取引資産の純増（△）減	△2,940,354	△2,982,338	△315,948
特定取引負債の純増減（△）	1,720,131	1,848,161	850,965
貸出金の純増（△）減	2,006,529	3,334,370	△777,902
預金の純増減（△）	△608,621	1,964,015	2,420,401
譲渡性預金の純増減（△）	△830,144	909,848	△2,388,674
債券の純増減（△）	△997,979	△1,664,440	△552,841
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	421,383	877,030	118,398
預け金（中央銀行預け金を除く）の純増（△）減	△379,452	81,198	△182,592
コールローン等の純増（△）減	1,287,354	△16,245	△1,401,131
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△911,909	△709,725	△168,411
コールマネー等の純増減（△）	△159,085	△164,974	2,519,634
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	419,200	559,400	△1,345,800
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	283,975	△526,766	△1,221,049
外国為替（資産）の純増（△）減	△85,700	△107,737	△127,696
外国為替（負債）の純増減（△）	△98,302	△59,235	68,781
短期社債（負債）の純増減（△）	200	80,300	2,099,600
普通社債の発行・償還による純増減（△）	33,387	86,320	42,057
信託勘定借の純増減（△）	△43,175	7,037	129,636
資金運用による収入	800,485	1,622,787	905,355
資金調達による支出	△215,942	△458,667	△380,295
その他	105,503	905,750	△224,063
小計	△815,684	4,555,314	△227,673
法人税等の支払額	△64,526	△137,303	△66,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△880,211**	**4,418,011**	**△294,374**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△32,976,401	△69,640,865	△41,414,297
有価証券の売却による収入	16,209,146	34,321,694	20,348,175
有価証券の償還による収入	16,210,627	31,505,073	20,353,611
金銭の信託の増加による支出	△12,571	△19,605	△14,211
金銭の信託の減少による収入	16,691	19,104	240
動産不動産の取得による支出	△28,045	△71,486	△31,413
動産不動産の売却による収入	40,959	98,715	39,074
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	—	△734	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△539,594**	**△3,788,105**	**△718,821**
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	30,000	140,000	88,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△41,450	△41,914	△144,932
劣後特約付社債の発行による収入	305,610	462,674	226,574
劣後特約付社債の償還による支出	△353,700	△570,886	△222,309
少数株主からの払込みによる収入	75,010	75,010	—
配当金支払額	△74,280	△74,280	△75,883
少数株主への配当金支払額	△35,161	△47,915	△36,778
自己株式の取得による支出	△240,157	△500,476	△693,197
自己株式の売却による収入	44	60	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△334,085**	**△557,729**	**△858,493**
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	**△153**	**220**	**△120**
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	**△1,754,044**	**72,397**	**△1,871,810**
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	**5,529,664**	**5,529,664**	**5,602,062**
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	**3,775,619**	**5,602,062**	**3,730,252**

○中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成17年度中間期）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　117社

主要な会社名

株式会社みずほホールディングス
株式会社みずほ銀行
株式会社みずほコーポレート銀行
みずほ信託銀行株式会社
みずほ証券株式会社

なお、みずほマネジメントアドバイザリー株式会社は、設立により当中間連結会計期間から連結しております。

また、株式会社年金住宅サービスセンター他1社は、合併等により連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社

主要な会社名

Mizuho Corporate Asia (HK) Limited

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社　19社

主要な会社名

株式会社千葉興業銀行
新光証券株式会社
日本抵当証券株式会社

なお、株式会社ティー・ヴィー・シーファイナンスは、清算により持分法の対象から除いております。

（2）持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

Mizuho Corporate Asia (HK) Limited
阪都不動産管理株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日	1社
6月末日	39社
9月末日	63社
12月最終営業日の前日	14社

（2）4月末日及び12月最終営業日の前日を中間決算日とする連結子会社は、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については当中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部資本直入法により処理しております。

（ロ）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（イ）と同じ方法によっております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）減価償却の方法

① 動産不動産

動産不動産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年
動　産：2年～20年

② ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

（5）社債発行費の処理方法

発生時に全額費用として処理しております。

（6）債券繰延資産の処理方法

① 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

② 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

（7）貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は952,751百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は主として以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異

各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

（追加情報）

一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。その結果、当中間連結会計期間における損益として1,216百万円を特別利益に計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金83百万円及び証券取引責任準備金1,960百万円であり、次のとおり計上しております。

(イ) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第81条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(ロ) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に基づき証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社においては、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する

従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は452,122百万円、繰延ヘッジ利益は443,121百万円であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(16)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(信託報酬計上基準の変更)

信託報酬につきましては、従来は、原則として信託計算期間終了時に収益として計上しておりましたが、昨今の情報開示制度の拡充に鑑み、期間損益計算の精度向上を図り適切な情報提供を継続的に行っていくことが急務との観点から、当中間連結会計期間より、報酬算定において信託計算期間により直接対応しないものを除き、信託計算期間の経過に従って計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、信託報酬、経常利益及び税金等調整前中間純利益が5,845百万円増加しております。

みずほフィナンシャルグループの中間連結財務諸表

○注記事項（平成17年度中間期）

中間連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式89,940百万円及び出資金421百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の株式、その他証券及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計14,756百万円含まれております。

   無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は5,614,400百万円、再貸付に供している有価証券は1,654百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは6,072,799百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は71,814百万円、延滞債権額は813,931百万円であります。

   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は29,484百万円であります。

   なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は402,951百万円であります。

   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,318,181百万円であります。

   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は889,179百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

   担保に供している資産

特定取引資産	5,923,008百万円
有価証券	11,995,890百万円
貸出金	5,169,870百万円
その他資産	51,911百万円
動産不動産	128百万円

   担保資産に対応する債務

預金	805,164百万円
コールマネー及び売渡手形	4,233,400百万円
売現先勘定	6,093,404百万円
債券貸借取引受入担保金	5,921,516百万円
借用金	1,487,756百万円
その他負債	90百万円

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金9,012百万円、特定取引資産322,793百万円、有価証券2,201,682百万円、貸出金353,330百万円を差し入れております。

   非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

   また、動産不動産のうち保証金権利金は141,773百万円、その他資産のうちデリバティブ取引差入担保金は328,279百万円、先物取引差入証拠金は32,085百万円、その他の証拠金等は2,098百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、47,599,612百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が42,295,881百万円あります。

   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ･フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産･有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は771,109百万円、繰延ヘッジ利益の総額は655,879百万円であります。
11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

    再評価を行った年月日　平成10年3月31日

    同法律第3条第3項に定める再評価の方法

    土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。
12. 動産不動産の減価償却累計額　699,579百万円
13. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金763,984百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債2,144,878百万円が含まれております。
15. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託888,739百万円、貸付信託616,560百万円であります。

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、株式等売却益108,477百万円及び子会社株式処分益42,437百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、債券ポートフォリオの見直しに伴う国債等に係る債券売却損52,804百万円及び評価損32,572百万円、偶発損失引当金繰入額30,028百万円、貸出金償却26,440百万円並びに株式等償却23,835百万円を含んでおります。
3. 特別利益には、貸倒引当金純取崩額47,757百万円及び動産不動産処分益8,179百万円を含んでおります。
4. 特別損失には、減損損失16,585百万円及び動産不動産処分損6,587百万円を含んでおります。
5. 当中間連結会計期間において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
首都圏	廃止予定店舗 12ヶ店 遊休資産 53物件 処分予定資産	土地建物 動産等	9,217
その他	廃止予定店舗 12ヶ店 遊休資産 57物件	土地建物 動産等	7,368

国内銀行連結子会社、一部の国内信託銀行連結子会社及び一部の国内連結子会社において、廃止予定店舗、遊休資産及び処分予定資産について減損損失を計上しております。その際のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。回収可能価額については、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年9月30日現在	（単位 百万円）
現金預け金勘定	5,124,514
中央銀行預け金を除く預け金	△1,394,262
現金及び現金同等物	3,730,252

みずほフィナンシャルグループの中間連結財務諸表

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額

動産	53,637百万円
その他	2,660百万円
合計	56,298百万円

減価償却累計額相当額

動産	32,324百万円
その他	1,732百万円
合計	34,057百万円

中間連結会計期間末残高相当額

動産	21,312百万円
その他	927百万円
合計	22,240百万円

●未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	9,640百万円
1年超	22,520百万円
合計	32,161百万円

●支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5,742百万円
減価償却費相当額	5,685百万円
支払利息相当額	515百万円

●減価償却費相当額の算定方法

原則、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各中間連結会計期間の減価償却費相当額とする定率法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

●未経過リース料

1年内	27,187百万円
1年超	151,452百万円
合計	178,640百万円

(2) 貸手側

●未経過リース料

1年内	1,256百万円
1年超	6,770百万円
合計	8,027百万円

重要な後発事象

1. 当社の子会社である株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行株式会社は、平成17年7月20日に締結した「合併契約書」に基づき、平成17年10月1日をもって各再生専門子会社と合併し、各再生専門子会社の資産、負債、その他権利義務の一切を承継いたしました。

(1) 合併当事者は以下のとおりであります。

親銀行 (合併会社)	再生専門子会社 (被合併会社)
株式会社みずほ銀行	株式会社みずほプロジェクト
株式会社みずほコーポレート銀行	株式会社みずほコーポレート 株式会社みずほグローバル
みずほ信託銀行株式会社	株式会社みずほアセット

(2) この合併により、資本剰余金が74,290百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。なお、資産・負債の内訳に変動はありません。

2. 当社グループは、資本政策の一環として以下の取引を実施しております。

(1) 平成17年10月5日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社みずほフィナンシャルストラテジー(旧社名株式会社みずほホールディングス)が保有する当社普通株式の日本国内及び海外市場における売出し等を決議し、これを実施しました。その取引の概要は以下のとおりであります。

①売出株式数	763,000株
②売出価額の総額	531,643,140,000円
③受渡期日	平成17年11月2日

④この売出しにより資本剰余金が 441,949百万円増加し、自己株式が88,376百万円減少しております。

(2) 当社は、平成17年10月12日に、第七回第七種優先株式につき強制償還権の行使による自己株式の取得及び消却を行いました。

本件は、同年6月28日の当社定時株主総会において決議された自己株式取得枠の範囲内にて取得するものであり、その内容は以下のとおりであります。

①取得株式の総数	125,000株
②消却の方法	商法第212条に基づく消却
③取得価額	250,735,000,000円
④取得・消却日	平成17年10月12日

⑤自己株式の消却により、資本剰余金が174,758百万円、利益剰余金が75,976百万円減少しております。

3. 当社子会社であるみずほ証券株式会社による平成17年12月8日のジェイコム株式会社の株式取引において、売買注文を入力する際の誤りに関して407億円の損失が発生しております。

■みずほ銀行の中間財務諸表（単体）

当行は、中間貸借対照表、中間損益計算書について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成16年度中間期（平成16年9月30日現在）	平成16年度（平成17年3月31日現在）	平成17年度中間期（平成17年9月30日現在）
（資産の部）			
現金預け金	3,649,992	4,871,986	3,663,107
コールローン	2,700,000	1,830,000	2,420,000
買現先勘定	—	401,202	—
債券貸借取引支払保証金	3,245,454	2,497,765	1,790,912
買入手形	—	78,200	—
買入金銭債権	217,458	335,946	670,322
特定取引資産	739,733	783,816	1,099,201
金銭の信託	—	169	241
有価証券	18,327,129	21,121,490	20,635,650
貸出金	34,765,649	34,063,135	33,646,946
外国為替	142,187	126,180	123,564
その他資産	1,461,068	1,619,133	1,726,764
動産不動産	833,205	780,566	747,282
債券繰延資産	292	300	268
繰延税金資産	643,135	589,021	512,043
支払承諾見返	1,908,376	1,838,888	1,710,881
貸倒引当金	△353,917	△347,514	△315,830
投資損失引当金	△83,936	△88,665	△83,737
資産の部合計	68,195,829	70,501,625	68,347,619
（負債の部）			
預金	49,827,131	50,989,575	51,509,453
譲渡性預金	3,880,300	5,392,750	3,083,790
債券	2,476,620	2,346,925	2,211,137
コールマネー	1,527,800	1,319,200	1,569,600
売現先勘定	99	202,328	176,445
債券貸借取引受入担保金	2,641,650	1,997,832	1,228,335
売渡手形	173,200	722,900	637,000
特定取引負債	549,041	517,939	409,662
借用金	1,493,212	1,406,757	1,247,488
外国為替	15,369	19,433	19,316
社債	3,500	159,300	241,100
その他負債	1,781,101	1,653,684	2,308,362
賞与引当金	7,075	7,008	6,845
ポイント引当金	0	51	255
再評価に係る繰延税金負債	117,500	106,072	100,713
支払承諾	1,908,376	1,838,888	1,710,881
負債の部合計	66,401,979	68,680,647	66,460,387
（資本の部）			
資本金	650,000	650,000	650,000
資本剰余金	762,345	762,345	762,345
資本準備金	762,345	762,345	762,345
利益剰余金	232,953	232,471	236,917
中間（当期）未処分利益	232,953	232,471	236,917
土地再評価差額金	171,909	155,253	147,348
その他有価証券評価差額金	△23,358	20,906	90,620
資本の部合計	1,793,850	1,820,977	1,887,232
負債及び資本の部合計	68,195,829	70,501,625	68,347,619

みずほ銀行の中間財務諸表（単体）

中間損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成16年度中間期 （平成16年4月 1 日から 平成16年9月30日まで）	平成16年度 （平成16年4月 1 日から 平成17年3月31日まで）	平成17年度中間期 （平成17年4月 1 日から 平成17年9月30日まで）
経常収益	**554,576**	**1,132,660**	**566,352**
資金運用収益	339,971	668,085	319,550
（うち貸出金利息）	(285,058)	(552,498)	(253,186)
（うち有価証券利息配当金）	(30,491)	(65,245)	(39,570)
役務取引等収益	115,261	234,227	129,355
特定取引収益	3,284	28,267	2,601
その他業務収益	76,948	138,135	95,221
その他経常収益	19,110	63,944	19,624
経常費用	**451,334**	**941,249**	**472,813**
資金調達費用	36,847	75,424	40,144
（うち預金利息）	(10,003)	(22,406)	(13,615)
（うち債券利息）	(3,404)	(6,224)	(2,032)
役務取引等費用	29,336	53,115	29,359
特定取引費用	—	568	4,874
その他業務費用	27,606	46,158	10,368
営業経費	302,677	578,549	277,205
その他経常費用	54,867	187,433	110,860
経常利益	**103,242**	**191,411**	**93,539**
特別利益	**51,926**	**21,069**	**22,407**
特別損失	**56,932**	**102,713**	**15,458**
税引前中間（当期）純利益	**98,236**	**109,767**	**100,488**
法人税、住民税及び事業税	**252**	**518**	**280**
法人税等調整額	**58,686**	**87,119**	**23,937**
中間（当期）純利益	**39,297**	**22,129**	**76,270**
前期繰越利益	**185,365**	**185,365**	**222,766**
土地再評価差額金取崩額	**8,290**	**24,975**	**7,879**
自己株式消却額	—	—	**69,998**
中間（当期）未処分利益	**232,953**	**232,471**	**236,917**

○中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成17年度中間期）

1. 特定取引資産･負債の評価基準及び収益･費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ･先物･オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については中間決算期末月１ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き全部資本直入法により処理しております。

（2）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法によっております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）動産不動産

動産については定率法を採用し、建物及びその他の資産については定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

動　産：2年～20年

（2）ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

（1）債券繰延資産

次のとおり償却しております。

①債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

②債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間内の一定期間で償却しております。

（2）社債発行費

発生時に全額費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

予め定めている償却･引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載している直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び注記事項(中間貸借対照表関係)5.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ･フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ･フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ･フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保･保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は207,809百万円であります。

（2）投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認める額を計上しております。

（3）賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（4）退職給付引当金

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認める額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（5）ポイント引当金

「みずほマイレージクラブ」におけるマイレージポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産･負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

みずほ銀行の中間財務諸表（単体）

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

（1）相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

（2）キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は76,254百万円、繰延ヘッジ利益は85,008百万円であります。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（ハ）内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

○注記事項（平成17年度中間期）

中間貸借対照表関係

1. 子会社の株式総額　678,949百万円
   なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の外国証券304,902百万円であります。
   現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは4,088,115百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は29,501百万円、延滞債権額は332,272百万円であります。
   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は28,926百万円であります。
   なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は198,163百万円であります。
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は588,863百万円であります。
   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、430,936百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

   担保に供している資産

特定取引資産	24,998百万円
有価証券	3,015,101百万円
貸出金	3,231,963百万円

   担保資産に対応する債務

預金	496,444百万円
コールマネー	814,400百万円
売現先勘定	176,445百万円
債券貸借取引受入担保金	1,228,335百万円
売渡手形	637,000百万円
借用金	788百万円

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「有価証券」803,256百万円を差し入れております。
   子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。
   また、「動産不動産」のうち保証金権利金は94,239百万円、「その他資産」のうち先物取引差入証拠金は638百万円、その他の証拠金等は498百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,044,734百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが17,735,355百万円あります。
   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときには、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は215,935百万円、繰延ヘッジ利益の総額は149,096百万円であります。
11. 動産不動産の減価償却累計額　525,252百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額　84,344百万円
13. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,237,110百万円が含まれております。
14. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
15. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
    再評価を行った年月日　平成10年3月31日
    同法律第3条第3項に定める再評価の方法
    土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

みずほ銀行の中間財務諸表（単体）

中間損益計算書関係

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
   建物・動産　17,596百万円
   その他　13,331百万円
2. その他経常収益には、株式等売却益11,370百万円、土地建物賃貸料2,486百万円を含んでおります。
3. その他経常費用には、債券ポートフォリオの見直しに伴う国債等債券に係る売却損52,804百万円、貸出金償却30,855百万円を含んでおります。
4. 特別利益には、貸倒引当金純取崩額11,298百万円、動産不動産処分益6,045百万円を含んでおります。
5. 特別損失は、減損損失9,846百万円、動産不動産処分損5,612百万円であります。
6. 当中間期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
首都圏	廃止予定店舗 8ヶ店 遊休資産 47物件 処分予定資産	土地建物 動産	5,503 517
その他	廃止予定店舗 6ヶ店 遊休資産 34物件	土地建物	3,825

当行の営業用資産には、減損損失の認識が必要となるものはなく、廃止予定店舗、遊休資産及び処分予定資産について、当中間期末時点における回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した廃止予定店舗、遊休資産及び処分予定資産のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。

また、回収可能価額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は、「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」等から処分費用見込額を控除して算定しております。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額
- 動産　22,161百万円
- その他　6百万円
- 合計　22,167百万円

減価償却累計額相当額
- 動産　10,082百万円
- その他　1百万円
- 合計　10,083百万円

中間会計期間末残高相当額
- 動産　12,078百万円
- その他　5百万円
- 合計　12,083百万円

●未経過リース料中間会計期間末残高相当額
- 1年内　3,586百万円
- 1年超　13,303百万円
- 合計　16,890百万円

●当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
- 支払リース料　2,000百万円
- 減価償却費相当額　2,735百万円
- 支払利息相当額　252百万円

●減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっております。

●利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

●未経過リース料
- 1年内　18,761百万円
- 1年超　89,683百万円
- 合計　108,444百万円

有価証券関係

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	67,098	123,590	56,492
合計	67,098	123,590	56,492

(注)時価は、当中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいております。

重要な後発事象

当行と株式会社みずほプロジェクトは、平成17年7月20日に締結した「合併契約書」に基づき、平成17年10月1日をもって合併し、当行は、株式会社みずほプロジェクトの資産、負債、その他権利義務の一切を承継しました。

合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。

(1) 当行はこの合併により、利益剰余金42,599百万円を減少させました。

(2) 株式会社みずほプロジェクトより承継した資産・負債の内訳は、以下のとおりであります。

（百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	382,208	流動負債	1,140
現金及び預金	251,770	未払費用	31
営業貸付金	207,774	未払法人税等	449
前払費用	0	前受収益	578
未収収益	12	その他	80
その他	4		
貸倒引当金	△77,353		
固定資産	1,000		
投資有価証券	1,000		
		負債の部合計	1,140
資産の部合計	383,208	差引正味財産	382,068

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■みずほコーポレート銀行の中間財務諸表（単体）

当行は、中間貸借対照表、中間損益計算書について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成16年度中間期（平成16年9月30日現在）	平成16年度（平成17年3月31日現在）	平成17年度中間期（平成17年9月30日現在）
（資産の部）			
現金預け金	2,754,415	2,705,567	2,295,704
コールローン	248,019	366,161	353,290
買現先勘定	618,648	560,095	1,266,559
債券貸借取引支払保証金	2,138,204	1,905,791	1,617,801
買入金銭債権	86,435	102,848	153,697
特定取引資産	3,657,892	3,139,093	3,170,908
金銭の信託	2,002	2,002	7,632
有価証券	16,132,580	16,150,759	18,162,428
貸出金	24,397,057	24,059,414	25,606,151
外国為替	546,211	580,630	699,605
その他資産	3,785,162	3,371,405	3,337,257
動産不動産	149,865	142,423	134,371
債券繰延資産	8	2	0
繰延税金資産	483,890	357,427	204,794
支払承諾見返	3,002,653	2,893,287	3,294,968
貸倒引当金	△329,473	△377,911	△349,190
投資損失引当金	△430	△6,299	△1,309
資産の部合計	57,673,141	55,952,699	59,954,672
（負債の部）			
預金	16,080,010	17,452,175	20,948,786
譲渡性預金	5,604,694	6,136,996	5,071,065
債券	6,079,079	5,547,662	5,098,719
コールマネー	6,139,020	4,767,122	5,641,516
売現先勘定	4,182,324	3,936,149	5,763,952
債券貸借取引受入担保金	3,015,938	2,332,412	1,938,132
売渡手形	2,561,000	2,456,500	1,854,600
コマーシャル・ペーパー	227,000	210,000	—
特定取引負債	2,642,208	2,108,692	2,101,354
借用金	2,356,459	2,356,414	2,392,130
外国為替	261,521	291,520	359,603
短期社債	180,200	260,300	423,400
社債	123,100	123,100	123,100
その他負債	2,920,425	2,557,876	2,541,783
賞与引当金	2,539	2,271	2,595
偶発損失引当金	131,341	10,108	40,136
再評価に係る繰延税金負債	31,535	29,912	26,949
支払承諾	3,002,653	2,893,287	3,294,968
負債の部合計	55,541,054	53,472,502	57,622,795
（資本の部）			
資本金	1,070,965	1,070,965	1,070,965
資本剰余金	258,247	258,247	258,247
資本準備金	258,247	258,247	258,247
利益剰余金	442,963	680,757	401,478
利益準備金	2,500	2,500	5,000
中間（当期）未処分利益	440,463	678,257	396,478
土地再評価差額金	46,062	43,691	39,346
その他有価証券評価差額金	313,848	426,535	561,840
資本の部合計	2,132,087	2,480,196	2,331,877
負債及び資本の部合計	57,673,141	55,952,699	59,954,672

中間損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成16年度中間期 （平成16年4月 1 日から 平成16年9月30日まで）	平成16年度 （平成16年4月 1 日から 平成17年3月31日まで）	平成17年度中間期 （平成17年4月 1 日から 平成17年9月30日まで）
経常収益	**575,535**	**1,143,937**	**756,476**
資金運用収益	342,338	705,631	556,599
（うち貸出金利息）	(176,873)	(359,228)	(199,362)
（うち有価証券利息配当金）	(116,891)	(243,088)	(289,101)
役務取引等収益	65,944	136,631	71,765
特定取引収益	4,084	15,765	13,522
その他業務収益	59,179	131,015	65,663
その他経常収益	103,987	154,893	48,925
経常費用	**437,951**	**955,776**	**486,107**
資金調達費用	160,296	349,145	252,460
（うち預金利息）	(40,087)	(100,823)	(91,768)
（うち債券利息）	(33,617)	(62,444)	(24,536)
役務取引等費用	18,258	37,355	16,104
特定取引費用	—	—	1,733
その他業務費用	30,430	51,766	18,746
営業経費	116,771	216,879	110,619
その他経常費用	112,195	300,628	86,442
経常利益	**137,583**	**188,161**	**270,369**
特別利益	**18,971**	**234,816**	**20,255**
特別損失	**15,244**	**19,767**	**5,081**
税引前中間（当期）純利益	**141,310**	**403,209**	**285,543**
法人税、住民税及び事業税	**19**	**35**	**17**
法人税等還付額	—	**21,228**	—
法人税等調整額	**80,321**	**128,011**	**56,868**
中間（当期）純利益	**60,969**	**296,391**	**228,657**
前期繰越利益	**374,008**	**374,008**	**663,481**
土地再評価差額金取崩額	**5,486**	**7,857**	**4,337**
自己株式消却額	—	—	**499,998**
中間（当期）未処分利益	**440,463**	**678,257**	**396,478**

みずほコーポレート銀行の中間財務諸表（単体）

○中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成17年度中間期）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については、当中間会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部資本直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）動産不動産

動産については定率法を、建物及びその他の資産については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

動　産：2年～20年

（2）ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

（1）債券繰延資産（債券発行費用）は、商法施行規則の規定する最長期間内の一定期間で償却しております。

（2）社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。

（3）社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。

6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び注記事項（中間貸借対照表関係）5.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は211,701百万円であります。

（2）投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（3）賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（4）退職給付引当金（含む前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理

（5）偶発損失引当金

他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(1)相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2)キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュフロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は338,628百万円、繰延ヘッジ利益は323,650百万円であります。

(会計方針の変更)

その他有価証券のうち債券の相場変動を相殺するヘッジ取引の会計処理については、従来繰延ヘッジを適用しておりましたが、当中間会計期間より債券相場環境の変化に対応し、ヘッジ取引の効果をより適切に中間財務諸表に反映させることを目的として、時価ヘッジを適用しております。従来の方法によった場合と比べ、この変更による影響額は以下のとおりです。

(中間損益計算書)

「資金運用収益」	1,020百万円減少
「その他業務費用」	1,020百万円減少

(中間貸借対照表)

「その他資産」	941百万円減少
「繰延税金資産」	382百万円増加
「その他有価証券評価差額金」	558百万円減少

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジの有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

みずほコーポレート銀行の中間財務諸表（単体）

○注記事項（平成17年度中間期）

中間貸借対照表関係

1. 子会社の株式及び出資総額　2,309,537百万円
   なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の株式、国債、その他の証券に合計35,588百万円含まれております。
   無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は1,033,614百万円、再貸付けに供している有価証券は10,091百万円、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは1,922,903百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,987百万円、延滞債権額は276,400百万円であります。
   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権の対象となる債権はありません。
   なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は138,072百万円であります。
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は416,461百万円であります。
   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は443,937百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	1,011,726百万円
有価証券	7,940,236百万円
貸出金	1,781,655百万円
担保資産に対応する債務	
預金	173,230百万円
コールマネー	729,800百万円
売現先勘定	5,104,055百万円
債券貸借取引受入担保金	1,864,197百万円
売渡手形	1,854,600百万円

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」9,012百万円、「有価証券」1,062,426百万円及び「貸出金」303,330百万円を差し入れております。
   子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。
   また、「動産不動産」のうち保証金権利金は16,845百万円、「その他資産」のうち先物取引差入証拠金は15,660百万円、デリバティブ取引差入担保金は195,342百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は27,806,835百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが23,272,385百万円あります。
   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は520,935百万円、繰延ヘッジ利益の総額は475,239百万円であります。
11. 動産不動産の減価償却累計額　85,343百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額　2,265百万円
13. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,141,324百万円が含まれております。
14. 社債は全額、劣後特約付社債であります。
15. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
   再評価を行った年月日　平成10年3月31日
   同法律第3条第3項に定める再評価の方法
   土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

中間損益計算書関係

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
   建物・動産　2,587百万円
   その他　12,169百万円
2. その他経常収益には、株式等売却益45,879百万円を含んでおります。
3. その他経常費用には、債券ポートフォリオの見直しに伴う国債等に係る債券評価損32,572百万円及び偶発損失引当金繰入額30,028百万円を含んでおります。
4. 特別利益には、貸倒引当金純取崩額15,934百万円及び投資損失引当金純取崩額3,331百万円を含んでおります。
5. 特別損失には、減損損失4,826百万円を含んでおります。
6. 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
首都圏	遊休資産 4物件	土地建物 動産	3,009
その他	遊休資産 18物件	土地建物 動産等	1,817

当行の営業用資産には、減損損失の認識が必要となるものはなく、遊休資産について、当中間会計期間末時点における回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失を認識した遊休資産のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。

当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額
- 動産　14,553百万円
- その他　—百万円
- 合計　14,553百万円

減価償却累計額相当額
- 動産　12,023百万円
- その他　—百万円
- 合計　12,023百万円

中間会計期間末残高相当額
- 動産　2,529百万円
- その他　—百万円
- 合計　2,529百万円

●未経過リース料中間会計期間末残高相当額
- 1年内　2,520百万円
- 1年超　2,335百万円
- 合計　4,856百万円

●当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
- 支払リース料　1,670百万円
- 減価償却費相当額　1,086百万円
- 支払利息相当額　82百万円

●減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10／9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっております。

●利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

●未経過リース料
- 1年内　5,948百万円
- 1年超　34,120百万円
- 合計　40,068百万円

みずほコーポレート銀行の中間財務諸表（単体）

有価証券関係

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	11,684	32,512	20,828

(注)時価は、当中間会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいております。

重要な後発事象

当行と株式会社みずほコーポレート及び株式会社みずほグローバルは、平成17年7月20日に締結した「合併契約書」に基づき、平成17年10月1日をもって合併し、当行は、株式会社みずほコーポレート及び株式会社みずほグローバルの資産、負債、その他権利義務の一切を承継しました。

合併に関する事項の概要は次の通りであります。

(1) 当行はこの合併により、資本準備金72,086百万円、利益剰余金135,458百万円を増加させました。

(2) 株式会社みずほコーポレートより承継した資産・負債の内訳は以下の通りであります。

（百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	745,865	流動負債	1,482
現金及び預金	324,253	未払費用	153
営業貸付金	517,646	未払法人税等	450
前払費用	2	前受収益	570
未収収益	1,407	その他	307
その他	2,370		
貸倒引当金	△99,816		
固定資産	64,927	固定負債	—
有形固定資産	0		
投資有価証券	64,927		
その他	0		
		負債の部合計	1,482
資産の部合計	810,792	差引正味財産	809,310

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 投資有価証券は、評価差額金振戻後の金額を表示しております。

(3) 株式会社みずほグローバルより承継した資産・負債の内訳は以下の通りであります。

（百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	803,980	流動負債	1,546
現金及び預金	556,191	未払費用	239
営業貸付金	244,093	未払法人税等	567
前払費用	0	前受収益	239
未収収益	305	金融派生商品	467
金融派生商品	8,594	その他	31
その他	2,078		
貸倒引当金	△7,282		
固定資産	89,507	固定負債	—
有形固定資産	0		
投資有価証券	89,507		
その他	0		
		負債の部合計	1,546
資産の部合計	893,488	差引正味財産	891,942

(注) 1.記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2.投資有価証券は、評価差額金振戻後の金額を表示しております。

みずほ信託銀行の中間財務諸表（単体）

■みずほ信託銀行の中間財務諸表（単体）

当社は、中間貸借対照表、中間損益計算書について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成16年度中間期（平成16年9月30日現在）	平成16年度（平成17年3月31日現在）	平成17年度中間期（平成17年9月30日現在）
（資産の部）			
現金預け金	505,523	633,355	305,201
コールローン	80,000	100,000	140,000
買入金銭債権	90,400	109,363	152,403
特定取引資産	44,645	34,049	26,884
有価証券	1,603,581	1,690,770	1,945,197
貸出金	3,143,679	3,265,381	3,263,683
外国為替	3,320	1,366	331
その他資産	153,296	157,035	169,841
動産不動産	41,411	43,874	40,971
繰延税金資産	80,152	58,133	38,723
支払承諾見返	154,206	140,085	118,835
貸倒引当金	△20,685	△36,673	△40,151
投資損失引当金	△711	—	—
資産の部合計	5,878,821	6,196,743	6,161,923
（負債の部）			
預金	2,660,069	2,786,569	2,415,424
譲渡性預金	533,930	578,220	566,930
コールマネー	374,685	517,370	678,269
債券貸借取引受入担保金	248,310	214,706	242,712
売渡手形	146,200	163,000	132,600
特定取引負債	54,976	40,381	31,201
借用金	83,241	83,210	72,381
外国為替	9	6	8
社債	102,800	104,100	110,100
信託勘定借	1,140,091	1,149,320	1,351,929
その他負債	29,658	37,161	38,054
賞与引当金	1,284	1,278	1,431
退職給付引当金	8,806	8,555	9,017
支払承諾	154,206	140,085	118,835
負債の部合計	5,538,268	5,823,966	5,768,897
（資本の部）			
資本金	247,231	247,231	247,231
資本剰余金	12,214	12,215	12,215
資本準備金	12,212	12,212	12,212
その他資本剰余金	1	2	2
利益剰余金	37,361	52,785	60,255
利益準備金	1,634	1,634	3,269
中間（当期）未処分利益	35,726	51,150	56,985
その他有価証券評価差額金	43,786	60,601	73,388
自己株式	△40	△57	△65
資本の部合計	340,553	372,776	393,026
負債及び資本の部合計	5,878,821	6,196,743	6,161,923

みずほ信託銀行の中間財務諸表（単体）

中間損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成16年度中間期 （平成16年4月 1 日から 平成16年9月30日まで）	平成16年度 （平成16年4月 1 日から 平成17年3月31日まで）	平成17年度中間期 （平成17年4月 1 日から 平成17年9月30日まで）
経常収益	**92,167**	**200,418**	**97,810**
信託報酬	26,800	62,807	33,680
資金運用収益	33,032	66,619	34,470
（うち貸出金利息）	(25,707)	(51,224)	(26,134)
（うち有価証券利息配当金）	(6,677)	(14,544)	(7,727)
役務取引等収益	21,274	50,222	24,561
特定取引収益	154	424	664
その他業務収益	4,522	7,915	2,735
その他経常収益	6,383	12,430	1,698
経常費用	**66,205**	**149,951**	**70,520**
資金調達費用	14,035	28,163	13,866
（うち預金利息）	(4,247)	(7,944)	(2,991)
役務取引等費用	8,744	16,450	8,702
特定取引費用	116	—	0
その他業務費用	1,055	1,044	43
営業経費	38,898	77,147	40,476
その他経常費用	3,354	27,145	7,431
経常利益	**25,962**	**50,467**	**27,290**
特別利益	**1,508**	**4,370**	**1,339**
特別損失	**1,298**	**2,690**	**2,301**
税引前中間（当期）純利益	**26,172**	**52,147**	**26,328**
法人税、住民税及び事業税	**30**	**54**	**14**
法人税等調整額	**10,625**	**21,151**	**10,669**
中間（当期）純利益	**15,516**	**30,941**	**15,643**
前期繰越利益	**20,209**	**20,209**	**41,341**
中間（当期）未処分利益	**35,726**	**51,150**	**56,985**

みずほ証券の中間財務諸表（単体）

■みずほ証券の中間財務諸表（単体）

当社は、中間貸借対照表、中間損益計算書について「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）」第2条の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成16年度中間期（平成16年9月30日現在）	平成16年度（平成17年3月31日現在）	平成17年度中間期（平成17年9月30日現在）
（資産の部）			
流動資産	**10,300,059**	**11,429,667**	**12,228,059**
現金・預金	86,655	43,205	20,392
預託金	7,209	8,137	16,598
トレーディング商品	5,438,513	6,090,476	6,264,949
商品有価証券等	5,395,937	6,029,569	6,185,778
デリバティブ取引	42,575	60,906	79,171
営業有価証券等	5,043	5,891	7,776
信用取引資産	2,890	8,590	11,222
有価証券担保貸付金	4,727,430	5,217,800	5,807,669
募集等払込金	—	10,193	10,993
短期差入保証金	14,578	24,807	45,672
有価証券等引渡未了勘定	1,957	145	—
支払差金勘定	11	—	22,036
未収収益	11,478	13,170	12,977
繰延税金資産	3,337	6,392	6,414
その他	958	863	1,361
貸倒引当金	△4	△6	△6
固定資産	**186,197**	**205,115**	**211,735**
有形固定資産	5,117	5,140	5,258
建物	2,629	2,675	2,679
器具・備品	2,487	2,464	2,579
無形固定資産	6,173	6,447	6,269
営業権	229	181	150
ソフトウェア	5,885	6,209	6,063
その他	58	57	56
投資その他の資産	174,906	193,526	200,207
投資有価証券	38,763	57,563	64,557
関係会社株式	131,190	131,190	131,190
出資金	640	—	—
長期差入保証金	2,886	2,839	2,920
長期前払費用	15	13	10
その他	1,409	1,919	1,528
資産合計	**10,486,256**	**11,634,782**	**12,439,794**
（負債の部）			
流動負債	**9,911,304**	**10,969,311**	**11,697,908**
トレーディング商品	3,895,520	4,360,335	5,032,543
商品有価証券等	3,859,916	4,302,353	4,919,315
デリバティブ取引	35,603	57,981	113,228
約定見返勘定	209,249	210,844	598,060
信用取引負債	272	457	6,971
有価証券担保借入金	4,177,371	4,364,950	3,684,401
預り金	6,091	7,455	11,438
受入保証金	265	224	16,849
有価証券等受入未了勘定	2,217	1,981	40
受取差金勘定	3,742	5,229	—
短期借入金	1,298,755	1,680,152	1,949,217
コマーシャル・ペーパー	282,500	297,200	365,800
一年以内償還社債	11,500	9,500	1,000
前受金	—	586	747
未払費用	10,789	12,716	12,962
未払法人税等	8,551	11,003	13,046
賞与引当金	3,520	5,811	4,000
その他	957	861	826
固定負債	**220,919**	**295,392**	**358,616**
社債	107,000	138,900	187,200
長期借入金	105,500	144,634	156,109
繰延税金負債	4,581	7,046	9,692
退職給付引当金	3,837	4,811	5,614
引当金	**1,037**	**1,268**	**1,478**
証券取引責任準備金	954	1,185	1,395
金融先物取引責任準備金	83	83	83
負債合計	**10,133,262**	**11,265,973**	**12,058,003**
（資本の部）			
資本金	**195,146**	**195,146**	**195,146**
資本剰余金	**125,288**	**125,288**	**125,288**
資本準備金	125,288	125,288	125,288
利益剰余金	**22,789**	**34,064**	**42,903**
利益準備金	870	870	870
任意積立金	1,586	1,586	1,561
中間（当期）未処分利益	20,332	31,607	40,471
その他有価証券評価差額金	**9,770**	**14,310**	**18,453**
資本合計	**352,994**	**368,809**	**381,791**
負債・資本合計	**10,486,256**	**11,634,782**	**12,439,794**

みずほ証券の中間財務諸表（単体）

中間損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成16年度中間期 （平成16年4月 1 日から 平成16年9月30日まで）	平成16年度 （平成16年4月 1 日から 平成17年3月31日まで）	平成17年度中間期 （平成17年4月 1 日から 平成17年9月30日まで）
営業収益	**52,197**	**104,417**	**64,345**
受入手数料	21,805	49,108	24,630
トレーディング損益	26,745	47,891	33,084
営業有価証券等損益	718	813	1,783
金融収益	2,928	6,604	4,847
金融費用	**5,559**	**10,983**	**5,174**
純営業収益	**46,638**	**93,433**	**59,171**
販売費・一般管理費	**25,850**	**52,884**	**29,991**
取引関係費	5,792	12,844	7,244
人件費	11,926	24,123	14,407
不動産関係費	2,554	5,657	3,543
事務費	1,736	3,385	1,742
減価償却費	1,645	3,373	1,640
租税公課	1,687	2,342	846
その他	507	1,157	565
営業利益	**20,788**	**40,549**	**29,179**
営業外収益	**1,448**	**1,790**	**2,884**
営業外費用	**1,144**	**2,248**	**1,222**
経常利益	**21,092**	**40,091**	**30,841**
特別利益	**158**	**257**	**2,547**
特別損失	**346**	**660**	**257**
税引前中間（当期）純利益	**20,903**	**39,688**	**33,132**
法人税、住民税及び事業税	**7,869**	**19,084**	**12,803**
法人税等調整額	**117**	**△3,587**	**△218**
中間（当期）純利益	**12,916**	**24,191**	**20,547**
前期繰越利益	**7,416**	**7,416**	**19,923**
中間（当期）未処分利益	**20,332**	**31,607**	**40,471**

みずほインベスターズ証券の中間財務諸表（単体）

■みずほインベスターズ証券の中間財務諸表（単体）

当社は、中間貸借対照表、中間損益計算書について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成16年度中間期（平成16年9月30日現在）	平成16年度（平成17年3月31日現在）	平成17年度中間期（平成17年9月30日現在）
（資産の部）			
流動資産	**535,174**	**664,862**	**763,387**
現金・預金	36,208	28,229	39,297
預託金	15,207	19,208	19,206
顧客分別金信託	15,000	19,000	19,000
その他	207	208	206
トレーディング商品	200,140	250,840	318,616
商品有価証券等	199,998	250,825	318,600
デリバティブ取引	141	14	16
約定見返勘定	13,142	26,504	—
信用取引資産	63,728	69,682	61,019
信用取引貸付金	53,758	52,440	45,316
信用取引借証券担保金	9,970	17,242	15,703
有価証券担保貸付金	203,092	267,071	319,550
借入有価証券担保金	193,393	259,072	311,651
現先取引貸付金	9,699	7,999	7,899
立替金	318	122	1,528
短期貸付金	64	46	119
その他の流動資産	3,481	3,365	4,249
貸倒引当金	△210	△210	△201
固定資産	**36,713**	**38,507**	**40,082**
有形固定資産	6,855	7,209	7,061
無形固定資産	3,368	4,780	4,828
投資その他の資産	26,488	26,516	28,193
投資有価証券	17,993	18,677	20,562
長期差入保証金	8,015	7,338	7,044
その他の投資等	2,208	2,283	2,331
貸倒引当金	△1,727	△1,782	△1,745
資産合計	**571,887**	**703,369**	**803,469**
（負債の部）			
流動負債	**464,638**	**591,763**	**705,398**
トレーディング商品	175,073	222,189	279,989
商品有価証券等	175,064	222,141	279,929
デリバティブ取引	8	47	60
約定見返勘定	—	—	10,377
信用取引負債	22,611	29,248	26,864
信用取引借入金	10,682	9,641	10,309
信用取引貸証券受入金	11,928	19,606	16,554
有価証券担保借入金	225,511	269,293	306,340
有価証券貸借取引受入金	209,811	226,666	293,440
現先取引借入金	15,699	42,627	12,899
預り金	13,811	12,005	22,026
受入保証金	4,829	3,287	4,829
短期借入金	11,640	39,240	24,240
一年以内返済予定長期借入金	—	—	15,000
コマーシャル・ペーパー	1,500	12,000	11,100
未払法人税等	179	354	207
賞与引当金	710	670	710
その他の流動負債	8,771	3,475	3,713
固定負債	**32,541**	**33,316**	**8,929**
長期借入金	25,000	25,000	—
繰延税金負債	1,626	1,960	2,765
退職給付引当金	5,832	6,273	6,081
その他の固定負債	82	82	83
特別法上の準備金	**565**	**565**	**565**
負債合計	**497,745**	**625,645**	**714,893**
（資本の部）			
資本金	**80,288**	**80,288**	**80,288**
利益剰余金	**△8,439**	**△5,323**	**4,365**
中間（当期）未処分利益（△は中間（当期）未処理損失）	△8,439	△5,323	4,365
その他有価証券評価差額金	**2,371**	**2,857**	**4,030**
自己株式	**△78**	**△98**	**△108**
資本合計	**74,141**	**77,724**	**88,576**
負債・資本合計	**571,887**	**703,369**	**803,469**

みずほインベスターズ証券の中間財務諸表（単体）

中間損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成16年度中間期 （平成16年4月 1 日から 平成16年9月30日まで）	平成16年度 （平成16年4月 1 日から 平成17年3月31日まで）	平成17年度中間期 （平成17年4月 1 日から 平成17年9月30日まで）
営業収益	**23,167**	**46,124**	**32,517**
受入手数料	16,723	31,616	16,093
トレーディング損益	5,756	13,131	15,597
金融収益	687	1,376	826
金融費用	**640**	**1,246**	**616**
純営業収益	**22,527**	**44,877**	**31,900**
販売費・一般管理費	**17,921**	**36,891**	**22,562**
取引関係費	1,790	4,161	5,019
人件費	8,089	15,994	8,479
不動産関係費	2,486	4,768	2,443
事務費	2,954	6,588	3,328
減価償却費	1,075	2,315	1,304
租税公課	300	535	443
その他	1,225	2,527	1,542
営業利益	**4,605**	**7,985**	**9,338**
営業外収益	**392**	**647**	**239**
営業外費用	**187**	**315**	**66**
経常利益	**4,809**	**8,317**	**9,510**
特別利益	**519**	**788**	**222**
特別損失	**2,708**	**3,334**	**7**
税引前中間（当期）純利益	**2,620**	**5,770**	**9,726**
法人税、住民税及び事業税	**33**	**67**	**37**
中間（当期）純利益	**2,587**	**5,703**	**9,689**
前期繰越利益（△は前期繰越損失）	**△11,027**	**△11,027**	**△5,323**
中間（当期）未処分利益（△は中間（当期）未処理損失）	**△8,439**	**△5,323**	**4,365**

株式事務のご案内

● 決　　算　　日	3月31日
● 定 時 株 主 総 会	6月下旬
● 配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日。
● 基　　準　　日	定時株主総会については、3月31日とします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告します。
● 公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
● 上 場 証 券 取 引 所	東京（第1部）、大阪（第1部）
● 証　券　コ　ー　ド	8411
● 株式事務取扱場所	
名 義 書 換 代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
（郵便物送付先 お問合せ先）	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 フリーダイヤル　0120－288－324
同　取　次　所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　全国本支店（「プラネットブース」を除く）

〈みずほ〉の情報管理について

「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」について

当グループは、個人情報保護に関する取組方針および個人情報の取り扱いに関する考え方として、「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」を制定し、各社のホームページ等で公表しています。

みずほフィナンシャルグループの「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」

株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下、「当社」といいます）は、当社ならびに当社の有価証券報告書等に記載する連結子会社および持分法適用関連会社（以下、「当社グループ」といいます）の個人情報保護に関する取組方針および個人情報の取扱いに関する考え方として、下記の「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」（以下、「本ポリシー」といいます）を制定し、公表いたします。

（取組方針）

当社グループは、個人情報の適切な保護と利用を重要な社会的責任と認識し、当社グループが各種業務を行うにあたっては、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする関係法令等に加えて、本ポリシーをはじめとする当社グループの諸規程を遵守し、お客さまの個人情報の適切な保護と利用に努めてまいります。

（適正取得）

当社グループは、お客さまの個人情報を業務上必要な範囲において、適正かつ適法な手段により取得いたします。

（利用目的）

当社グループは、お客さまの個人情報について、その利用目的を特定するとともに、利用目的の達成に必要な範囲において取扱うこととし、その範囲を超えて取扱いはいたしません。なお、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき別途限定されている場合には、当該利用目的以外での取扱いはいたしません。

当社グループにおけるお客さまの個人情報の利用目的は、当社グループ各社のホームページ等に掲示しております。

（第三者提供の制限）

当社グループは、お客さまの同意をいただいている場合や法令等に基づく場合等を除き、原則としてお客さまの個人情報を第三者に対して提供いたしません。ただし、利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いを委託する場合、合併等の場合および別途定める特定の者との間で共同利用する場合には、お客さまの同意をいただくことなく、お客さまの個人情報を提供することがあります。

（機微（センシティブ）情報の取扱い）

当社グループは、お客さまの機微情報（政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてお客さまの同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

（安全管理措置）

当社グループは、お客さまの個人情報を正確かつ最新の状態で保管・管理するよう努めるとともに、漏えい等を防止するため、合理的な安全管理措置を実施いたします。また、お客さまの個人情報を取扱う従業者や委託先について、適切に監督してまいります。

（継続的改善）

当社グループは、情報技術の発展や社会的要請の変化等を踏まえて本ポリシーを適宜見直し、お客さまの個人情報の取扱いについて、継続的に改善に努めてまいります。

（開示等のご請求手続）

当社グループは、お客さまに関する保有個人データの利用目的の通知、内容の開示のご請求、保有個人データの内容が事実に反する場合等における訂正・追加・削除、利用の停止・消去・第三者提供の停止のご請求等につきましては、適切かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。

（ご意見・ご要望のお申し出）

当社グループの個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望につきましては、誠実かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。

●情報セキュリティの強化について

持株会社であるみずほフィナンシャルグループは、全部門で情報セキュリティ管理の「BS7799（英国規格）」、「ISMS（国内規格）」の認証を取得しています。

IS97580/BS7799 IJ01675/ISMS

（参考）
・「BS7799認証」：英国規格協会が作成した管理規格に基づき運用する第三者認証制度。
・「ISMS認証」：日本情報処理開発協会が運用する第三者認証制度。

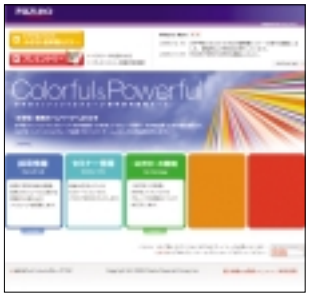
ホームページのご案内　URL:http://www.mizuho-fg.co.jp/

当グループに関する最新のニュースリリースや、経営・財務に関する情報を日本語と英語でタイムリーに掲載しています。

また、グループ各社のポータルサイトとして、お探しの情報へ、わかりやすくご案内できるように努めています。

財務情報

決算短信/四半期情報
ディスクロージャー誌
有価証券報告書



IR関連情報

個人投資家の皆さまへ
IRカレンダー
IR説明会

株式関連情報

株主総会
配当情報
株式事務のご案内

〈みずほ〉について

グループ概要
会社概要
みずほブランド

〈みずほ〉の戦略

経営からのメッセージ
経営戦略
"Channel to Discovery" Plan

〈みずほ〉の活動

CSRに関する取り組み
人権尊重への取り組み
CS向上への取り組み

○主なグループ会社ホームページアドレス

みずほ銀行	URL:http://www.mizuhobank.co.jp/	第一勧業アセットマネジメント	URL:http://www.dka.co.jp/
みずほコーポレート銀行	URL:http://www.mizuhocbk.co.jp/	富士投信投資顧問	URL:http://www.fimco.co.jp/
みずほ証券	URL:http://www.mizuho-sc.com/	興銀第一ライフ・アセットマネジメント	URL:http://www.diam.co.jp/
みずほ信託銀行	URL:http://www.mizuho-tb.co.jp/	ユーシーカード	URL:http://www.uccard.co.jp/
みずほインベスターズ証券	URL:http://www.mizuho-isec.co.jp/	みずほ総合研究所	URL:http://www.mizuho-ri.co.jp/
新光証券	URL:http://www.shinko-sec.co.jp/	みずほ情報総研	URL:http://www.mizuho-ir.co.jp/
資産管理サービス信託銀行	URL:http://www.tcsb.co.jp/	みずほキャピタル	URL:http://www.mizuho-vc.co.jp/

●本誌には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化等による一定のリスクと不確実性が含まれています。

平成18年1月
発行　みずほフィナンシャルグループ　コーポレート・コミュニケーション部
みずほ銀行　経営企画部
みずほコーポレート銀行　管理部

本誌は、表紙・本文に古紙配合率100%再生紙と、地球に優しい大豆インキを使用しております。
PRINTED WITH SOY INK

Channel to Discovery